

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1009 社会福祉協議会支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	1	地域福祉の推進
取組方針	1	地域での生活を支えるサービス・活動の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会事業費		
	大事業	社会事業		
	中事業	社会福祉協議会支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	社会福祉法第109条		関連課		

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要					
事業目的	和歌山市社会福祉協議会に対し補助を行い、社会福祉及び地域福祉の推進を図る。		社会福祉、地域福祉推進の中核として、各種福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援などを行うことにより、「誰しもが住み慣れた地域で暮らせる福祉のまちづくり」ができる状態へとする。				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		和歌山市社会福祉協議会に対し、人件費を補助した。	和歌山市社会福祉協議会に対し、人件費を補助する。	和歌山市社会福祉協議会に対し、人件費を補助する。	和歌山市社会福祉協議会に対し、人件費を補助する。	和歌山市社会福祉協議会に対し、人件費を補助する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		24,883	24,334	57,927	56,853	58,852	58,179	59,997	0	59,997	0
伸び率（%）		△1.1%	2.1%	132.8%	133.6%	1.6%	2.3%	1.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,474	1,397	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,474	1,397	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		24,883	24,334	57,927	56,853	58,852	58,179	59,997	0	59,997	0
所要人数 （人）	正規職員	0.19	0.18	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		社会福祉協議会補助金 24,883千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	打合せ回数	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
成果指標	社会福祉協議会ボランティア登録者数	人	目標値	2800	2800	2800	2800	
			実績値	1360	1026	922		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
	ふれあい・いきいきサロンの開催	地区	目標値	14	14	14	14	
			実績値	16	8	8		
			達成度(%)	114.3%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実		○		
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	少子高齢化が進み、和歌山市でも高齢者の人口が10万人を超え（全体の31.0%）、社会保障関係費が増加傾向するなか、「公助」はもとより、近隣が互いに助け合って地域を守る「共助」がますます重要となっている。地域福祉の推進は、市としても充実させていかなければならず、市と社会福祉協議会の連携は今後も重要であるため、本事業をより充実・継続して進めていきたい。しかし、一方で行財政改革等により、補助金交付団体の財政的自立が求められているため、コスト投入については慎重に考えていくこととする。
見直し・改善内容	和歌山市社会福祉協議会は、市社協としての地域福祉推進の理念や目標、取り組みの方向性などを明確にし、地域住民と各種団体との連携による活動の促進を目指すため、5年ごとに地域福祉活動計画の策定を行っている。市の地域福祉計画と、地域福祉推進の両輪として、地域福祉の推進を目的とする事業の充実を図り、近隣が互いに助け合って地域を守る「共助」の強化を進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1113		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	1	地域福祉の推進
取組方針	1	地域での生活を支えるサービス・活動の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	民生委員費	
		大事業	民生委員運営事業	
		中事業	民生委員・児童委員支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	民生委員法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	民生委員・児童委員として必要な知識及び技術を習得することで、資質の向上を図る。		地域福祉の推進の担い手としての民生委員・児童委員の資質の向上と、職務に必要な知識及び技術を習得する。		
事業内容		令和04年度 県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。	令和05年度 県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。	令和06年度 県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。	令和07年度 県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。
		令和08年度 県外視察や先進都市の視察研修を行うほか、新任、中堅、会長副会長、児童委員研修など各種研修会を行う。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		70,989	70,537	67,795	67,629	68,061	66,945	71,240	0	71,240	0
伸び率（％）		4.7%	12.3%	△4.5%	△4.1%	0.4%	△1%	4.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	10,588	10,588	7,637	10,598	13,559	0	13,559	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	10,588	10,588	7,637	10,598	13,559	0	13,559	0
国庫支出金		1,242	0	1,216	1,216	1,171	1,168	1,030	0	1,030	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		69,747	70,537	66,579	66,413	66,890	65,777	70,210	0	70,210	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	1.36	1.36	0.98	1.36	1.74	0.00	1.74	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		民生委員活動費交付金59,566千円、民生委員研修交付金6,800千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	研修会	回	目標値	10	10	10	9	10
			実績値	8	10	10		
			達成度(%)	80%	100%	100%	%	%
成果指標	活動日数	日	目標値	87720	87720	87720	87720	87720
			実績値	72878	76360	77292		
			達成度(%)	83.1%	87.0%	88.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	民生委員は、民生委員法で定められた委員であり、地域福祉の一翼を担っている。 また、近年、民生委員にたいする役割が年々増加していることから、知識向上にかかる研修や活動費の充実が必要である。 令和2年度～令和4年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策による研修の中止があったものの、令和5年度の5類以降後は、感染対策は維持しながら通常通り研修を行い、資質の向上を目指す。
見直し・改善内容	研修内容を充実させ、更なる資質の向上を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

115
[長期総合計画]

団体事務運営委託事業（高齢者・地域福祉課）

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業		
	中事業	団体事務運営委託事業（高齢者・地域福祉課）		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成21年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	各種団体が事務を円滑に進められるよう、事務を委託する。		社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に対して、各種団体の事務を委託する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		和歌山市民生委員・児童委員協議会、和歌山市共同募金会、日赤和歌山市地区、和歌山市遺族連合会、和歌山市戦災遺族会及び和歌山市老人クラブ連合会に関する事務を委託した。	和歌山市民生委員・児童委員協議会、和歌山市共同募金会、日赤和歌山市地区、和歌山市遺族連合会、和歌山市戦災遺族会及び和歌山市老人クラブ連合会に関する事務を委託する。	和歌山市民生委員・児童委員協議会、和歌山市共同募金会、日赤和歌山市地区、和歌山市遺族連合会、和歌山市戦災遺族会及び和歌山市老人クラブ連合会に関する事務を委託する。	和歌山市民生委員・児童委員協議会、和歌山市共同募金会、日赤和歌山市地区、和歌山市遺族連合会、和歌山市戦災遺族会及び和歌山市老人クラブ連合会に関する事務を委託する。	和歌山市民生委員・児童委員協議会、和歌山市共同募金会、日赤和歌山市地区、和歌山市遺族連合会、和歌山市戦災遺族会及び和歌山市老人クラブ連合会に関する事務を委託する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		27,289	26,563	693	514	691	679	823	0	823	0
伸び率（%）		△1.4%	2%	△97.5%	△98.1%	△0.3%	32.1%	19.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,474	1,397	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,474	1,397	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		27,289	26,563	693	514	691	679	823	0	823	0
所要人数 （人）	正規職員	0.19	0.18	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		業務委託料27,289千円									

3 目標及び実績

指標名			単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	委託事業数	件	目標値	6	6	6	6	6	
			実績値	6	6	6			
			達成度(%)	100%	%	%	%	%	
			目標値						
			実績値						
			達成度(%)						
成果指標	委託先に関するクレーム件数	件	目標値	0	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0			
			達成度(%)	100%	%	%	%	%	
			目標値						
			実績値						
			達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	団体事務を委託することで市の人件費等経費削減になっているため。
見直し・改善内容	特に改善点なし。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

151 [長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	社会福祉総務費	
		大事業	社会福祉総務事業	
		中事業	社会福祉審議会事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	社会福祉法		関連課	保険医療部、社会福祉部	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	市長から諮問される社会福祉に関する事項を調査審議し、関係行政庁に意見と具申する。		市長の監督に属し、社会福祉に関する事項を調査審議し、市長から諮問された場合、その諮問に答え、関係行政庁に意見と具申するものとする。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		民生委員の適否の審査、身体・知的・精神障害者の福祉、高齢者、児童の福祉に関すること及び母子家庭等、母子保健に関することなど、社会福祉に関する事項の調査審議を行った。	民生委員の適否の審査、身体・知的・精神障害者の福祉、高齢者、児童の福祉に関すること及び母子家庭等、母子保健に関することなど、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。	民生委員の適否の審査、身体・知的・精神障害者の福祉、高齢者、児童の福祉に関すること及び母子家庭等、母子保健に関することなど、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。	民生委員の適否の審査、身体・知的・精神障害者の福祉、高齢者、児童の福祉に関すること及び母子家庭等、母子保健に関することなど、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。	民生委員の適否の審査、身体・知的・精神障害者の福祉、高齢者、児童の福祉に関すること及び母子家庭等、母子保健に関することなど、社会福祉に関する事項の調査審議を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		220	37	212	0	373	117	183	0	0	0
伸び率（％）		△40.7%	0%	△3.6%	△100%	75.9%	0%	△50.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,871	2,793	2,647	2,647	3,039	3,507	3,351	0	3,351	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,871	2,793	2,647	2,647	3,039	3,507	3,351	0	3,351	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		220	37	212	0	373	117	183	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.37	0.36	0.34	0.34	0.39	0.45	0.43	0.00	0.43	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬188千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	審議会開催件数	件	目標値	2	3	2	2	3
			実績値	2	3	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	審議及び答申件数	件	目標値	2	3	2	2	3
			実績値	2	3	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	社会福祉審議会は、社会福祉法及び民生委員法等により、中核市に設置が義務付けられており、適宜開催している。
見直し・改善内容	条例改正（H29.4.1施行）により、精神障害者福祉についても調査審議できるようになった。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

273

遺族等援護対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	社会事業費	
		大事業	社会事業	
		中事業	遺族等援護対策事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法		関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	戦傷病者、戦没者及びその遺族等に対する援護を目的とする。		戦傷病者、戦没者及びその遺族等に対する養護を目的とする。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付・県への進達を行い、県での審査・裁定後に請求者に国債の交付を行う。	1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に国債を請求者に給付する。	1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に国債を請求者に給付する。	1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に国債を請求者に給付する。	1 戦傷病者の各種申請(戦傷病者手帳の交付等)の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に請求者に交付を行う。2 戦傷病者、戦没者及びその特定の遺族に対して特別弔慰金等の請求の受付、県に進達して、県での審査・裁定後に国債を請求者に給付する。

2 事業コスト

事業費等(千円)		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		432	278	279	173	275	158	1,087	0	1,087	0
伸び率(%)		△50.1%	△47.8%	△35.4%	△37.8%	△1.4%	△8.7%	295.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,344	4,189	3,971	3,971	3,039	5,299	8,494	0	8,494	0
	正規職員以外	976	976	2,399	2,399	2,444	0	2,561	0	2,561	0
	小計	5,320	5,165	6,370	6,370	5,483	5,299	11,055	0	11,055	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		74	32	32	24	19	14	438	0	438	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		100	30	10	6	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)		258	216	237	143	256	144	649	0	649	0
所要人数(人)	正規職員	0.56	0.54	0.51	0.51	0.39	0.68	1.09	0.00	1.09	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.48	0.48	0.48	0.00	1.32	0.00	1.32	0.00
主な予算内訳		通信運搬費9千円 遺族会補助金152千円 戦災遺族会補助金83千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	広報件数	件	目標値	7	1	1	4	2
			実績値	7	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	進達件数	件	目標値	200	50	10	1500	1000
			実績値	162	120	2		
			達成度(%)	81%	240%	20%	%	%
			目標値					
			実績値					
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	戦後80年が経過し、対象者は減少しているが、法定受託事務であり、現状維持が必要である。
見直し・改善内容	特に改善点なし

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

383

厚生労働統計調査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	○
	その他			
	会計・	会計	一般会計	
	予算区分	款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	社会福祉総務費	
		大事業	社会福祉総務事業	
		中事業	厚生労働統計調査事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	統計法		関連課	福祉事務所の各課	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	国及び地方公共団体の社会福祉行政運営や今後の施策立案のための基礎資料を得ること。		厚生労働省から指定された統計調査を実施・報告することにより、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営や今後の施策立案のための基礎資料を得ることを目的とする。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		厚生労働省から指定された統計調査(国民生活基礎調査、社会福祉統計調査、社会福祉施設等調査、地域児童福祉事業等調査等)を実施し、調査結果を県もしくは厚生労働省に報告する。委嘱した調査員が行う調査や、担当課が調査票に記入する調査、調査対象施設に依頼する調査がある。	厚生労働省から指定された統計調査(国民生活基礎調査、社会福祉統計調査、社会福祉施設等調査、地域児童福祉事業等調査等)を実施し、調査結果を県もしくは厚生労働省に報告する。委嘱した調査員が行う調査や、担当課が調査票に記入する調査、調査対象施設に依頼する調査がある。	厚生労働省から指定された統計調査(国民生活基礎調査、社会福祉統計調査、社会福祉施設等調査、地域児童福祉事業等調査等)を実施し、調査結果を県もしくは厚生労働省に報告する。委嘱した調査員が行う調査や、担当課が調査票に記入する調査、調査対象施設に依頼する調査がある。	厚生労働省から指定された統計調査(国民生活基礎調査、社会福祉統計調査、社会福祉施設等調査、地域児童福祉事業等調査等)を実施し、調査結果を県もしくは厚生労働省に報告する。委嘱した調査員が行う調査や、担当課が調査票に記入する調査、調査対象施設に依頼する調査がある。	厚生労働省から指定された統計調査(国民生活基礎調査、社会福祉統計調査、社会福祉施設等調査、地域児童福祉事業等調査等)を実施し、調査結果を県もしくは厚生労働省に報告する。委嘱した調査員が行う調査や、担当課が調査票に記入する調査、調査対象施設に依頼する調査がある。

2 事業コスト

事業費等(千円)		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,228	916	757	367	866	579	1,680	0	1,680	0
伸び率(%)		44.8%	204.3%	△38.4%	△59.9%	14.4%	57.8%	94%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,474	1,397	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	3,439	3,439	2,399	2,399	2,444	0	0	0	0	0
	小計	4,913	4,836	3,723	3,723	4,003	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		1,228	915	757	366	866	578	1,680	0	1,680	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)		0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.19	0.18	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.67	0.67	0.48	0.48	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		調査員報酬368千円 管外出張旅費63千円 消耗品費403千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	調査地区数	地区数	目標値	8	2	3	8	2
			実績値	8	2	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	調査種数	種類	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	統計法で定められた事業であり、全国統一した調査方法及び調査対象が決められており、県から委託された事業で費用についても全額が国費である。
見直し・改善内容	特に改善点なし

事務事業チェックシート

事務事業No		事業名
384		地域福祉計画推進事業
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業		
	中事業	地域福祉計画推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	地域福祉計画		
事業年度	平成16年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	社会福祉法第107条		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	地域福祉の推進のため。		地域福祉の推進を図る。			
事業内容		令和04年度 地域福祉計画推進協議会において、第4次和歌山市地域福祉計画の進捗状況を確認、協議した。	令和05年度 地域福祉計画推進協議会において、第4次和歌山市地域福祉計画の進捗状況を確認し、協議した。また、第5次計画策定に向け、作業を進めた。	令和06年度 地域福祉計画推進協議会において第4次和歌山市地域福祉計画の進捗状況を確認し、協議した。また、第5次計画策定作業を行った。	令和07年度 地域福祉計画を策定し、その進捗状況を把握する。	令和08年度 地域福祉計画を策定し、その進捗状況を把握する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		89	44	3,455	3,041	2,514	2,399	89	0	89	0
伸び率（％）		△6.3%	△36.2%	3,782%	6,811.4%	△27.2%	△21.1%	△96.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,871	4,189	3,971	3,971	3,039	7,091	6,780	0	6,780	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	970	0	0	0	0
	小計	2,871	4,189	3,971	3,971	3,039	8,061	6,780	0	6,780	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		89	44	3,455	3,041	2,514	2,399	89	0	89	0
所要人数 （人）	正規職員	0.37	0.54	0.51	0.51	0.39	0.91	0.87	0.00	0.87	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬78千円、食糧費2千円、会場その他借上料9千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	地域福祉計画推進協議会開催回数	回	目標値	1	1	3	1	1
			実績値	1	1	3		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
			目標値					
成果指標	地域福祉に関する講座等の開催数	回	実績値					
			達成度(%)					
			目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	0	1		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	社会福祉法に規定された計画であり、事業内容の大幅な変更が難しいため。
見直し・改善内容	令和5年度から令和6年度にかけて、第5次和歌山市地域福祉計画の策定を行った。令和5年度には、地域団体や福祉の相談窓口利用者へのアンケート調査を行った。また、令和6年度には、福祉施設ヒアリングや地域の絆づくり交流会を開催した。計画概要版として、地域の団体が行う活動事例の募集を行い、事例集を作成した。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

857

災害援助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	災害救助費		
	目	災害救助費		
	大事業	災害救助事業		
	中事業	災害援助事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律		関連課	総合防災課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	自然災害や火事により被災した市民を支援する事業		自然災害や火事により被災した市民を支援する事業。			
事業内容		令和04年度 小規模な自然災害や火事により被害を受けた市民に対し、毛布等の配布、被害程度に応じた災害見舞金を支給する。また、大規模災害発生時には、法律および条例に基づき、災害弔慰金を支給し、また、国、県等の各種支援制度の周知を行い、被災者の生活再建を支援する。	令和05年度 小規模な自然災害や火事に見舞われた市民に対して、毛布等を配布し、併せて、被害の程度に応じた災害見舞金を支給します。大規模な災害発生時には、法律及び条例に基づいて災害弔慰金を支給し、国、県等の各種支援制度を周知することにより、被災者の生活再建を支援します。	令和06年度 小規模な自然災害や火事に見舞われた市民に対して、毛布等を配布し、併せて、被害の程度に応じた災害見舞金を支給します。大規模な災害発生時には、法律及び条例に基づいて災害弔慰金を支給し、国、県等の各種支援制度を周知することにより、被災者の生活再建を支援します。	令和07年度 小規模な自然災害や火事に見舞われた市民に対して、毛布等を配布し、併せて、被害の程度に応じた災害見舞金を支給します。大規模な災害発生時には、法律及び条例に基づいて災害弔慰金を支給し、国、県等の各種支援制度を周知することにより、被災者の生活再建を支援します。	令和08年度 小規模な自然災害や火事に見舞われた市民に対して、毛布等を配布し、併せて、被害の程度に応じた災害見舞金を支給します。大規模な災害発生時には、法律及び条例に基づいて災害弔慰金を支給し、国、県等の各種支援制度を周知することにより、被災者の生活再建を支援します。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		12,216	3,287	12,282	3,280	12,282	1,017	12,282	0	12,282	0
伸び率（％）		0%	127.3%	0.5%	△0.2%	0%	△69%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,344	4,189	3,971	3,971	4,598	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,344	4,189	3,971	3,971	4,598	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		9,125	0	9,125	0	9,125	0	9,125	0	9,125	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,091	3,287	3,157	3,280	3,157	1,017	3,157	0	3,157	0
所要人数 （人）	正規職員	0.56	0.54	0.51	0.51	0.59	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		見舞金7,800千円 災害用毛布賃借料482千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	災害見舞金支給対象者への案内件数	件	目標値	11	89	9	0	
			実績値	11	89	9		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	災害見舞金支給件数	件	目標値	11	89	9		
			実績値	11	89	9		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	事業のほとんどが法律や条例に基づくものであり、大規模災害が発災しない限り本格的な事業執行がないため。また、災害見舞金は、小規模災害のり災者に対しての支援となっている。
見直し・改善内容	平成28年度において、小規模災害における災害見舞金額の増額を行った。

事務事業チェックシート

事務事業No
1043

事業名
福祉館運営事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	福祉館運営事業		
	中事業	福祉館運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	昭和42年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	和歌山市地区福祉館条例		関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	本市の地域改善施設として運営を行い、地域住民等の福祉向上を図る。 。		歴史的、社会的理由により、生活環境の安定が阻害されている地域に対し、生活環境の改善、産業の振興、職業の安定、教育の充実等の活動強化、社会福祉の増進等を図ることを目的とする事業である。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		福祉館等の管理運営を行った。 。	福祉館等の管理運営を行った。 。	福祉館等の管理運営を行った。 。	福祉館等の管理運営を行う。	福祉館等の管理運営を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,850	4,808	6,325	5,898	5,956	6,209	6,731	0	6,731	0
伸び率（％）		△2%	△16.3%	8.1%	22.7%	△5.8%	5.3%	13%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	699	699	623	701	780	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	9,865	9,865	9,167	9,167	10,763	10,297	10,647	0	10,647	0
	小計	10,564	10,564	9,790	9,868	11,543	12,090	12,362	0	12,362	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		13	13	13	13	13	13	13	0	13	0
一般財源（税等）		5,837	4,795	6,312	5,885	5,943	6,196	6,718	0	6,718	0
所要人数 （人）	正規職員	0.09	0.09	0.08	0.09	0.10	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	4.30	4.30	4.04	4.04	4.89	4.65	4.81	0.00	4.81	0.00
主な予算内訳		光熱水費 2,526千円 管理委託料 1,543千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	福祉館を安全・快適に利用できる状態に維持する。	日	目標値	972	972	972	968	
			実績値	972	972	972		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
			目標値					
成果指標	利用者数	人	実績値					
			達成度(%)					
			目標値	13000	13000	10000		
			実績値	3988	4318	4308		
			達成度(%)	30.7%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	地域福祉の推進は市としても充実させていかなければならず、今後も事業を維持継続していきたい。事業費の節約をしているが、建物の老朽化に伴い、維持費が今後増加していくと思われる。
見直し・改善内容	特に改善を必要としない。

事務事業チェックシート

事務事業No **1125** 事業名 **八番丁館管理事業**

[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業		
	中事業	八番丁館管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成21年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	利用団体が適正に使用できるようにすること。		利用団体が和歌山市八番丁館を適正に使用できるよう管理運営を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		和歌山市八番丁館の維持管理。 。	和歌山市八番丁館の維持管理。 。	和歌山市八番丁館の維持管理。 。 ※令和7年2月末で維持管理終了	和歌山市八番丁館の解体工事	

2 事業コスト

事業費等(千円)		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,176	4,609	4,719	8,475	3,361	3,395	88,440	0	0	0
伸び率(%)		1.6%	18.5%	13%	83.9%	△28.8%	△59.9%	2,531.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	3,971	3,971	3,039	3,507	0	0	0	0
	正規職員以外	1,428	1,352	1,486	1,524	1,494	485	0	0	0	0
	小計	1,428	1,352	5,457	5,495	4,533	3,992	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	79,500	0	0	0
そ の 他		1,395	1,154	1,362	1,093	844	1,013	0	0	0	0
一般財源(税等)		2,781	3,455	3,357	7,382	2,517	2,382	8,940	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.51	0.51	0.39	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.75	0.71	0.77	0.79	0.77	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理委託料1,383千円 光熱水費1,948千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	事務所団体数	団体	目標値	4	4	4			
			実績値	4	4	4			
			達成度(%)	100%	%	%	%	%	%
			目標値						
成果指標	団体からの苦情件数	件	実績値						
			目標値	0	0	0			
			実績値	0	0	0			
			達成度(%)	100%	%	%	%	%	%
			目標値						
			実績値						
			達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和7年2月末で維持管理終了。
見直し・改善内容	令和7年度に解体工事完了予定。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15122

福祉交流館管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	市民の福祉の増進、文化教養の向上を図るため。		市民の福祉の増進、文化教養の向上を図るため、福祉交流館の管理運営を行う。		
事業内容		令和04年度 あいあいセンター内の福祉交流館を社会福祉活動や地域福祉活動の場として市民に利用してもらうよう、管理運営を行う。	令和05年度 あいあいセンター内の福祉交流館を社会福祉活動や地域福祉活動の場として市民に利用してもらうよう、管理運営を行う。 また、老朽化した空調設備の更新工事を施行する、	令和06年度 あいあいセンター内の福祉交流館を社会福祉活動や地域福祉活動の場として市民に利用してもらうよう、管理運営を行う。 また、老朽化したエレベータの修繕工事を施行する。	令和07年度 あいあいセンター内の福祉交流館を社会福祉活動や地域福祉活動の場として市民に利用してもらうよう、管理運営を行う。 また、老朽化した火災報知設備の更新工事を施行する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		36,489	37,327	83,723	78,363	47,290	45,283	42,145	0	42,145	0
伸び率（％）		13.2%	23.9%	129.4%	109.9%	△43.5%	△42.2%	△10.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	699	1,397	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	471	471	1,131	1,131	1,175	0	0	0	0	0
	小計	1,170	1,868	2,455	2,455	2,734	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		4,452	3,923	4,675	44,887	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	42,000	0	10,900	10,900	0	0	0	0
そ の 他		1,960	1,552	1,626	1,265	1,576	1,294	1,440	0	1,440	0
一般財源（税等）		30,077	31,852	35,422	32,211	34,814	33,089	40,705	0	40,705	0
所要人数 （人）	正規職員	0.09	0.18	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.14	0.14	0.24	0.24	0.24	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理運営委託料31,390千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	貸出施設数	室	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	利用団体数（延べ）	団体	目標値	3400	3400	3400	4600	4600
			実績値	5599	4601	4607		
			達成度(%)	165%	135%	135%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	指定管理者の和歌山市社会福祉協議会は適正に管理・運営している。
見直し・改善内容	施設が築20年を経過したため、令和5年度の空調設備更新工事を皮切りに、今後、設備更新を計画的に実施していくことが必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18137

重層的支援体制整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	重層的支援体制整備事業		
	中事業	重層的支援体制整備事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域福祉計画		
事業年度	令和3年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	社会福祉法第106条の4		関連課	地域包括支援課、障害者支援課、生活支援第2課等		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	地域住民の複雑化・複合化した生活課題に対して、地域住民同士や支援関係機関等が相互に協力し、課題解決につながる支援が包括的に提供される体制を整備する。		地域住民の複雑化・複合化した生活課題に対して、地域住民同士や支援関係機関等が相互に協力し、課題解決につながる支援が包括的に提供される体制を整備する。			
事業内容		令和04年度 （１）相談支援、（２）参加支援、（３）地域づくりに向けた支援等の事業を一体的に実施する。専門分野を超えた支援体制を整備していくために、高齢者・地域福祉課のほか各関係事業担当課が連携・協力して取り組んでいく。	令和05年度 （１）相談支援、（２）参加支援、（３）地域づくりに向けた支援等の事業を一体的に実施する。専門分野を超えた支援体制を整備していくために、高齢者・地域福祉課のほか各関係事業担当課が連携・協力して取り組んでいく。	令和06年度 （１）相談支援、（２）参加支援、（３）地域づくりに向けた支援等の事業を一体的に実施する。専門分野を超えた支援体制を整備していくために、高齢者・地域福祉課のほか各関係事業担当課が連携・協力して取り組んでいく。	令和07年度 （１）相談支援、（２）参加支援、（３）地域づくりに向けた支援等の事業を一体的に実施する。専門分野を超えた支援体制を整備していくために、高齢者・地域福祉課のほか各関係事業担当課が連携・協力して取り組んでいく。	令和08年度 （１）相談支援、（２）参加支援、（３）地域づくりに向けた支援等の事業を一体的に実施する。専門分野を超えた支援体制を整備していくために、高齢者・地域福祉課のほか各関係事業担当課が連携・協力して取り組んでいく。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		42,578	40,672	40,189	39,802	43,134	42,676	43,693	0	43,693	0
伸び率（％）		△1.7%	9.7%	△5.6%	△2.1%	7.3%	7.2%	1.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,344	2,095	3,971	3,971	4,598	3,507	3,351	0	3,351	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	970	0	0	0	0
	小計	4,344	2,095	3,971	3,971	4,598	4,477	3,351	0	3,351	0
国庫支出金		28,821	28,128	20,094	19,899	21,565	0	21,846	0	0	0
県支出金		0	0	8,048	7,996	8,353	0	8,467	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		13,757	12,544	12,047	11,907	13,216	42,676	13,380	0	43,693	0
所要人数 （人）	正規職員	0.56	0.27	0.51	0.51	0.59	0.45	0.43	0.00	0.43	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		多機関協働による地域福祉推進事業委託料 42,578円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	重層的支援会議及び支援会議回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	14	15	8		
			達成度(%)	116.6%	%	%	%	%
	住民に身近な圏域数	地区	目標値	42	42	42	42	42
			実績値	42	42	42		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
成果指標	終結件数	件	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	26	33	67		
			達成度(%)	216.7%	%	%	%	%
	各地区での活動を協議する会議の開催数	回	目標値	42	42	42	42	42
			実績値	40	50	37		
			達成度(%)	95.2%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	地域共生社会の実現に向けた取組は、地域福祉の推進に欠かせないものであり、今後も充実させていく必要がある。
見直し・改善内容	成果が顕在化するまでに時間がかかる事業であり、また関係部局と連携して進める事業であるため、事業を進めながら適宜見直していく。

事務事業チェックシート

事務事業No
1124

事業名
老人医療費助成事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	福祉医療費		
	大事業	福祉医療事業		
	中事業	老人医療費助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保険総務課 橋爪 俊二 435-1069
事業実施の根拠法令	和歌山市老人医療費の支給に関する条例		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	老人に対し医療費等を支給することにより老人の健康の向上に寄与して福祉の増進を図る。		老人に対し医療費等を支給することにより老人の健康の向上に寄与して福祉の増進を図ることを目的とし、保険診療の医療に係る費用のうち自己負担金額の一部を助成する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		規定で定める条件に該当する者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分の一部を助成する。	規定で定める条件に該当する者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分の一部を助成する。	規定で定める条件に該当する者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分の一部を助成する。	規定で定める条件に該当する者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分の一部を助成する。	規定で定める条件に該当する者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分の一部を助成する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		875	434	912	447	731	571	762	0	762	0
伸び率（%）		△1.2%	7.2%	4.2%	3%	△19.8%	27.7%	4.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,009	931	1,013	1,013	1,091	1,091	1,013	0	1,013	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,009	931	1,013	1,013	1,091	1,091	1,013	0	1,013	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		404	244	421	206	333	295	333	0	333	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		10	0	10	0	10	0	10	0	10	0
一般財源（税等）		461	190	481	241	388	276	419	0	419	0
所要人数（人）	正規職員	0.13	0.12	0.13	0.13	0.14	0.14	0.13	0.00	0.13	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管外出張旅費16千円 消耗品費23千円 通信運搬費16千円 審査支払手数料25千円 扶助費650千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	周知回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100.0%	100%	100%	%	%
成果指標	助成件数	件数	目標値	260	224	224	224	224
			実績値	152	153	216		
			達成度(%)	56.9%	58.9%	96.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	受給要件が所得制限に加え、収入及び資産制限があるため、対象者は減少傾向にあるが、低所得高齢者の医療費助成を行うために必要な制度である。
見直し・改善内容	対象者が減少傾向にあるが、必要な方が利用できるよう、引き続き広報誌等で周知を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

57

介護予防・生活支援サービス事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		
	目	介護予防・生活支援サービス事業費		
	大事業	介護予防・生活支援サービス事業		
	中事業	介護予防・生活支援サービス事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成29年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 洲寄 りか 435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号		関連課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	要支援者等に対して、訪問型サービス、通所型サービス等を提供する。 。		介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。 。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。	介護予防・生活支援サービス事業に関する訪問型サービス及び通所型サービス等に要する経費を負担する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,225,001	1,017,571	1,193,727	1,033,106	1,151,951	1,034,452	1,088,019	0	1,088,019	0
伸び率（%）		△4.5%	△4.1%	△2.6%	1.5%	△3.5%	0.1%	△5.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,361	5,741	5,139	5,061	4,909	5,611	5,767	0	5,767	0
	正規職員以外	1,056	1,056	704	704	703	703	613	0	613	0
	小計	7,417	6,797	5,843	5,765	5,612	6,314	6,380	0	6,380	0
国庫支出金		445,211	417,656	414,700	368,076	381,523	367,779	367,406	0	367,406	0
県支出金		153,494	143,259	149,605	134,180	144,446	137,224	136,505	0	136,505	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		475,754	390,757	482,946	401,005	485,162	434,722	451,635	0	451,635	0
一般財源（税等）		150,542	65,899	146,476	129,845	140,820	94,727	132,473	0	132,473	0
所要人数 （人）	正規職員	0.82	0.74	0.66	0.65	0.63	0.72	0.74	0.00	0.74	0.00
	正規職員以外	0.46	0.46	0.31	0.31	0.31	0.31	0.27	0.00	0.27	0.00
主な予算内訳		第1号通所事業費負担金 627,507千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	訪問型サービス及び通所型サービスの給付額	千円	目標値					
			実績値	1,016,168	1,029,518	1,029,581		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	訪問型サービス及び通所型サービスの給付件数	件	目標値					
			実績値	54,880	54,557	53,292		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高齢者人口の伸びはピークを迎えた一方、後期高齢者人口は依然増加していることから、サービスの利用は横ばいを見込む。
見直し・改善内容	令和6年10月から要支援者等の体力や生活行為の改善を目的とした短期集中型通所サービスを導入し、自ら介護予防に取り組むことができるよう支援を進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

213

介護予防・生活支援サービス事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	その他諸費		
	目	審査支払手数料		
	大事業	審査支払事務事業		
	中事業	介護予防・生活支援サービス事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成29年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 洲寄 りか 435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号		関連課	介護保険課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	介護予防・生活支援サービス事業の審査支払事務を和歌山県国民健康保険団体連合会に委託して実施する。		介護予防・生活支援サービス事業の適正実施のため、審査支払事務を和歌山県国民健康保険団体連合会に委託して実施する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		審査支払事務を和歌山県国民健康保険団体連合会に委託して実施する。 また、審査支払事務の件数に応じた手数料を国保連合会に支払う。	審査支払事務を和歌山県国民健康保険団体連合会に委託して実施する。 また、審査支払事務の件数に応じた手数料を国保連合会に支払う。	審査支払事務を和歌山県国民健康保険団体連合会に委託して実施する。 また、審査支払事務の件数に応じた手数料を国保連合会に支払う。	審査支払事務を和歌山県国民健康保険団体連合会に委託して実施する。 また、審査支払事務の件数に応じた手数料を国保連合会に支払う。	審査支払事務を和歌山県国民健康保険団体連合会に委託して実施する。 また、審査支払事務の件数に応じた手数料を国保連合会に支払う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,662	4,693	5,648	4,628	5,446	4,509	5,056	0	5,056	0
伸び率（％）		△3.7%	△4.8%	△0.2%	△1.4%	△3.6%	△2.6%	△7.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,405	2,172	1,947	1,869	1,871	2,104	2,182	0	2,182	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,405	2,172	1,947	1,869	1,871	2,104	2,182	0	2,182	0
国庫支出金		1,527	1,402	1,527	1,243	1,462	1,293	1,349	0	1,349	0
県支出金		707	661	706	601	680	598	632	0	632	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2,721	1,802	2,709	1,796	2,624	1,895	2,443	0	2,443	0
一般財源（税等）		707	828	706	988	680	723	632	0	632	0
所要人数（人）	正規職員	0.31	0.28	0.25	0.24	0.24	0.27	0.28	0.00	0.28	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		審査支払手数料 5,446千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	審査支払手数料の支出額	千円	目標値					
			実績値	4,693	4,628	4,509		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	審査支払件数	件	目標値					
			実績値	83,772	82,626	80,496		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	サービスの利用件数は、横ばい程度で推移するものと思われる。
見直し・改善内容	法令や通知等に基づいて実施している事務であり、今後も国保連合会に業務を委託して行う。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

228 [長期総合計画]			介護予防・生活支援サービス事業	
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち		
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成		
施 策	2	高齢者の生活の充実		
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり		

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計
			款	地域支援事業費
			項	介護予防・生活支援サービス事業費
			目	介護予防ケアマネジメント事業費
			大事業	介護予防ケアマネジメント事業
			中事業	介護予防・生活支援サービス事業

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成29年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 洲寄 りか 435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1号二		関連課		

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要					
事業目的	介護予防・生活支援サービス事業の適正実施のため、要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。		要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	要支援者等の介護予防ケアマネジメントに要する経費を負担する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		165,889	136,691	165,889	134,265	159,571	130,421	150,201	0	150,201	0
伸び率（％）		△1%	△5.7%	0%	△1.8%	△3.8%	△2.9%	△5.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,508	5,043	4,516	4,438	4,286	4,909	5,065	0	5,065	0
	正規職員以外	666	666	432	432	431	431	431	0	431	0
	小計	6,174	5,709	4,948	4,870	4,717	5,340	5,496	0	5,496	0
国庫支出金		44,756	40,844	44,888	36,067	42,844	37,394	40,088	0	40,088	0
県支出金		20,736	19,244	20,736	17,438	19,946	17,301	18,775	0	18,775	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		79,661	52,489	79,529	52,114	76,835	54,806	72,563	0	72,563	0
一般財源（税等）		20,736	24,114	20,736	28,646	19,946	20,920	18,775	0	18,775	0
所要人数（人）	正規職員	0.71	0.65	0.58	0.57	0.55	0.63	0.65	0.00	0.65	0.00
	正規職員以外	0.29	0.29	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.00	0.19	0.00
主な予算内訳		介護予防ケアマネジメント費負担金 159,571千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	介護予防ケアマネジメント費の支出額		千円	目標値					
				実績値	136,691	134,265	130,421		
				達成度(%)	109%	%	%	%	%
				目標値					
成果指標	介護予防ケアマネジメントの実施件数		件	実績値					
				達成度(%)	29,224	28,550	27,539		
				達成度(%)	%	%	%	%	%
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	介護予防ケアマネジメント件数は、横ばいで推移するものと思われる。
見直し・改善内容	法令や通知等に基づいて実施している事務であり、今後も事業を継続する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

74

認知症総合支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
	中事業	認知症総合支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成27年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 洲寄 りか 435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第6号		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	地域の実情に応じて認知症の人やその家族等を支援する事業を実施することで、「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会」を実現することを目的とする。		認知症の初期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを通じて、地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立するため、以下の事業を行う。 ①認知症相談事業 認知症について不安のある人及びその家族等に対し、各圏域で容易に医師に相談できる場を提供 ②認知症初期集中支援推進事業 (1)支援チームに関する普及啓発、(2)認知症初期集中支援の実施（訪問支援対象者の把握、情報収集及び観察・評価、初回訪問時の支援、専門医を含めたチーム会議の開催、引継ぎ後のモニタリング、支援実施中の情報の共有）(3)認知症初期集中支援チーム検討会の開催 ③認知症地域支援推進員事業 認知症地域支援推進員の配置 ④認知症カフェ運営補助事業 新たに認知症カフェを運営する事業者に対して、初年度の運営経費を補助			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		①認知症相談事業	①認知症相談事業	①認知症相談事業	①認知症相談事業	①認知症相談事業
		②認知症初期集中支援推進事業	②認知症初期集中支援推進事業	②認知症初期集中支援推進事業	②認知症初期集中支援推進事業	②認知症初期集中支援推進事業
		③認知症地域支援推進員事業	③認知症地域支援推進員事業	③認知症地域支援推進員事業	③認知症地域支援推進員事業	③認知症地域支援推進員事業
		④認知症カフェ運営補助事業	④認知症カフェ運営補助事業	④認知症カフェ運営補助事業	④認知症カフェ運営補助事業	④認知症カフェ運営補助事業

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,312	1,704	3,347	1,794	3,347	1,738	3,364	0	3,364	0
伸び率（％）		△5.6%	△15.1%	1.1%	5.3%	0%	△3.1%	0.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,732	4,344	3,893	3,815	3,663	4,208	4,286	0	4,286	0
	正規職員以外	1,056	1,056	1,044	1,044	1,043	1,043	1,043	0	1,043	0
	小計	5,788	5,400	4,937	4,859	4,706	5,251	5,329	0	5,329	0
国庫支出金		2,570	699	2,654	732	2,891	744	3,036	0	3,036	0
県支出金		1,285	350	1,327	366	1,445	372	1,518	0	1,518	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,545	396	1,603	419	1,751	406	1,838	0	1,838	0
一般財源（税等）		△2,088	259	△2,237	277	△2,740	216	△3,028	0	△3,028	0
所要人数（人）	正規職員	0.61	0.56	0.50	0.49	0.47	0.54	0.55	0.00	0.55	0.00
	正規職員以外	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.00	0.46	0.00
主な予算内訳		認知症初期集中支援チーム設置委託料 1,107千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	認知症初期集中支援チーム新規対応実人数	人	目標値	7	7	6	6	6
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	14.3%	14.3%	16.7%	%	%
	認知症地域支援推進員配置数	人	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	3	1		
			達成度(%)	100%	300%	100%	%	%
成果指標	認知症初期集中支援チームの介入により介護保険サービス又は医療サービスにつながったケース	件	目標値	7	7	6	6	6
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	14.3%	14.3%	16.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	事業内容やコスト投入については、現状維持の水準である。
見直し・改善内容	認知症初期集中支援チームの普及啓発を図る。また、チームや関係機関との連携をより密にし、事業を実施する。 認知症相談事業について、多くの認知症サポート医の理解と協力を得られるよう事業を進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

227

その他の事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分	事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
		その他			
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
		その他			
	会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
		款	地域支援事業費		
		項	包括的支援事業・任意事業費		
		目	任意事業費		
		大事業	任意事業		
		中事業	その他の事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成12年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 洲寄 りか 435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の4第3項第3号		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	高齢者の地域における自立した日常生活の支援のため、認知症サポーター等養成事業その他必要な事業を実施する。		○認知症サポーター養成講座 認知症に対する基本的な理解や対応方法を市民の方々に伝える講師役としてキャラバンメイトを派遣し、認知症サポーターの養成に努める。 ○その他介護予防の推進のため、適当と認められる事業を実施する。			
事業内容		令和04年度 ①認知症サポーター養成講座の実施 ②不要となった老人福祉電話の撤去 ③その他介護予防の推進のため適当な事業の実施又は必要な経費の支出	令和05年度 ①認知症サポーター養成講座の実施 ②不要となった老人福祉電話の撤去 ③その他介護予防の推進のため適当な事業の実施又は必要な経費の支出	令和06年度 ①認知症サポーター養成講座の実施 ②不要となった老人福祉電話の撤去 ③その他介護予防の推進のため適当な事業の実施又は必要な経費の支出	令和07年度 ①認知症サポーター養成講座の実施 ②不要となった老人福祉電話の撤去 ③その他介護予防の推進のため適当な事業の実施又は必要な経費の支出	令和08年度 ①認知症サポーター養成講座の実施 ②不要となった老人福祉電話の撤去 ③その他介護予防の推進のため適当な事業の実施又は必要な経費の支出

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,642	997	1,556	1,121	1,515	1,216	1,587	0	1,587	0
伸び率（%）		△12.7%	△18.2%	△5.2%	12.4%	△2.6%	8.5%	4.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,405	2,172	1,947	1,869	1,871	2,104	2,182	0	2,182	0
	正規職員以外	666	666	704	704	703	703	703	0	703	0
	小計	3,071	2,838	2,651	2,573	2,574	2,807	2,885	0	2,885	0
国庫支出金		632	413	599	461	583	507	610	0	610	0
県支出金		316	207	299	231	291	254	305	0	305	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		378	229	359	257	350	279	367	0	367	0
一般財源（税等）		316	148	299	172	291	176	305	0	305	0
所要人数（人）	正規職員	0.31	0.28	0.25	0.24	0.24	0.27	0.28	0.00	0.28	0.00
	正規職員以外	0.29	0.29	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.00	0.31	0.00
主な予算内訳		報償費159千円、通信運搬費 530千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	認知症サポーター養成講座開催回数	回	目標値					
			実績値	82	88	79		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	認知症サポーターステップアップ講座開催回数	回	目標値			1	2	2
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
成果指標	認知症サポーター養成講座受講者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績値	2,354	2,734	2,764		
			達成度(%)	78.5%	91.1%	92.1%	%	%
	認知症サポーターステップアップ講座受講者数	人	目標値					
			実績値			47		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	事業内容については、認知症ステップアップ講座を開催するなど認知症施策について充実を図る。また、コスト投入については現状維持の水準である。
見直し・改善内容	2040年には、高齢者の3.3人に1人が認知症及び軽度認知障害になると見込まれる中、新しい認知症観に基づき認知症本人の声を尊重し、認知症本人や家族を支えるため、また地域住民等に理解を深めてもらうため、キャラバンメイト連絡会との連携を密にし事業を進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

615		地域ケア会議推進事業
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
	中事業	地域ケア会議推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成29年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 洲崎 りか 435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の4第1項		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	地域ケア会議ヘリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、介護支援専門員のケアマネジメントを支援する。		地域ケア会議ヘリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、多様な視点から高齢者の自立に向けた適切な支援を検討するとともに、個別ケースによって共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結び付け、地域包括ケアの推進につなげる。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		地域ケア会議ヘリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、自立支援のプロセスを参加者全員で共有し、介護支援専門員のケアマネジメント力の向上につなげる。	地域ケア会議ヘリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、自立支援のプロセスを参加者全員で共有し、介護支援専門員のケアマネジメント力の向上につなげる。	地域ケア会議ヘリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、自立支援のプロセスを参加者全員で共有し、介護支援専門員のケアマネジメント力の向上につなげるとともに、高齢者が地域でその人らしく生活を継続することができるよう支援する。	地域ケア会議ヘリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、自立支援のプロセスを参加者全員で共有し、介護支援専門員のケアマネジメント力の向上につなげるとともに、高齢者が地域でその人らしく生活を継続することができるよう支援する。	地域ケア会議ヘリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、自立支援のプロセスを参加者全員で共有し、介護支援専門員のケアマネジメント力の向上につなげるとともに、高齢者が地域でその人らしく生活を継続することができるよう支援する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,144	1,722	2,144	1,863	2,134	1,783	2,134	0	2,134	0
伸び率（％）		△13.8%	61.8%	0%	8.2%	△0.5%	△4.3%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,508	5,043	4,516	4,438	4,286	4,909	5,065	0	5,065	0
	正規職員以外	1,308	1,308	863	863	862	862	703	0	703	0
	小計	6,816	6,351	5,379	5,301	5,148	5,771	5,768	0	5,768	0
国庫支出金		825	707	825	760	821	763	821	0	821	0
県支出金		412	353	412	380	410	382	410	0	410	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		495	396	495	428	493	410	493	0	493	0
一般財源（税等）		412	266	412	295	410	228	410	0	410	0
所要人数（人）	正規職員	0.71	0.65	0.58	0.57	0.55	0.63	0.65	0.00	0.65	0.00
	正規職員以外	0.57	0.57	0.38	0.38	0.38	0.38	0.31	0.00	0.31	0.00
主な予算内訳		報償金 2,121千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	自立支援型地域ケア会議の開催回数	回	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	88	90	90		
			達成度(%)	97.8%	100%	100%	%	%
成果指標	検討事例件数	件	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	88	90	90		
			達成度(%)	97.8%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成29年度から事業を開始し、会議を通し専門職からの助言を受けることで、介護支援専門員のアセスメント能力が向上し、高齢者の自立支援に向けたケアプランの作成につながる。
見直し・改善内容	各地域包括支援センター間で、会議運営のスキルに差が生じないように事業を進める。 また、会議運営について専門職からの意見も取り入れ、改善を検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

952

家族介護支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	中事業	家族介護支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成9年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 洲崎 りか 435-1197
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	家族介護者に対し、認知症見守り支援事業の実施、紙おむつの給付及び介護の知識・技術を習得できる介護支援教室を開催する。		○認知症見守り支援事業 認知症の人の家族が留守の間、見守り支援員が居宅等で家族に代わり話し相手・見守り等を行う。 ○ピアカウンセリングのつどい 認知症の人とその家族が、同じ立場の家族同士で気軽に話し合える場を提供する。 ○紙おむつ給付事業 常時失禁等一定の条件の高齢者を抱える家族に対し、紙おむつを給付する。 ○家族介護教室 高齢者等を在宅で介護している家族又は家族を支援している地域の補助者等に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識又は技術を習得させるための教室を開催する。 ○認知症要配慮者見守り端末貸与事業 認知症により行方不明になるおそれのある人に見守り端末を貸与し、見守り端末を用いたサービスの導入促進を図る。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		①認知症見守り支援事業	①認知症見守り支援事業	①認知症見守り支援事業	①認知症見守り支援事業	①認知症見守り支援事業
		②ピアカウンセリングのつどい	②ピアカウンセリングのつどい	②ピアカウンセリングのつどい	②ピアカウンセリングのつどい	②ピアカウンセリングのつどい
		③紙おむつ給付事業	③紙おむつ給付事業	③紙おむつ給付事業	③紙おむつ給付事業	③紙おむつ給付事業
		④家族介護教室	④家族介護教室	④家族介護教室	④家族介護教室	④家族介護教室
		⑤認知症要配慮者見守り端末貸与事業	⑤認知症要配慮者見守り端末貸与事業	⑤認知症要配慮者見守り端末貸与事業	⑤認知症要配慮者見守り端末貸与事業	⑤認知症要配慮者見守り端末貸与事業

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		59,770	55,337	78,308	67,442	78,064	71,850	83,980	0	83,980	0
伸び率（％）		1.2%	△1.4%	31%	21.9%	△0.3%	6.5%	7.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,957	3,569	3,192	3,192	3,117	3,507	3,585	0	3,585	0
	正規職員以外	2,249	2,249	3,330	3,330	431	431	862	0	862	0
	小計	6,206	5,818	6,522	6,522	3,548	3,938	4,447	0	4,447	0
国庫支出金		24,093	22,924	31,297	27,757	31,467	29,963	33,903	0	33,903	0
県支出金		12,048	11,462	15,651	13,879	15,734	14,982	16,952	0	16,952	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		14,394	12,715	18,699	15,505	18,815	16,512	20,265	0	20,265	0
一般財源（税等）		9,235	8,236	12,661	10,301	12,048	10,393	12,860	0	12,860	0
所要人数（人）	正規職員	0.51	0.46	0.41	0.41	0.40	0.45	0.46	0.00	0.46	0.00
	正規職員以外	0.98	0.98	0.77	0.77	0.19	0.19	0.38	0.00	0.38	0.00
主な予算内訳		要介護老人生活補助用具給付費 69,141千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	紙おむつ給付件数	件	目標値					
			実績値	7,803	7,762	7,426		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	紙おむつ給付実人数（給付決定者数）	人	目標値					
			実績値	2,493	2,460	2,347		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	紙おむつ給付事業は、在宅で寝たきり等の高齢者に対し、紙おむつを給付することで、本人及びその家族の経済的負担を軽減し、在宅での生活を継続するための重要な事業である。
見直し・改善内容	国は市町村に対し、任意事業における介護用品の支給事業の廃止・縮小に向けた検討を進めるよう求めており、本市の紙おむつ給付事業のあり方についても検討を進めていく。 認知症の人の増加が今後も見込まれることから、行方不明になった人の早期発見につなげるためのサービスの導入促進に向けた見守り端末の貸与事業を令和5年度から開始している。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1120 地域自立生活支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	中事業	地域自立生活支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成12年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 洲寄 りか 435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第3号		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	高齢者の自立生活の継続のため、住み慣れた地域で継続して生活することを支援するための事業を実施する。		○高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 生活援助員（L S A）がシルバーハウジングの入居者の安否確認や緊急時の対応等を実施する。 ○配食サービス事業 定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに当該利用者の安否確認を行う。		
事業内容		令和04年度 ①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ②配食サービス事業	令和05年度 ①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ②配食サービス事業	令和06年度 ①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ②配食サービス事業	令和07年度 ①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ②配食サービス事業
		令和08年度 ①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ②配食サービス事業			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		44,389	47,001	48,890	46,850	48,890	45,256	44,776	0	44,776	0
伸び率（％）		12.4%	9.4%	10.1%	△0.3%	0%	△3.4%	△8.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,957	3,569	3,192	3,192	3,117	3,507	3,585	0	3,585	0
	正規職員以外	1,583	1,583	2,425	2,425	2,442	1,474	1,474	0	1,474	0
	小計	5,540	5,152	5,617	5,617	5,559	4,981	5,059	0	5,059	0
国庫支出金		18,078	19,471	19,899	19,282	20,234	18,873	18,791	0	18,791	0
県支出金		9,039	9,735	9,949	9,641	10,118	9,436	9,395	0	9,395	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		11,003	10,929	12,040	10,869	12,195	10,541	11,376	0	11,376	0
一般財源（税等）		6,269	6,866	7,002	7,058	6,343	6,406	5,214	0	5,214	0
所要人数 （人）	正規職員	0.51	0.46	0.41	0.41	0.40	0.45	0.46	0.00	0.46	0.00
	正規職員以外	0.69	0.69	0.84	0.84	0.84	0.65	0.65	0.00	0.65	0.00
主な予算内訳		シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 20,181千円、配食サービス事業委託料 28,709千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	配食サービス延べ利用回数	回	目標値					
			実績値	268,203	266,693	250,748		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	配食サービス利用者数（3月末時点実利用者数）	人	目標値					
			実績値	783	729	732		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	配食サービスについては、利用者数は横ばいであり、事業目的としてバランスの良い食事の提供は果たしているが、安否確認については民間事業者との見守り協定や介護サービスの利用での状況確認ができる現状であることから再考が必要である。 高齢者世話付住宅事業については、バリアフリー化など的高齢者向け住宅設計の一般化や介護保険制度の在宅サービスの充実などの社会情勢の変化を受け利用者は減少している。
見直し・改善内容	高齢者の安否確認を目的とした配食サービスについては、民間事業者の協力を得ながら、市が行う必要性について検討が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1174

在宅医療・介護連携推進事業（地域包括支援課）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	○	法定受託事務	
	その他			
	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
会計・ 予算区分	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
	中事業	在宅医療・介護連携推進事業（地域包括支援課）		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成28年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 洲寄 りか 435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第4号		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要				
事業目的	高齢者が医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活が続けることができる環境を整備するため、地域における医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的なサービスを提供できるよう支援する在宅医療・介護連携推進センターと在宅医療サポートセンターを設置する。		在宅医療・介護連携推進センター及び在宅医療サポートセンターで以下の業務を実施する。 センターの設置・運営は、医療法人等に委託して行う。 (1) 地域の医療・介護の資源の把握 (2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 (3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (4) 在宅医療・介護連携に関する相談支援 (5) 地域住民への普及啓発 (6) 医療・介護関係者の情報共有の支援、知識の習得等のための研修などの地域の実情に応じた医療・介護関係者の支援				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		在宅医療・介護連携推進センター及び在宅医療サポートセンターで上記業務を実施	在宅医療・介護連携推進センター及び在宅医療サポートセンターで上記業務を実施	在宅医療・介護連携推進センター及び在宅医療サポートセンターで上記業務を実施	在宅医療・介護連携推進センター及び在宅医療サポートセンターで上記業務を実施	在宅医療・介護連携推進センター及び在宅医療サポートセンターで上記業務を実施	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		35,504	34,183	35,504	34,674	35,504	32,862	30,329	0	30,329	0
伸び率（％）		0%	△0.2%	0%	1.4%	0%	△5.2%	△14.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,361	5,741	5,139	5,061	4,909	5,611	5,767	0	5,767	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,361	5,741	5,139	5,061	4,909	5,611	5,767	0	5,767	0
国庫支出金		13,669	14,030	13,669	14,141	13,669	14,063	11,676	0	11,676	0
県支出金		6,834	7,015	6,834	7,070	6,834	7,032	5,838	0	5,838	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		8,167	7,860	8,167	7,972	8,167	7,554	6,977	0	6,977	0
一般財源（税等）		6,834	5,278	6,834	5,491	6,834	4,213	5,838	0	5,838	0
所要人数（人）	正規職員	0.82	0.74	0.66	0.65	0.63	0.72	0.74	0.00	0.74	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		在宅医療・介護連携推進事業委託料 35,504千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	各推進センター等において実施した住民向け及び医療・介護関係者向け講演会・研修会の回数	回	目標値	30	30	25	30	30
			実績値	18	13	15		
			達成度(%)	60%	43%	60%	%	%
			目標値					
成果指標	入院時情報提供率	%	実績値					
			達成度(%)					
			目標値	72	75	73	76	76
	退院調整率	%	実績値	62.2	55.1	70.7		
			達成度(%)	86%	73%	97%	%	%
			目標値	80	90	85	86	86
			実績値	78.5	82.9	81.7		
			達成度(%)	95%	92%	96%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	在宅医療・介護連携推進事業の手引きが見直され、今後も、医療と介護の連携した対応が求められる。
見直し・改善内容	6つの事業項目を踏まえつつ、PDCAサイクルに沿った取組に向けて、各推進センターやサポートセンターの担うべき方向性を明確化し、事業の充実を図っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18036

地域介護予防活動支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他			
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	保険総務費	
		大事業	重層的支援体制整備事業	
		中事業	地域介護予防活動支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	令和3年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 洲寄 りか 435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	住民運営の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。		○わかやまシニアエクササイズ 介護予防のための運動プログラムを体験会や講座で学び、自主的に運動を続けていただくとともに、介護予防で活躍できるリーダーを養成し、住民主体の活動の場の拡充を目指す事業 ○つれもてサポート事業 介護施設でのボランティア活動を推進するために、活動実績に応じて交付金を支給する事業 ○地域担い手養成事業支援補助事業 地域活動の担い手を養成する事業を行う団体を支援するために補助金を交付			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		わかやまシニアエクササイズ 自主活動移行教室 つれもてサポート事業 地域担い手養成事業支援補助金	わかやまシニアエクササイズ 自主活動移行教室 つれもてサポート事業 地域担い手養成事業支援補助金	○わかやまシニアエクササイズ ○自主活動支援事業 ○つれもてサポート事業 ○地域担い手養成事業支援補助事業	○わかやまシニアエクササイズ ○自主活動支援事業	○わかやまシニアエクササイズ ○自主活動支援事業

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,968	2,879	3,859	2,720	2,894	2,195	2,485	0	2,485	0
伸び率（%）		△23.1%	116.1%	△22.3%	△5.5%	△25%	△19.3%	△14.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,688	8,611	7,785	7,630	7,403	8,416	8,650	0	8,650	0
	正規職員以外	666	666	1,382	1,382	1,399	431	431	0	431	0
	小計	9,354	9,277	9,167	9,012	8,802	8,847	9,081	0	9,081	0
国庫支出金		1,339	786	1,043	776	776	619	663	0	663	0
県支出金		621	366	482	361	361	286	310	0	310	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,008	1,727	2,334	1,583	1,757	1,290	1,512	0	1,512	0
所要人数（人）	正規職員	1.12	1.11	1.00	0.98	0.95	1.08	1.11	0.00	1.11	0.00
	正規職員以外	0.29	0.29	0.38	0.38	0.38	0.19	0.19	0.00	0.19	0.00
主な予算内訳		自主活動支援事業委託料 1,230千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	つれもてサポート事業のボランティア登録人数	人	目標値	104	106	0	0	0
			実績値	92	93	0		
			達成度(%)	88.5%	87.7%	%	%	%
成果指標	つれもてサポート事業の交付金交付金額	円	目標値	150,000	150,000	90,000	0	0
			実績値	10,000	7,000	10,000		
			達成度(%)	6.7%	4.7%	11.1%	%	%
	わかやまシニアエクササイズの自主グループ新規立ち上げ数	グループ	目標値	20	20	10	10	10
			実績値	6	6	5		
			達成度(%)	30%	30%	50%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和5年度から自主グループ活動に対する表彰式を行うとともに、令和6年度からは表彰式に加え交流会を行い、継続へのモチベーション向上に努めたため、事業内容は充実とした。
見直し・改善内容	グループが高齢化するなど後継者不足で継続が困難となっているグループもあり、モチベーションを維持するための取組や継続支援がより一層必要となってくる。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18050

地域包括支援センター運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	保険総務費	
		大事業	重層的支援体制整備事業	
		中事業	地域包括支援センター運営事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	令和3年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 洲寄 りか 435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の4第1項		関連課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	地域包括支援センターは高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるように心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	高齢者の自立支援に資するため、以下のセクター業務を社会福祉法人等に委託して行う。 ①総合相談支援事業 高齢者が、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関連機関及び制度の利用につなげる等の支援を行う。 ②権利擁護事業 高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行う。 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ケアマネジャーが、高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実践することができるように地域の基盤を整えるとともに個々のケアマネジャーへのサポートを行う。 ④介護予防ケアマネジメント 要支援者等が要介護状態になることを予防するため、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効果的に実施されるよう必要な援助を行う。				
事業内容		令和04年度 ①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ④介護予防ケアマネジメント	令和05年度 ①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ④介護予防ケアマネジメント	令和06年度 ①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ④介護予防ケアマネジメント	令和07年度 ①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ④介護予防ケアマネジメント	令和08年度 ①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ④介護予防ケアマネジメント

2 事業コスト

事業費等(千円)		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		351,140	345,146	366,176	360,453	351,689	342,022	362,985	0	362,985	0
伸び率(%)		0%	0.3%	4.3%	4.4%	△4%	△5.1%	3.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,766	9,309	8,408	8,253	8,026	9,117	9,351	0	9,351	0
	正規職員以外	1,836	1,836	1,226	1,226	1,225	1,225	1,225	0	1,225	0
	小計	10,602	11,145	9,634	9,479	9,251	10,342	10,576	0	10,576	0
国庫支出金		137,580	135,140	142,359	147,148	137,031	137,325	141,509	0	141,509	0
県支出金		68,790	67,641	71,179	73,584	68,516	68,661	70,754	0	70,754	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		16	17	15	0	21	0	23	0	23	0
一般財源(税等)		144,754	142,348	152,623	139,721	146,121	136,036	150,699	0	150,699	0
所要人数(人)	正規職員	1.13	1.20	1.08	1.06	1.03	1.17	1.20	0.00	1.20	0.00
	正規職員以外	0.80	0.80	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.00	0.54	0.00
主な予算内訳		地域包括支援センター委託料 346,324千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	15 包括連絡会議及び三職種会議の開催回数	回	目標値				39	39
			実績値	46	44	44		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	総合相談件数	件	目標値					
			実績値	16,388	18,059	18,707		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターの認知度が上がり、相談件数は年々増加している。 高齢者のみの世帯や一人暮らし高齢者、認知症高齢者の増加が見込まれ、地域全体で支援を必要とする高齢者を支える社会基盤の整備が必要となる。 今後、さらなる地域包括支援センターの機能強化が必要となると考えられる。
見直し・改善内容	平成27年10月から地域包括支援センターを従来の8か所から15か所に増設し、より細やかな対応に努めているが、後期高齢者人口の増加などにより、各センターの業務負担は引き続き増加している。 センター職員の人員配置や委託料について、適正かどうか注視していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18086

生活支援体制整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		会計・ 予算区分	会計	一般会計
			款	民生費
			項	社会福祉費
			目	保険総務費
			大事業	重層的支援体制整備事業
			中事業	生活支援体制整備事業

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課長 洲寄 りか 435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第5号		関連課		

1 事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要				
事業目的	高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、地域住民等の多様な事業主体による生活支援サービスの体制構築を図る。		地域における一体的な生活支援等サービスの提供体制の整備を推進するため、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）が中心となり、サービスの創出に向けた関係主体への働きかけ、関係主体間のネットワーク化、情報共有等を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		生活支援コーディネーターの配置や、多様な事業主体が参画する定期的な情報共有・連携強化の場である協議体の設置による、助け合い活動、生きがいづくり活動、健康づくり活動を推進	生活支援コーディネーターの配置や、多様な事業主体が参画する定期的な情報共有・連携強化の場である協議体の設置による、助け合い活動、生きがいづくり活動、健康づくり活動を推進。	生活支援コーディネーターの配置や、多様な事業主体が参画する定期的な情報共有・連携強化の場である協議体の設置による、助け合い活動、生きがいづくり活動、健康づくり活動を推進。	生活支援コーディネーターの配置や、多様な事業主体が参画する定期的な情報共有・連携強化の場である協議体の設置による、助け合い活動、生きがいづくり活動、健康づくり活動を推進。	生活支援コーディネーターの配置や、多様な事業主体が参画する定期的な情報共有・連携強化の場である協議体の設置による、助け合い活動、生きがいづくり活動、健康づくり活動を推進。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		45,611	45,611	45,611	45,611	45,611	45,611	45,611	0	45,611	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,732	4,344	3,893	3,815	3,663	4,208	4,286	0	4,286	0
	正規職員以外	1,056	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,788	4,344	3,893	3,815	3,663	4,208	4,286	0	4,286	0
国庫支出金		17,560	17,860	17,560	18,620	17,560	18,313	17,560	0	17,560	0
県支出金		8,780	8,939	8,780	9,311	8,780	9,156	8,780	0	8,780	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		19,271	18,812	19,271	17,680	19,271	18,142	19,271	0	19,271	0
所要人数（人）	正規職員	0.61	0.56	0.50	0.49	0.47	0.54	0.55	0.00	0.55	0.00
	正規職員以外	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		生活支援体制整備事業委託料 45,611千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	会議等の開催件数	件	目標値					
			実績値	75	107	152		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	月1回以上の活動実績がある介護予防に資する住民主体の通いの場の数	か所	目標値					
			実績値	467	559	608		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	月1回以上の活動実績がある介護予防に資する住民主体の通いの場の参加人数	人	目標値					
			実績値	5,988	7,423	8,016		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	事業の成果・効果が一朝一夕に現れる事業ではないので、引き続き生活支援コーディネーターが中心となり、地域との関係性づくりや住民主体の地域活動に対する伴走支援を進める。
見直し・改善内容	各圏域の生活支援コーディネーターが中心となって各地域の特色やニーズを把握し、必要とされる地域活動や仕組みづくりを検討していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

83

成年後見制度利用支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	中事業	成年後見制度利用支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1053
事業実施の根拠法令	老人福祉法第32条		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	判断能力の十分でない方々の権利擁護を図るため、市長申立てにより家庭裁判所に成年後見人等選任を申立てる。		判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要と思われる方々について、市長申立てにより、家庭裁判所に成年後見人等の選任を申立てる。 被後見人等本人に資産がない場合は、申立て費用と後見人等に対する報酬を市が補助する。		
事業内容		令和04年度 判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てた。被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助した。	令和05年度 判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。被後見人に資産がない場合は、報酬を市が補助した。	令和06年度 判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。被後見人に資産がない場合は、報酬を市が補助する。	令和07年度 判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。市長申立てに限らず被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助する。
		令和08年度 判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。市長申立てに限らず被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助する。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,982	5,009	5,621	3,105	5,689	4,731	11,064	0	11,064	0
伸び率（％）		0.3%	54.9%	△6%	△38%	1.2%	52.4%	94.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	12,257	4,189	3,971	3,971	4,598	10,598	10,130	0	10,130	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	12,257	4,189	3,971	3,971	4,598	10,598	10,130	0	10,130	0
国庫支出金		2,283	1,908	2,139	1,278	2,164	1,973	4,238	0	4,238	0
県支出金		1,141	954	1,069	639	1,082	986	2,119	0	2,119	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,417	1,141	1,344	744	1,361	1,135	2,588	0	2,588	0
一般財源（税等）		1,141	1,006	1,069	444	1,082	637	2,119	0	2,119	0
所要人数 （人）	正規職員	1.58	0.54	0.51	0.51	0.59	1.36	1.30	0.00	1.30	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金 5,244千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	相談件数	人	目標値					
			実績値	204	167	160		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	申立件数	件	目標値					
			実績値	15	15	18		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	認知症高齢者等が地域において安心して自立した生活を送るためには、成年後見制度を中心とする権利擁護支援が必要不可欠である。
見直し・改善内容	成年後見制度の利用促進に向けて必要な人が適切に制度を利用できるよう広報活動、相談対応、申立てに係る支援などの体制整備が必要。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

140 老人福祉施設整備借入金金利子補給事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	老人福祉施設整備借入金金利子補給事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	和歌山市社会福祉施設整備借入金金利子補給金要綱		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	社会福祉法人が社会福祉施設建設時に独立行政法人福祉医療機構(旧社会福祉・医療事業団)から借入金の償還に係る利子の一部を予算の範囲で補助する。		老人福祉施設整備において民間補助を活用して施設整備を進める社会福祉法人に対し、施設整備補助を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		補給金の額は、当該年度分の償還利子額に対して2.55%を借入利率で除して得た率(50.00%上限)を乗じて得た額とし、1,000円未満は切り捨てる。	補給金の額は、当該年度分の償還利子額に対して2.55%を借入利率で除して得た率(50.00%上限)を乗じて得た額とし、1,000円未満は切り捨てる。	補給金の額は、当該年度分の償還利子額に対して2.55%を借入利率で除して得た率(50.00%上限)を乗じて得た額とし、1,000円未満は切り捨てる。		

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		101	101	22	21	0	0	0	0	0	0
伸び率（％）		△59.3%	△59.3%	△78.2%	△79.2%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	1,474	1,397	1,324	1,324	1,559	0	1,559	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,474	1,397	1,324	1,324	1,559	0	1,559	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		101	101	22	21	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.19	0.18	0.17	0.17	0.20	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		老人福祉施設整備借入金金利子補給補助金 101千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	支給件数	件	目標値	4	3			
			実績値	4	2			
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
成果指標	支給件数	件	目標値	4	4			
			実績値	4	2			
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	本事業は償還完了年度までの計画表に基づき適正に補給事業を遂行している（令和5年度までの債務負担行為）。
見直し・改善内容	本事業は償還完了年度までの計画表に基づき適正に補給事業を遂行しているため、見直し・改善の必要はない。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

625	老人日常生活用具給付等事業
[長期総合計画]	

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	老人福祉費	
		大事業	老人福祉事業	
		中事業	老人日常生活用具給付等事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成12年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	老人福祉法第10条の4		関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	日常生活の便宜を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする。		市内に居住する65歳以上のひとり暮らし高齢者等で心身の機能の低下に伴い、防火等の配慮や日常生活の便宜を図る必要がある方に対して、日常生活用具を給付する。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する高齢者に電磁調理器、火災警報機、ふとん乾燥機を必要に応じ給付した。 (ふとん乾燥機については、要介護認定による介護度が1～5のいずれの方。)	電磁調理器、火災警報機、ふとん乾燥機を必要に応じ給付する。	電磁調理器、火災警報機、ふとん乾燥機を必要に応じ給付する。	電磁調理器、火災警報機を必要に応じ給付する。

2 事業コスト

事業費等(千円)		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		632	382	534	472	667	520	540	0	540	0
伸び率(%)		△2.9%	△3.5%	△15.5%	23.6%	24.9%	10.2%	△19%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,474	1,397	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	230	230	0	0	485	0	0	0	0	0
	小計	1,704	1,627	1,324	1,324	2,044	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)		632	382	534	472	667	520	540	0	540	0
所要人数(人)	正規職員	0.19	0.18	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.10	0.10	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		日常生活用具給付費632千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	申請者数	人	目標値	80	80	80		
			実績値	41	41	49		
			達成度(%)	48%	53.8%	%	%	%
成果指標	給付件数	件	目標値	100	100	100		
			実績値	46	56	52		
			達成度(%)	45%	51%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	日常生活に支障を来しているひとり暮らし高齢者に対し、電磁調理器、火災警報器、布団乾燥機を給付することによって、日常生活の便宜を図り、安全安心な在宅生活を送ることができる。
見直し・改善内容	高齢化の進行に伴い、ひとり暮らしの高齢者が増加することが見込まれることから、引き続き事業に取り組む。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

706	高齢者在宅サービス措置事業
[長期総合計画]	

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	高齢者在宅サービス措置事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	老人福祉法 第10条の4		関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	要援護高齢者の心身の安全を確保する。		法に基づく在宅サービスの措置を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		「やむを得ない理由」により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、在宅サービス(ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等)の措置を行う。	「やむを得ない理由」により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、在宅サービス(ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等)の措置を行う。	「やむを得ない理由」により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、在宅サービス(ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等)の措置を行う。	「やむを得ない理由」により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、在宅サービス(ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等)の措置を行う。	「やむを得ない理由」により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、在宅サービス(ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等)の措置を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		271	0	271	0	271	0	271	0	271	0
伸び率(%)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	311	311	234	234	312	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	311	311	234	234	312	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)		271	0	271	0	271	0	271	0	271	0
所要人数(人)	正規職員	0.04	0.04	0.03	0.03	0.04	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		在宅サービス措置費 271千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	相談件数		件	目標値					
成果指標	措置人数		人	実績値	0	0	0		
				達成度(%)	0%	%	%	%	%
				目標値					
				実績値	0	0	0		
成果指標				達成度(%)	0%	%	%	%	%
	相談件数		件	目標値					
				実績値	0	0	0		
				達成度(%)	0%	%	%	%	%
成果指標	措置人数		件	目標値					
				実績値	0	0	0		
				達成度(%)	0%	%	%	%	%
				目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	環境上の理由及び経済的な理由で在宅において生活することができない高齢者に対し、適切に措置を実施している。
見直し・改善内容	法令に基づき継続していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

957

養護老人ホーム措置事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	養護老人ホーム措置事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	老人福祉法 第11条		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により、居宅で養護を受けることが困難な者を保護し、健康で明るい生活を送れるようにする。		老人福祉法に基づき養護老人ホームへの入所措置を行う。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		養護老人ホームへの入所措置を行う。	養護老人ホームへの入所措置を行う。	養護老人ホームへの入所措置を行う。	養護老人ホームへの入所措置を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		296,371	261,936	286,528	248,112	262,167	251,996	266,146	0	266,146	0
伸び率（％）		△1.5%	△4.5%	△3.3%	△5.3%	△8.5%	1.6%	1.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,344	4,189	3,971	3,971	4,598	5,299	5,065	0	5,065	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,344	4,189	3,971	3,971	4,598	5,299	5,065	0	5,065	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		60,524	57,909	59,868	48,511	53,385	57,644	56,745	0	56,745	0
一般財源（税等）		235,847	204,027	226,660	199,601	208,782	194,352	209,401	0	209,401	0
所要人数（人）	正規職員	0.56	0.54	0.51	0.51	0.59	0.68	0.65	0.00	0.65	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		老人ホーム入所措置費 266,146千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	措置人数（年度末） 上段は定員	人	目標値	210	200	200	200	200
			実績値	177	173	168		
			達成度(%)	84.2%	86.5%	84.0%	%	%
			目標値					
成果指標	措置人数（年度末） 上段は定員	人	実績値					
			達成度(%)					
			目標値	210	200	200	200	200
			実績値	177	173	168		
			達成度(%)	84.2%	86.5%	84.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	環境上の理由及び経済的な理由で在宅において生活することができない高齢者に対し、適切に措置を実施している。
見直し・改善内容	法令に基づき継続していく。

事務事業チェックシート

事務事業No **1023** 事業名 **高齢者住宅改造助成事業**

[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	高齢者住宅改造助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成8年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	居住環境の整備により、在宅生活の維持継続を図る。		在宅高齢者が住宅を改造する経費を助成することで、住み慣れた自宅で生活を送ることができる。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		生活保護世帯又は非課税世帯に属する対象者に、住宅改造費用を助成する。	生活保護世帯又は非課税世帯に属する対象者に、住宅改造費用を助成する。	生活保護世帯又は非課税世帯に属する対象者に、住宅改造費用を助成する。	生活保護世帯又は非課税世帯に属する対象者に、住宅改造費用を助成する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,308	4,051	5,308	3,319	4,846	3,797	4,937	0	4,937	0
伸び率（％）		7.8%	△15.4%	0%	△18.1%	△8.7%	14.4%	1.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,172	2,095	1,947	2,025	2,260	3,507	3,351	0	3,351	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,172	2,095	1,947	2,025	2,260	3,507	3,351	0	3,351	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		5,308	4,051	5,308	3,319	4,846	3,797	4,937	0	4,937	0
所要人数 （人）	正規職員	0.28	0.27	0.25	0.26	0.29	0.45	0.43	0.00	0.43	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		高齢者住宅改造助成費3,797千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	利用者数	％	目標値	21	21	21	21	
			実績値	16	13	15		
			達成度(%)	90%	62%	％	％	％
成果指標	利用者数	％	目標値	21	21	21	21	
			実績値	16	13	15		
			達成度(%)	90%	62%	％	％	％
			目標値					
			実績値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高齢者が住み慣れた住宅で安心して生活を送るためには住宅環境の整備が必要不可欠である。今後も事業を維持継続し、高齢者の安全の確保に努めたい。
見直し・改善内容	特に改善する必要なし

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1130

特別養護老人ホームへの職権入所措置事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	特別養護老人ホームへの職権入所措置事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	老人福祉法 第11条		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	虐待、介護放棄等を受けている要介護状態の高齢者に対し、「やむを得ない事由」による特別養護老人ホームへの職権入所措置を行い、安心して日常生活の介護や健康管理を受けられるようにする。		老人福祉法に基づき特別養護老人ホームへの職権措置を行う。		
事業内容		令和04年度 虐待・介護放棄等を受けている要介護状態の高齢者に対し、「やむを得ない事由」による特別養護老人ホームへの職権入所措置を行い、安心して日常生活の介護や健康管理を受けられるようにした。	令和05年度 特別養護老人ホームに対する職権入所措置を行う。	令和06年度 特別養護老人ホームに対する職権入所措置を行う。	令和07年度 特別養護老人ホームに対する職権入所措置を行う。
					令和08年度 特別養護老人ホームに対する職権入所措置を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,363	5,080	5,622	720	3,235	2,095	3,615	0	3,615	0
伸び率（％）		△8.7%	8.2%	4.8%	△85.8%	△42.5%	191%	11.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,474	1,397	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,474	1,397	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	1,140	0	1,140	0
一般財源（税等）		5,363	5,080	5,622	720	3,235	2,095	2,475	0	2,475	0
所要人数（人）	正規職員	0.19	0.18	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		老人ホーム入所措置費 5,622千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	相談件数	件	目標値					
			実績値	210	260	242		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	措置人数	人	目標値					
			実績値	7	3	3		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
成果指標	相談件数	件	目標値					
			実績値	210	260	242		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	措置人数	人	目標値					
			実績値	7	3	3		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	環境上の理由及び経済的な理由で在宅において生活することができない高齢者に対し、適切に措置を実施している。
見直し・改善内容	法令に基づき継続していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

20308

成年後見制度利用促進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業		
	中事業	成年後見制度利用促進事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律		関連課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	判断能力の十分でない方々の権利擁護を図るため、成年後見制度等の支援につなげる。また、成年後見制度を身近なものとして、必要な人がスムーズに利用できるよう、広報・相談・利用支援などに取り組む。		成年後見制度利用促進に向けた取組みとして、中核機関を運営する。また、専門職等関係団体との地域連携ネットワーク構築のため、成年後見制度利用促進会議を運営する。			
事業内容		令和04年度 成年後見制度を必要とする人が制度利用につなげられるよう高齢者・障害者成年後見センターが中核となり広報・相談・利用支援・後見人等支援を行う。また、法律・福祉の専門職団体などの関係団体と連携を図るため、成年後見制度利用促進会議を実施する。	令和05年度 成年後見制度を必要とする人が制度利用につなげられるよう高齢者・障害者成年後見センターが中核となり広報・相談・利用支援・後見人等支援を行う。また、法律・福祉の専門職団体などの関係団体と連携を図るため、成年後見制度利用促進会議を実施する。	令和06年度 成年後見制度を必要とする人が制度利用につなげられるよう高齢者・障害者成年後見センターが中核となり広報・相談・利用支援・後見人等支援を行う。また、法律・福祉の専門職団体などの関係団体と連携を図るため、成年後見制度利用促進会議を実施する。	令和07年度 成年後見制度を必要とする人が制度利用につなげられるよう高齢者・障害者成年後見センターが中核となり広報・相談・利用支援・後見人等支援を行う。また、法律・福祉の専門職団体などの関係団体と連携を図るため、成年後見制度利用促進会議を実施する。	令和08年度 成年後見制度を必要とする人が制度利用につなげられるよう高齢者・障害者成年後見センターが中核となり広報・相談・利用支援・後見人等支援を行う。また、法律・福祉の専門職団体などの関係団体と連携を図るため、成年後見制度利用促進会議を実施する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		188	63	156	146	156	94	156	0	156	0
伸び率（％）		0%	0%	△17%	131.7%	0%	△35.6%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	7,680	7,241	7,318	8,416	3,507	3,351	0	3,351	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	7,680	7,241	7,318	8,416	3,507	3,351	0	3,351	0
国庫支出金		93	31	78	72	78	46	78	0	78	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		95	32	78	74	78	48	78	0	78	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.99	0.93	0.94	1.08	0.45	0.43	0.00	0.43	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償費156千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	相談件数	件	目標値					
			実績値	229	185	175		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
成果指標	会議回数	回	目標値	12	10	10	10	
			実績値	4	10	6		
			達成度(%)	33.3%	100%	100%	100%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	知的障害者・精神障害者・認知症高齢者等が地域において安心して自立した生活を送るためには、成年後見制度を中心とする権利擁護支援が必要不可欠である。
見直し・改善内容	引き続き成年後見制度の利用促進に向けて必要な人が適切に制度を利用できるよう広報活動、相談対応、申立てに係る支援などを行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

5	高齢者保健福祉振興大会開催事業
[長期総合計画]	

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	老人福祉費	
		大事業	老人福祉事業	
		中事業	高齢者保健福祉振興大会開催事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	高齢者が障害を健康で生きがいを持って社会活動できるよう振興大会を開催し、知識の向上、生きがい等を深める。		市長・和歌山市老人クラブ連合会長から、功績のあった高齢者の方々に対して、表彰状の授与を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		高齢者が障害を健康で生きがいを持って社会活動できるよう振興大会を開催し、知識の向上、生きがい等を深める。	高齢者が障害を健康で生きがいを持って社会活動できるよう振興大会を開催し、知識の向上、生きがい等を深める。	高齢者が障害を健康で生きがいを持って社会活動できるよう振興大会を開催し、知識の向上、生きがい等を深める。	高齢者が障害を健康で生きがいを持って社会活動できるよう振興大会を開催し、知識の向上、生きがい等を深める。	高齢者が障害を健康で生きがいを持って社会活動できるよう振興大会を開催し、知識の向上、生きがい等を深める。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		582	184	582	586	132	122	228	0	228	0
伸び率（％）		0%	82.2%	0%	218.5%	△77.3%	△79.2%	72.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,474	1,397	1,480	0	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	0	0	0	950	0	0	0	0	0	0
	小計	1,474	1,397	1,480	950	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		582	184	582	586	132	122	228	0	228	0
所要人数（人）	正規職員	0.19	0.18	0.19	0.00	0.20	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		生きがいづくり講演会委託料 480千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	入場者数		人	目標値	600	600	200	200	200
				実績値	600	600	200		
				達成度(%)	0%	%	%	%	%
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					
成果指標	入場者数		人	目標値	600	600	200	200	200
				実績値	600	600	200		
				達成度(%)	0%	%	%	%	%
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	自ら健康の増進を図り地域社会において福祉向上に貢献されてる方を表彰し、その功労に報いる事業のため
見直し・改善内容	特に改善する必要なし

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

468

地域リハビリテーション活動支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	一般介護予防事業費		
	目	一般介護予防事業費		
	大事業	一般介護予防事業		
	中事業	地域リハビリテーション活動支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 洲寄 りか 435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第2号		関連課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	地域における介護予防の取組みを機能強化するために、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進する。		リハビリテーションに関する専門職が、加齢に伴う認知機能や心身機能の低下等によるフレイル（虚弱）を予防するため、地域包括支援センターと連携しながら、WAKAYAMAつれもて健康体操を通して、住民主体の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		立ち上げ支援として、週1回以上継続して体操をしたいと考えている5人以上のグループに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。その他運動の効果を評価する等、グループに対して継続支援を実施。	立ち上げ支援として、週1回以上継続して体操をしたいと考えている5人以上のグループに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。その他運動の効果を評価する等、グループに対して継続支援を実施。	立ち上げ支援として、週1回以上継続して体操をしたいと考えている5人以上のグループに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。その他運動の効果を評価する等、グループに対して継続支援を実施。	立ち上げ支援として、週1回以上継続して体操をしたいと考えている5人以上のグループに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。その他運動の効果を評価する等、グループに対して継続支援を実施。	立ち上げ支援として、週1回以上継続して体操をしたいと考えている5人以上のグループに、始めの1か月間に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣。その他運動の効果を評価する等、グループに対して継続支援を実施。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,673	2,766	5,586	3,133	5,257	3,910	5,257	0	5,257	0
伸び率（％）		0.7%	31.3%	△1.5%	13.3%	△5.9%	24.8%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,137	6,439	5,839	5,684	5,533	6,312	6,468	0	6,468	0
	正規職員以外	1,308	1,308	863	863	862	862	703	0	703	0
	小計	8,445	7,747	6,702	6,547	6,395	7,174	7,171	0	7,171	0
国庫支出金		1,529	827	1,511	842	1,411	1,121	1,402	0	1,402	0
県支出金		709	389	698	407	657	519	657	0	657	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2,726	1,062	2,679	1,216	2,532	1,643	2,541	0	2,541	0
一般財源（税等）		709	488	698	668	657	627	657	0	657	0
所要人数（人）	正規職員	0.92	0.83	0.75	0.73	0.71	0.81	0.83	0.00	0.83	0.00
	正規職員以外	0.57	0.57	0.38	0.38	0.38	0.38	0.31	0.00	0.31	0.00
主な予算内訳		地域リハビリテーション活動支援事業委託料 5,257千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	自主グループ立ち上げ数	グループ	目標値	25	25	20	20	20
			実績値	14	17	20		
			達成度(%)	56%	68%	100%	%	%
成果指標	自主グループ立ち上げ数	グループ	目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
	自主グループ立ち上げ数	グループ	目標値	25	25	20	20	20
			実績値	14	17	20		
			達成度(%)	56%	68%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	リハビリテーション専門職を活用し、介護予防に資する住民主体の通いの場への参加率を高めること等を目指している。 今後さらに地域の通いの場の創出や活動の継続を目指していく。
見直し・改善内容	立ち上がったグループが継続的に活動をしていけるように、住民のモチベーションを維持するための取組が必要と考えている。 グループ同士の交流を図れる機会を作ることや、長期間活動を継続しているグループに対する表彰式の開催などを通じて、全体として介護予防の推進につなげたい。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

599

老人クラブ連合会補助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	老人クラブ連合会補助事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	連合会会員の親睦及び健康づくりを図り、高齢者のいきがいを高めるため。		単位老人クラブでは過重である事業を、老人クラブ連合会で行い、高齢者の生活意欲の向上を推進する。		
事業内容		令和04年度 和歌山市老人クラブ連合会からの申請に基づき、補助金を交付した。	令和05年度 和歌山市老人クラブ連合会からの申請に基づき、補助金を交付する。	令和06年度 和歌山市老人クラブ連合会からの申請に基づき、補助金を交付する。	令和07年度 和歌山市老人クラブ連合会からの申請に基づき、補助金を交付する。
		令和08年度 和歌山市老人クラブ連合会からの申請に基づき、補助金を交付する。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,848	2,763	2,788	2,710	3,014	2,978	2,985	0	2,985	0
伸び率（％）		△1%	5.1%	△2.1%	△1.9%	8.1%	9.9%	△1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	699	0	0	0	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	640	640	1,046	1,046	0	0	0	0	0	0
	小計	1,339	640	1,046	1,046	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		949	921	929	929	1,004	0	994	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,899	1,842	1,859	1,781	2,010	2,978	1,991	0	2,985	0
所要人数 （人）	正規職員	0.09	0.00	0.00	0.00	0.20	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.29	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		老人クラブ連合会補助金 2,848千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	支給団体数	連合会	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	イベント開催数	数	目標値	19	19	19	19	19
			実績値	7	10	11		
			達成度(%)	36.8%	52.6%	57.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	和歌山市老人クラブ連合会は、令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため活動を自粛せざるを得なかったが、令和4年度は規模を縮小しつつも、スポーツ大会や芸能大会、奉仕活動等さまざまな活動を定期的で開催して会員の交流や健康の増進を図っており、高齢者の生活の充実に寄与している。このため本事業を継続し、今後も高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に貢献していく必要がある。
見直し・改善内容	特に改善する必要なし

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

716 老人クラブ育成補助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	老人クラブ育成補助事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	高齢者相互の親睦及び健康づくりのため。		自らの老後を健全で豊かなものにするための自主的な組織であり、社会奉仕活動や生きがいと健康づくりの活動等を行っている老人クラブが、高齢者のニーズに応じた活動や情報交換の場のより一層の充実を図り、健康寿命の延伸を図る。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		和歌山市内の老人クラブからの申請に基づき補助金を交付。 。	和歌山市内の老人クラブからの申請に基づき補助金を交付。 。	和歌山市内の老人クラブからの申請に基づき補助金を交付。 。	和歌山市内の老人クラブからの申請に基づき補助金を交付。 。	和歌山市内の老人クラブからの申請に基づき補助金を交付。 。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		12,928	11,829	12,508	11,565	11,634	11,163	11,378	0	11,378	0
伸び率（％）		△3.2%	△3.6%	△3.2%	△2.2%	△7%	△3.5%	△2.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,474	0	0	0	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	976	976	959	979	0	0	0	0	0	0
	小計	2,450	976	959	979	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		4,309	3,943	4,169	4,169	3,878	0	3,792	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		8,619	7,886	8,339	7,396	7,756	11,163	7,586	0	11,378	0
所要人数 （人）	正規職員	0.19	0.00	0.00	0.00	0.20	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.29	0.29	0.41	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		老人クラブ補助金 12,928千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	支給団体数		クラブ	目標値	279	279	279	241	241
成果指標				実績値	260	254	247		
				達成度(%)	93.2%	91.0%	88.5%	%	%
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					
	老人クラブの加入率（老人クラブ会員数/60歳以上人口）		%	目標値	16	16	16	16	16
				実績値	8.7	8.2	7.8		
				達成度(%)	54.3%	51.2%	48.7%	%	%
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	老人クラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、介護予防や会員相互の生活支援という観点からその役割は重要である。令和2．3年度には新型コロナウイルス感染症対策として活動を休止したりその影響による参加人数の現象から、解散する単位クラブも増加したが、本事業を継続し、今後も高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に貢献していく必要がある。
見直し・改善内容	特に改善する必要なし。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

749 つどいの家運営助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	つどいの家運営助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成3年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	高齢者の居場所及び生きがい創出		高齢者の余暇活動の場を提供及び運営する者に助成金を交付する。			
事業内容		令和04年度 主宰者が自宅の空き部屋等で行った事業に対し、助成金を交付する。 設置数 17か所	令和05年度 主宰者が自宅の空き部屋等で行った事業に対し、助成金を交付する。	令和06年度 主宰者が自宅の空き部屋等で行った事業に対し、助成金を交付する。	令和07年度 主宰者が自宅の空き部屋等で行った事業に対し、助成金を交付する。	令和08年度 主宰者が自宅の空き部屋等で行った事業に対し、助成金を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,872	1,584	1,872	1,632	1,824	1,440	1,680	0	1,680	0
伸び率（％）		8.3%	△2.9%	0%	3%	△2.6%	△11.8%	△7.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,172	2,095	1,947	2,025	2,260	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,172	2,095	1,947	2,025	2,260	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,872	1,584	1,872	1,632	1,824	0	1,680	0	1,680	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	1,440	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.28	0.27	0.25	0.26	0.29	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		集いの家運営助成金1,440千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	設置数	件	目標値	21	21	21	21	
			実績値	19	19	15		
			達成度(%)	90.5%	90.5%	%	%	%
成果指標	活動回数	日（延べ）	目標値	1672	1672	1672	1672	
			実績値	1064	1221	1089		
			達成度(%)	66.5%	66%	%	%	%
	活動人数	人（延べ）	目標値	17037	17037	17037		
			実績値	9412	11857	11058		
			達成度(%)	50.2%	55.8%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高齢者の余暇活動への参加は、健康的な生活を送るうえで必要不可欠である。今後も事業を維持継続し、高齢者の余暇活動のための場の確保に努めたい。
見直し・改善内容	特に改善する必要なし

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

869

長寿祝品贈呈事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	長寿祝品贈呈事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成20年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	敬老の意を表し、福祉の増進を図る。		高齢の市民に対し、長寿祝品を贈呈することにより、敬老の意を表し、併せて福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		毎年9月1日において、本市の住民基本台帳に記載されている者で、翌年の3月31日において満100歳である者に対し、祝品を贈呈する。	毎年9月1日において、本市の住民基本台帳に記載されている者で、翌年の3月31日において満100歳である者に対し、祝品を贈呈する。	毎年9月1日において、本市の住民基本台帳に記載されている者で、翌年の3月31日において満100歳である者に対し、祝品を贈呈する。	毎年9月1日において、本市の住民基本台帳に記載されている者で、翌年の3月31日において満100歳である者に対し、祝品を贈呈する。	毎年9月1日において、本市の住民基本台帳に記載されている者で、翌年の3月31日において満100歳である者に対し、祝品を贈呈する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		511	477	576	542	639	598	649	0	649	0
伸び率（％）		△1.9%	31.8%	12.7%	13.6%	10.9%	10.3%	1.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,172	699	623	701	780	3,507	3,351	0	3,351	0
	正規職員以外	0	0	386	386	0	0	0	0	0	0
	小計	2,172	699	1,009	1,087	780	3,507	3,351	0	3,351	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		511	477	576	542	639	598	649	0	649	0
所要人数 （人）	正規職員	0.28	0.09	0.08	0.09	0.10	0.45	0.43	0.00	0.43	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費576千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	支給者数	人	目標値	184	184	184	184	
			実績値	131	135	122		
			達成度(%)	72.8%	73.4%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
成果指標	支給者数	人	達成度(%)					
			目標値	184	184	184	194	
			実績値	131	135	122		
			達成度(%)	72.8%	73.4%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	100歳を迎えられる方に記念品を贈り、多年に渡り社会を支えてこられた高齢者への敬意を表することで、福祉の増進を図ることに繋がっている。
見直し・改善内容	特に改善を必要としない。

事務事業チェックシート

事務事業No

1148

事業名

高齢者在宅理美容サービス事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	高齢者在宅理美容サービス事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成15年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	外出が困難な高齢者に対し、訪問理美容サービスを行うことにより、心身に安らぎを与え、高齢者の福祉の増進を図る。		外出困難高齢者に対し、登録理美容師が訪問理美容を行うことで、福祉の増進を図る。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		外出困難高齢者に対し、訪問理美容を行い、その費用の一部を負担する。	外出困難高齢者に対し、訪問理美容を行い、その費用の一部を負担する。	外出困難高齢者に対し、訪問理美容を行い、その費用の一部を負担する。	外出困難高齢者に対し、訪問理美容を行い、その費用の一部を負担する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		578	571	623	718	623	809	662	0	662	0
伸び率（％）		5.1%	△16.5%	7.8%	25.7%	0%	12.7%	6.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,474	1,397	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	230	230	386	386	485	485	505	0	505	0
	小計	1,704	1,627	1,710	1,710	2,044	2,278	2,220	0	2,220	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		578	571	623	718	623	809	662	0	662	0
所要人数 （人）	正規職員	0.19	0.18	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.10	0.10	0.17	0.17	0.25	0.25	0.26	0.00	0.26	0.00
主な予算内訳		在宅理美容交付金 578千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	申請者数	人	目標値	160	160	180	180	
			実績値	163	184	190		
			達成度(%)	113.8%	113.8%	%	%	%
成果指標	延べ利用回数	回	目標値	160	160	180	180	
			実績値	190	205	231		
			達成度(%)	113.8%	87%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	外出が困難な高齢者に対し、訪問理髪サービスを行うことにより清潔で快適な在宅生活を送ることが可能である。今後も事業を維持継続していきたい。
見直し・改善内容	周知徹底につとめる。

事務事業チェックシート

事務事業No

15127

事業名

西庄ふれあいの郷管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要					
事業目的	高齢者施策推進のため、市民のいきがいがいや新たな趣味の創出、健康増進など市民生活の向上に寄与する。		総合的な高齢者施策を推進するため、地域の自然を生かし、高齢者のみならず若年層にも利用できる施策を目指し、市民のいきがいがいや新たな趣味の創出、健康増進など、市民生活向上に寄与する。				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		ハーブ園、ゲートゴルフ場、多目的広場を開園し、高齢者含め、全ての市民に開放している。	ハーブ園、ゲートゴルフ場、多目的広場を開園し、高齢者含め、全ての市民に開放している。	ハーブ園、ゲートゴルフ場、多目的広場を開園し、高齢者含め、全ての市民に開放している。	ハーブ園、ゲートゴルフ場、多目的広場を開園し、高齢者含め、全ての市民に開放している。	ハーブ園、ゲートゴルフ場、多目的広場を開園し、高齢者含め、全ての市民に開放している。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		18,287	19,999	18,287	18,696	17,254	17,664	17,623	0	17,623	0
伸び率（%）		6.4%	19%	0%	△6.5%	△5.6%	△5.5%	2.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,336	2,483	1,947	2,025	2,260	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,336	2,483	1,947	2,025	2,260	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2,161	1,669	2,161	2,545	2,161	1,206	1,744	0	1,744	0
一般財源（税等）		16,126	18,330	16,126	16,151	15,093	16,458	15,879	0	15,879	0
所要人数 （人）	正規職員	0.43	0.32	0.25	0.26	0.29	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理委託料16,961千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	イベント開催回数	回	目標値	7	7	7	7	
			実績値	6	8	8		
			達成度(%)	86.0%	100%	%	%	%
成果指標	利用者数	人	目標値	33000	33000	33000	33000	
			実績値	22332	21500	15625		
			達成度(%)	61.9%	69.7%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	西庄ふれあいの郷は、高齢者をはじめ広く住民を対象に生きがい活動、地域活動の推進と交流を図る施設であり、引き続き適切な管理運営に努めたい。
見直し・改善内容	憩いの場としての充実、多目的広場の活用など施設の設置目的をより効果的に達成できるよう指定管理者や近隣団体などと協議を重ね事業を改善していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15128

外出支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	高齢者の外出支援及び生きがい支援。		7 0 歳以上の高齢者にバス、市営駐車場、公衆浴場を割引料金で利用させることで、外出を促す。また、6 5 歳以上の高齢者に市の施設及び協力民間施設を無料又は割引料金で利用できる優待利用券を配布することで外出を支援する。			
事業内容		令和04年度 7 0 歳以上の高齢者に、バス又は市営駐車場及び公衆浴場の割引利用券を配布。事業者には交付金を交付。6 5 歳以上の高齢者に市の施設及び協力民間施設を無料又は割引料金で利用できる優待券を配布。	令和05年度 7 0 歳以上の高齢者に、バス又は市営駐車場及び公衆浴場の割引利用券を配布。事業者には交付金を交付。6 5 歳以上の高齢者に市の施設及び協力民間施設を無料又は割引料金で利用できる優待券を配布。	令和06年度 7 0 歳以上の高齢者に、バス又は市営駐車場及び公衆浴場の割引利用券を配布。事業者には交付金を交付。6 5 歳以上の高齢者に市の施設及び協力民間施設を無料又は割引料金で利用できる優待券を配布。	令和07年度 7 0 歳以上の高齢者に、バス又は市営駐車場及び公衆浴場の割引利用券を配布。事業者には交付金を交付。6 5 歳以上の高齢者に市の施設及び協力民間施設を無料又は割引料金で利用できる優待券を配布。	令和08年度 7 0 歳以上の高齢者に、バス又は市営駐車場及び公衆浴場の割引利用券を配布。事業者には交付金を交付。6 5 歳以上の高齢者に市の施設及び協力民間施設を無料又は割引料金で利用できる優待券を配布。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		119,472	109,613	130,769	101,963	104,405	108,079	112,311	0	112,311	0
伸び率（%）		△8.6%	14.3%	9.5%	△7%	△20.2%	6%	7.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	15,127	12,567	11,834	10,588	7,637	10,598	10,130	0	10,130	0
	正規職員以外	2,774	2,736	946	984	485	1,455	1,533	0	1,533	0
	小計	17,901	15,303	12,780	11,572	8,122	12,053	11,663	0	11,663	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6,149	6,265	6,149	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		113,323	103,348	124,620	101,963	104,405	108,079	112,311	0	112,311	0
所要人数 （人）	正規職員	1.95	1.62	1.52	1.36	0.98	1.36	1.30	0.00	1.30	0.00
	正規職員以外	1.26	1.24	0.49	0.51	0.25	0.75	0.79	0.00	0.79	0.00
主な予算内訳		バス利用交付金60,889千円 公衆浴場利用交付金40,107千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	バスカード及び駐車場利用券 保有者数	人	目標値	42000	44000	50000	50000	
			実績値	45797	47948	51400		
			達成度(%)	91.7%	95.7%	%	%	%
	公衆浴場回数券 配布者数	人	目標値	34000	34000	15000	15000	
			実績値	15925	14452	14191		
			達成度(%)	39.2%	47.1%	%	%	%
成果指標	バスカード及び駐車場利用券 利用回数	回	目標値	750000	750000	600000	600000	
			実績値	546102	571299	567937		
			達成度(%)	72.8%	80%	%	%	%
	公衆浴場回数券 利用回数	回	目標値	270000	270000	180000	180000	
			実績値	165942	168141	167945		
			達成度(%)	61.4%	63.0%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	元気70バス事業について、配布率は微減しているが、配布者数と交付金実績はここ数年横ばいとなっており一定のニーズがあると思われる。ただし、地域によっては利用しにくいところもあり不公平感があることから格差解消のために見直しが必要。
見直し・改善内容	元気70バスについては、地域格差の偏りを少しでも是正するために路線バス以外の方法についても広く検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

23284

高齢者保健事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	保険総務費		
	大事業	保険総務事業		
	中事業	高齢者保健事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保険総務課 橋爪 俊二 435-1069
事業実施の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		関連課	地域包括支援課、国保年金課、地域保健課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生涯を通じた健康の保持増進を図れるよう、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を行う。		和歌山市の高齢者の抱える多種多様な健康課題に対するため、和歌山県後期高齢者医療広域連合の高齢者保健事業の一部を受託し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を効果的かつ効率的に進める。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
			事業の企画・調整・分析・連絡調整等。高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）や通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）。	事業の企画・調整・分析・連絡調整等。高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）や通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を実施。	事業の企画・調整・分析・連絡調整等。高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）や通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を実施。	事業の企画・調整・分析・連絡調整等。高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）や通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を実施。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	420	10,703	3,381	8,121	0	8,121	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	0%	0%	705%	△24.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	4,049	10,987	16,364	15,429	0	15,429	0
	正規職員以外	0	0	0	0	6,416	4,081	4,217	0	4,217	0
	小計	0	0	0	4,049	17,403	20,445	19,646	0	19,646	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	420	10,370	3,065	7,813	0	7,813	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	333	316	308	0	308	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.52	1.41	2.10	1.98	0.00	1.98	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	2.83	1.80	1.86	0.00	1.86	0.00
主な予算内訳		報償金 4,444千円 業務委託料 2,287千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	実施計画の策定	回	目標値		1	1	1	1
			実績値		1	1	1	
			達成度(%)	%	100%	100%	100%	%
	後期高齢者医療広域連合への実績報告	回	目標値		1	1	1	1
			実績値		1	1		
			達成度(%)	%	100%	100%	%	%
成果指標	実施圏域数	圏域	目標値		1	15	15	15
			実績値		1	14		
			達成度(%)	%	100%	93.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	後期高齢者医療制度の被保険者数は今後も増加が見込まれ、医療及び介護給付の抑制に貢献する事業であるため、引き続き拡充を検討しながら実施する必要がある。
見直し・改善内容	限られた人員体制で成果をあげられるよう業務委託等の可能性についても引き続き検討していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

89

軽費老人ホーム運営補助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	軽費老人ホーム運営補助事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成16年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	補助金を交付することにより、低所得階層に属する老人で身寄りのない者等の入所を促進し、施設の健全化を図る。		軽費老人ホーム(ケアハウス)の適正な施設運営を図るため、事務費の一部を助成する。 中核市関係			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		軽費老人ホームは60歳以上の方が自立した生活を送れるように工夫された施設で、公的扶助によって低額利用できる。軽費老人ホームの利用料のうち、サービスの提供に要する費用に係る経費に対する補助金を交付。	軽費老人ホームは60歳以上の方が自立した生活を送れるように工夫された施設で、公的扶助によって低額利用できる。軽費老人ホームの利用料のうち、サービスの提供に要する費用に係る経費に対する補助金を交付。	軽費老人ホームは60歳以上の方が自立した生活を送れるように工夫された施設で、公的扶助によって低額利用できる。軽費老人ホームの利用料のうち、サービスの提供に要する費用に係る経費に対する補助金を交付。	軽費老人ホームは60歳以上の方が自立した生活を送れるように工夫された施設で、公的扶助によって低額利用できる。軽費老人ホームの利用料のうち、サービスの提供に要する費用に係る経費に対する補助金を交付。	軽費老人ホームは60歳以上の方が自立した生活を送れるように工夫された施設で、公的扶助によって低額利用できる。軽費老人ホームの利用料のうち、サービスの提供に要する費用に係る経費に対する補助金を交付。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		161,659	147,022	159,539	145,678	154,152	143,267	155,638	0	155,638	0
伸び率（％）		△4%	△1.8%	△1.3%	△0.9%	△3.4%	△1.7%	1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	3,037	3,037	3,507	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	640	640	181	181	207	0	0	0	0	0
	小計	640	640	3,218	3,218	3,714	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		161,659	147,022	159,539	145,678	154,152	143,267	155,638	0	155,638	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.39	0.39	0.45	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		軽費老人ホーム運営補助金									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	補助対象施設数	施設	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	9	9	9	9	9
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
成果指標	入居数	入居定員数	目標値	342	342	342	342	342
			実績値	269	291	258		
			達成度(%)	78.7%	85.3%	75.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	介護保険施設の入所対象とならない高齢者が自ら収入に応じた利用料負担で入居できる軽費老人ホームは、高齢者の福祉の向上の観点から必要なものであり、今後も十分な予算を確保した上で継続する必要がある。
見直し・改善内容	高齢化率が上昇する中で、低所得の高齢者の受け入れとなる本事業を計画通り進めることが妥当。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

272

老人福祉施設等整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	老人福祉施設等整備事業		

事業種別	単年		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令				関連課	介護保険課

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	高齢者施設等の防災・減災対策を促進することで利用者の安全・安心を確保することを目的とする。		和歌山市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱に基づき、高齢者施設等が実施する防災・減災対策等に対して補助金を交付する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		高齢者施設等の防災・減災対策を推進する施設及び設備等の整備	耐震改修や水害対策などの防災・減災対策及び安全対策のための回収を実施する高齢者施設等に対して補助金を交付する。	耐震改修や水害対策などの防災・減災対策を実施する高齢者施設等に対して補助金を交付する。	耐震改修や水害対策などの防災・減災対策及び安全対策のための回収を実施する高齢者施設等に対して補助金を交付する。	耐震改修や水害対策などの防災・減災対策及び安全対策のための回収を実施する高齢者施設等に対して補助金を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	11,913	0	1,525	0	0	0	0	0	0
伸び率（％）		0%	△20.3%	0%	△87.2%	0%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	1,862	1,397	1,324	1,324	0	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	135	135	1,011	849	3,286	0	0	0	0	0
	小計	1,997	1,532	2,335	2,173	3,286	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		0	11,913	0	1,017	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	508	0	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.24	0.18	0.17	0.17	0.00	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.04	0.04	0.48	0.44	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		補正予算にて計上									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	整備施設数	施設	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	0		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
成果指標	整備施設数	施設	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	0		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	引き続き国から補助金の案内があった場合、所管の対象施設に向けて補助金の案内を行うことで、高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため
見直し・改善内容	特に改善する必要なし

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

404

生活支援ハウス事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	生活支援ハウス事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成12年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令	和歌山市生活支援ハウス運営事業に関する条例			関連課	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
事業目的	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。		60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯の者及び家族による援助を受けることが困難な者であつて、独立して生活することに不安な者を対象に、介護支援機能及び交流機能を総合的に提供し、健康で明るい生活が送れるように支援する。		
事業内容		令和04年度 高齢者に対し、介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供する。	令和05年度 高齢者に対し、介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供する。	令和06年度 高齢者に対し、介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供する。	令和07年度 高齢者に対し、介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供する。
		令和08年度 高齢者に対し、介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供する。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		50,348	50,348	50,348	50,348	50,348	50,348	50,348	0	50,348	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,172	2,095	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,172	2,095	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		5,624	4,952	5,691	5,730	6,386	5,189	6,493	0	6,493	0
一般財源（税等）		44,724	45,396	44,657	44,618	43,962	45,159	43,855	0	43,855	0
所要人数（人）	正規職員	0.28	0.27	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		生活支援ハウス運営事業委託料50,348千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	入居者数（年度末現在）	人	目標値	86	86	86	86	
			実績値	78	71	68		
			達成度(%)	88.4%	82.5%	%	%	%
成果指標	入居者数（年度末現在）	人	目標値	86	86	86	86	
			実績値	78	71	68		
			達成度(%)	88.4%	82.5%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	生活支援ハウスへ入居している高齢者のほとんどは、加齢や疾病による心身の機能低下等により、在宅生活に復帰することが困難である。入院や特養などの施設入所などの理由で退去する以外、長期入所となっているのが現状である。待機者については、ある程度自立はしていても、在宅での生活への不安や家族関係の問題等何らかの理由で在宅生活が困難となり申込みをしている。特に他の施設は金銭面の負担が大きいという理由で支援ハウスに関する相談、希望が多い。今後も生活支援ハウス利用者は継続すると見込まれるため、そのための公費負担金（運営事業費）は現状維持で必要と判断する。
見直し・改善内容	特に見直しの必要なし。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

688 和歌山市老人福祉施設協議会助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	和歌山市老人福祉施設協議会助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	和歌山市老人福祉施設協議会の地域福祉への貢献に対して支援を行うことで、社会福祉の充実を図る。		介護保険施行により、社会福祉法人としての責務、役割等について重要性を認識するとともに、各福祉サービスの充実及び福祉施策を検討するため、各種研修会を実施する老人福祉施設協議会に対し補助をするもの。		
事業内容		令和04年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対して支援を行う。	令和05年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対して支援を行う。	令和06年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対して支援を行う。	令和07年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対して支援を行う。
		令和08年度 和歌山市老人福祉施設協議会の経費の一部について補助金を交付し、その活動に対して支援を行う。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		43	43	43	43	43	43	43	0	43	0
伸び率（％）		0%	22.9%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,474	1,397	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,474	1,397	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		43	43	43	43	43	43	43	0	43	0
所要人数 （人）	正規職員	0.19	0.18	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		老人福祉施設協議会補助金 43千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	参加団体数	法人	目標値	29	29	29	30	30
			実績値	29	29	29		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	参加団体数	法人	目標値	29	29	29	30	30
			実績値	29	29	29		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成20年度以降、当協議会の会員数が現在の30会員となり、また、当協議会が行う老人福祉施設職員に対する研修会等の事業は、施設職員の知識及び技術の向上に寄与するものであるため、和歌山市として補助による支援を継続的に行う必要がある。
見直し・改善内容	施設職員の知識及び技術の向上に寄与する本事業は、福祉の向上につながるため今後も事業を継続する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1031		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	老人福祉費	
		大事業	老人福祉事業	
		中事業	高齢者見守りシステム運営事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	昭和63年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	独居病弱高齢者の身体の安全と安心した生活を確保する。		独居病弱高齢者が発作、急病、事故などのときに、救助の要請ができる緊急通報システムを貸与する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に事業を委託し、緊急通報システムの適正な運営を行う。	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に事業を委託し、緊急通報システムの適正な運営を行う。	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に事業を委託し、緊急通報システムの適正な運営を行う。	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に事業を委託し、緊急通報システムの適正な運営を行う。	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会に事業を委託し、緊急通報システムの適正な運営を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		26,405	24,861	16,561	16,514	21,552	20,741	23,996	0	23,996	0
伸び率（%）		△2.5%	△2.3%	△37.3%	△33.6%	30.1%	25.6%	11.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,172	2,095	1,324	1,324	1,559	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	1,308	1,308	1,004	1,042	485	0	0	0	0	0
	小計	3,480	3,403	2,328	2,366	2,044	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		0	0	0	0	10,556	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	440	10,108	216	0	216	0
一般財源（税等）		26,405	24,861	16,561	16,514	10,556	10,633	23,780	0	23,780	0
所要人数（人）	正規職員	0.28	0.27	0.17	0.17	0.20	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.57	0.57	0.52	0.54	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		高齢者見守りシステム業務委託料 20,669千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	設置件数	件	目標値	900	900	900	900	
			実績値	629	609	713		
			達成度(%)	69.4%	70.1%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	実報件数（救急）	件	目標値					
			実績値	102	128	100		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
	実報件数（火災）	件	目標値					
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	独居高齢者の安心・安全な生活確保の手段の一つとしての役割を果たしている。
見直し・改善内容	有料老人ホームや介護施設等への入居者が増えるなどにより、利用者数は減少してはいるが、通報・駆けつけサービスにより救急につながっているケースも少なくないため、今後も、さらなる利用促進を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

22110

高齢者補聴器購入費助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
	中事業	高齢者補聴器購入費助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	聴力低下により、日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、補聴器購入費を助成することにより、高齢者の外出及び地域交流を支援し高齢者福祉の増進に資することを目的とする。		65歳以上の市県民税非課税世帯で聴力要件を満たす方に補聴器購入費を助成する。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			65歳以上の市県民税非課税世帯で聴力要件を満たす方に補聴器購入費を助成する。	65歳以上の市県民税非課税世帯で聴力要件を満たす方に補聴器購入費を助成する	65歳以上の市県民税非課税世帯で聴力要件を満たす方に補聴器購入費を助成する
					令和08年度
					65歳以上の市県民税非課税世帯で聴力要件を満たす方に補聴器購入費を助成する

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	1,500	1,180	1,500	1,140	1,500	0	1,500	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	0%	0%	△3.4%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	1,713	1,713	1,948	3,507	3,351	0	3,351	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	1,713	1,713	1,948	3,507	3,351	0	3,351	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	1,500	1,180	1,500	1,140	1,500	0	1,500	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.22	0.22	0.25	0.45	0.43	0.00	0.43	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		高齢者補聴器購入費助成金1,140千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	助成件数	件	目標値		75	75	75	
			実績値		59	57		
			達成度(%)	%	78.7%	%	%	%
成果指標	助成件数	件	目標値		75	75	75	
			実績値		59	57		
			達成度(%)	%	78.7%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	聴力低下の高齢者に補聴器購入費を助成することにより、高齢者の外出支援及び社会参加に貢献している。
見直し・改善内容	特に見直しの必要なし。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15048

手話言語・差別解消条例関連事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	1	ともに理解し合う地域づくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・予算区分	会計		
		款		
		項		
		目		
		大事業		
		中事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 073-435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法、障害者差別解消法等		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	障害を理由とする差別の解消を推進するため、和歌山市障害者差別解消調整委員会を設置し、障害のある人もない人も共に安心して暮らしやすい和歌山市の実現に寄与することを目的とするまた、聴覚障害者等の社会生活における自立と社会参加を促進するため、手話通訳者及び要約筆記者を派遣することにより意思疎通の円滑化を図り、もって聴覚障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。		和歌山市における障害を理由とする差別の解消に向け、施策等を協議検討したり、差別事案の助言あっせん案を諮問する障害者差別解消調整委員会を開催する。また、聴覚言語機能又は音声機能の障害のため、音声言語により意思疎通を図ることに支障がある方に対し、手話通訳者、要約筆記者を派遣する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成した。	障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成した。	障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成した。	障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成する。	障害者差別解消調整委員会の開催 手話通訳者、要約筆記者を派遣、養成する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		21,919	17,481	21,698	14,535	21,174	15,042	21,653	0	0	0
伸び率（％）		△24.7%	△18.3%	△1%	△16.9%	△2.4%	3.5%	2.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	33,433	31,959	33,165	17,361	16,286	17,688	17,065	0	0	0
	正規職員以外	4,749	4,749	3,903	3,699	4,058	4,081	3,832	0	0	0
	小計	38,182	36,708	37,068	21,060	20,344	21,769	20,897	0	0	0
国庫支出金		14,818	3,797	10,695	4,207	10,435	3,677	10,635	0	0	0
県支出金		7,378	3,368	5,317	3,768	5,185	3,869	5,319	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		△277	10,316	5,686	6,560	5,554	7,496	5,699	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	4.31	4.12	4.26	2.23	2.09	2.27	2.19	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.07	2.07	1.72	1.63	1.79	1.80	1.69	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料17,409千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	障害者差別解消調整委員会開催	回	目標値	2	2	2	2	
			実績値	2	1	1		
			達成度(%)	100%	50%	50%	%	%
成果指標	手話通訳者登録数	人	目標値	45	45	45	48	
			実績値	43	45	46		
			達成度(%)	95.5%	100%	102%	%	%
	手話・要約筆記者延派遣回数	回	目標値	650	650	650	650	
			実績値	443	623	457		
			達成度(%)	68.2%	95.8%	70.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害者差別の解消は、平成28年4月施行の障害者差別解消法及び令和6年4月施行の改正障害者差別解消法に対応した事業で、今後も必要な事業である。また、手話通訳者等の派遣も、平成28年4月施行の手話言語条例及び令和4年5月施行の障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法に関連する施策・事業で、今後も必要な事業である。
見直し・改善内容	障害を理由とする差別の解消に向け、施策の実施が必要である。 手話言語条例に係る施策事業に向け、手話の普及、手話が使用されやすい環境整備の普及についての新たな取組が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

174

自立支援協議会事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	障害者総合支援費	
		大事業	障害者総合支援事業	
		中事業	自立支援協議会事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法		関連課	保健対策課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	関係者のネットワークの構築と地域課題の共有、課題解決に向けた施策の提言を目指す。		障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を行うために、障害福祉サービスの適切な利用を支える相談支援体制の充実が不可欠であり、相談支援事業を効果的に実施するため、事業者、雇用、教育、医療等の関連する分野の関係者からなる自立支援協議会を開催する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		自立支援協議会の全体会、定例会、専門部会、運営会議の各会議において、研修、事例検討、地域課題の共有と検討を行った。	自立支援協議会の全体会、定例会、専門部会、運営会議の各会議において、研修、事例検討、地域課題の共有と検討を行った。	自立支援協議会の全体会、定例会、専門部会、運営会議の各会議において、研修、事例検討、地域課題の共有と検討を行った。	自立支援協議会の全体会、定例会、専門部会、運営会議の各会議において、研修、事例検討、地域課題の共有と検討を行う。	自立支援協議会の全体会、定例会、専門部会、運営会議の各会議において、研修、事例検討、地域課題の共有と検討を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		60	36	85	64	79	23	79	0	0	0
伸び率（％）		9.1%	0%	41.7%	77.8%	△7.1%	△64.1%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	9,542	9,154	9,498	8,642	9,351	10,130	9,740	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,542	9,154	9,498	8,642	9,351	10,130	9,740	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		60	36	85	64	79	23	79	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.23	1.18	1.22	1.11	1.20	1.30	1.25	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬 52千円、食糧費 3千円、会場借上料 24千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	会議開催回数	回	目標値	34	42	42	42	
			実績値	45	42	42		
			達成度(%)	132.4%	100.0%	100%	%	%
			目標値					
成果指標	相談支援事業所相談受付人数	人	実績値					
			達成度(%)					
			目標値	900	900	900	900	
			実績値	977	1,131	1,168		
			達成度(%)	108.6%	125.7%	129.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第89条の3の規定により市町村に置くよう努めなければならない機関である。障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を行うために、障害福祉サービス事業者、雇用、教育、医療等の関連する分野の関係者からなる自立支援協議会の各会議を開催することにより、関係者のネットワークの構築と地域課題の共有、課題解決に向けた施策の提言を目指している。今後内容の充実がますます期待されるところである。
見直し・改善内容	課題解決に向けた施策の提言について内容を充実させるため、各専門部会等で検討を行う必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

909 更生施設等整備事業（単独）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	社会事業費	
		大事業	社会事業（障害者支援課）	
		中事業	更生施設等整備事業（単独）	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課 大久保 政洋	435-1060
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	社会福祉法人の運営の安定を図る。		障害者施設整備に係る福祉医療機構からの借入れを行っている社会福祉法人に対して償還金の利子補給金を交付する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		障害者施設整備に係る借入れを行っている社会福祉法人に対して利子補給金を交付した。	障害者施設整備に係る借入れを行っている社会福祉法人に対して利子補給金を交付した。	障害者施設整備に係る借入れを行っている社会福祉法人に対して利子補給金を交付した。	障害者施設整備に係る借入れを行っている社会福祉法人に対して利子補給金を交付する。	事業終了。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		102	102	74	74	46	46	19	0	0	0
伸び率（％）		△40.4%	△40.4%	△27.5%	△27.5%	△37.8%	△37.8%	△58.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,405	2,250	2,336	2,180	2,338	2,494	2,416	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,405	2,250	2,336	2,180	2,338	2,494	2,416	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		102	102	74	74	46	46	19	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.31	0.29	0.30	0.28	0.30	0.32	0.31	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		社会福祉施設整備借入資金利子補給金46千円									

3 目標及び実績

活動指標	補助対象法人への周知	単位	指標名	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
				目標値	2	2	2	
成果指標	補助件数（新規補助はしない。既存分のみ）	件	実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
活動指標			目標値					
			実績値					
成果指標			達成度(%)					
			目標値	2	2	2	2	
成果指標			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
活動指標			目標値					
			実績値					
成果指標			達成度(%)					
			目標値					
成果指標			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成20年度以降に整備した施設は対象外として事業の廃止を決定しているが、既存のものについては借入金の償還が終了するまでは引き続き行うべき事業である。
見直し・改善内容	既存の事業所への補助が令和7年度をもって完了するため、事業終了。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15049

審査会運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 073-435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法		関連課	保健対策課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	障害者総合支援法第15条の規定に基づく「和歌山市介護給付費等の支給に関する審査会」を開催し、適正な障害支援区分の審査判定業務を実施する。		障害福祉サービスを希望する障害のある人等からの申請に基づき全国一律の基準で実施した認定調査及び医師意見書の一部の項目を基に、国から提供されている「障害支援区分判定ソフト」を使用し一次判定結果を算出し、当該一次判定結果に加え、認定調査項目の判断根拠である回数や頻度等の具体的な状況を記載した「特記事項」、本人や家族の状況等を記載した「概況調査」及び障害のある人の主治医から取得した「医師意見書」を基に、和歌山市介護給付費等の支給に関する審査会において障害支援区分（非該当、区分1～区分6）の審査判定を実施する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		申請者の障害支援区分の認定調査を行い、市町村審査会において障害支援区分の判定を行う。また、障害福祉サービスの支給要否決定に当たって意見を聴いた。	申請者の障害支援区分の認定調査を行い、市町村審査会において障害支援区分の判定を行う。また、障害福祉サービスの支給要否決定に当たって意見を聴いた。	申請者の障害支援区分の認定調査を行い、市町村審査会において障害支援区分の判定を行う。また、障害福祉サービスの支給要否決定に当たって意見を聴いた。	申請者の障害支援区分の認定調査を行い、市町村審査会において障害支援区分の判定を行う。また、障害福祉サービスの支給要否決定に当たって意見を聴く。	申請者の障害支援区分の認定調査を行い、市町村審査会において障害支援区分の判定を行う。また、障害福祉サービスの支給要否決定に当たって意見を聴く。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		15,140	22,969	15,639	14,905	16,259	16,093	17,835	0	0	0
伸び率（%）		△14.3%	36.5%	3.3%	△35.1%	4%	8%	9.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,810	4,577	4,749	10,822	11,611	12,624	12,156	0	0	0
	正規職員以外	895	1,085	1,100	1,274	835	815	970	0	0	0
	小計	5,705	5,662	5,849	12,096	12,446	13,439	13,126	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	38	37	38	37	38	37	0	0	0
一般財源（税等）		15,140	22,931	15,602	14,867	16,222	16,055	17,798	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.62	0.59	0.61	1.39	1.49	1.62	1.56	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.47	0.57	0.57	0.66	0.43	0.42	0.50	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬4,074千円、手数料5,917千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	調査件数	件	目標値						
			実績値	1,038	1,346	1,267			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
	審査会開催回数	回	目標値						
			実績値	43	46	42			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
成果指標	介護給付費等支給決定者数	人	目標値						
			実績値	3,345	3,588	3,429			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定されている事業であり、事業成果は達成されていると考えており、現状の方向性で間違いはないと考える。
見直し・改善内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する、介護給付費等を支給決定する上で必須とされているものであるため、引き続き適正な調査や審査を実施し、公平公正な事業運営を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No **15051** 事業名 **地域生活支援事業**

[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当者・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 073-435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法		関連課	保健対策課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を実施し、障害のある人の地域での自立を図る。		・地域生活支援事業の在宅サービスの実施 ・判断能力の十分でない知的障害者、精神障害者の方々の権利擁護を図るため、市長申立てにより家庭裁判所に成年後見人選任を申し立てる。 ・重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し運転する自動車の改造に要した費用を助成し、また、身体障害者が自動車の運転免許を取得するのに要した費用を助成する。 ・訪問入浴車により利用対象者の家庭を訪問し、健康状態を確認のうえ、入浴、清拭、シーツ交換、その他入浴の実施に必要な介護を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		489,754	485,002	495,551	513,187	525,601	576,884	525,601	0	0	0
伸び率（％）		△1.4%	2%	1.2%	5.8%	6.1%	12.4%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	38,243	36,536	37,913	36,824	39,584	43,012	39,584	0	0	0
	正規職員以外	3,258	3,448	3,052	3,429	3,134	3,251	3,134	0	0	0
	小計	41,501	39,984	40,965	40,253	42,718	46,263	42,718	0	0	0
国庫支出金		195,624	118,368	217,833	122,186	212,970	121,060	212,970	0	0	0
県支出金		95,908	95,694	107,020	100,063	104,741	115,088	104,741	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		71	320	78	598	45	346	45	0	0	0
一般財源（税等）		198,151	270,620	170,620	290,340	207,845	340,390	207,845	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	4.93	4.71	4.87	4.73	5.08	5.52	5.08	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.50	1.60	1.43	1.62	1.45	1.51	1.45	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		地域生活支援給付費289,417千円、日常生活用具給付費130,048千円等									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	日常生活用具給付利用者数	人	目標値	1,712	1,712	1,712	1,712	
			実績値	1,573	1,515	1,487		
			達成度(%)	91.9%	88.5%	86.9%	%	%
	移動支援事業実利用者数	人	目標値	804	804	804	988	
			実績値	700	790	859		
			達成度(%)	87.1%	98.3%	106.8%	%	%
成果指標	日常生活用具給付延件数	件	目標値	11,923	11,923	11,923	11,923	
			実績値	11,210	10,900	10,808		
			達成度(%)	94.0%	91.4%	90.6%	%	%
	移動支援事業延利用時間数	時間	目標値	54,300	54,300	54,300	66,713	
			実績値	51,430	62,101	70,433		
			達成度(%)	95.2%	114.4%	129.7%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	法で定められている地域生活支援事業に位置づけられている事業であることから、現状の方向性で問題ないと考える。
見直し・改善内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に規定する事業であり、また必要不可欠な事業であるため、引き続き現行どおりで行うべきである。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15052

障害児支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 435-1060
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課	保健対策課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	児童福祉法に基づく障害児通所給付費等の支給決定を受けた障害のある児童に対して障害児通所支援事業を実施し、障害のある児童の集団生活への適応訓練等を行う。 また、高額障害児通所給付費を支給し、世帯の利用者負担を軽減する。		障害児通所支援事業を実施する。 （実施事業） 児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業・居宅訪問型児童発達支援事業、高額障害児通所給付費の支給			
事業内容		令和04年度 障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給した。 （対象事業） 児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・障害児相談支援・居宅訪問型児童発達支援、高額障害児通所給付費支給	令和05年度 障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給した。 （対象事業） 児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・障害児相談支援・居宅訪問型児童発達支援、高額障害児通所給付費支給	令和06年度 障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給した。 （対象事業） 児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・障害児相談支援・居宅訪問型児童発達支援、高額障害児通所給付費支給	令和07年度 障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給する。 （対象事業） 児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・障害児相談支援・居宅訪問型児童発達支援、高額障害児通所給付費支給	令和08年度 障害児通所支援事業の支給決定を行い、障害児通所給付費等を支給する。 （対象事業） 児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・障害児相談支援・居宅訪問型児童発達支援、高額障害児通所給付費支給

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,948,703	2,026,278	2,078,312	2,394,295	2,419,202	2,825,266	2,970,772	0	0	0
伸び率（％）		19.6%	6.5%	6.7%	18.2%	16.4%	18%	22.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	16,678	15,980	16,583	17,361	18,623	20,260	19,480	0	0	0
	正規職員以外	5,644	5,421	4,686	4,818	4,796	4,799	4,686	0	0	0
	小計	22,322	21,401	21,269	22,179	23,419	25,059	24,166	0	0	0
国庫支出金		969,477	995,645	1,204,500	1,191,925	1,204,954	1,404,034	1,480,362	0	0	0
県支出金		485,207	498,027	602,692	587,387	602,795	702,397	740,735	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	1,567	0	14,390	0	1,686	0	0	0	0
一般財源（税等）		494,019	531,039	271,120	600,593	611,453	717,149	749,675	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	2.15	2.06	2.13	2.23	2.39	2.60	2.50	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.54	2.46	2.15	2.21	2.17	2.17	2.13	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		障害児施設給付費2,408,578千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	児童発達支援の実利用者数	人/月	目標値	445	500	500	614	
			実績値	450	506	552		
			達成度(%)	101.1%	101.2%	110.4%	%	%
成果指標	放課後等デイサービスの実利用者数	人/月	目標値	750	780	780	958	
			実績値	904	998	1,099		
			達成度(%)	120.5%	127.9%	140.9%	%	%
成果指標	児童発達支援月間延利用者数	人日/月	目標値	4,824	5,238	5,238	6,435	
			実績値	4,552	5,276	5,498		
			達成度(%)	94.4%	100.7%	105.0%	%	%
成果指標	放課後等デイサービス月間延利用者数,	人日/月	目標値	8,463	8,801	8,801	10,813	
			実績値	9,863	11,076	12,510		
			達成度(%)	116.5%	125.8%	142.1%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	年々利用者数が増加していることから今後も増加することが見込まれるうえ、報酬単価等が国で定められた事業であることから、現状の方向性で問題ないとする。
見直し・改善内容	児童福祉法に規定された事業で、必須の事業であるため、引き続き現行どおりで行うべきである。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15053

介護給付費

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計		
		款		
		項		
		目		
		大事業		
		中事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Te1	障害者支援課	大久保 政洋 435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法		関連課	保健対策課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	障害者総合支援法に基づく介護給付費等の支給決定を受けた障害のある人に対して障害福祉サービスを実施し、障害のある人の自立促進を図る。また、高額障害福祉サービス等給付費を支給し、世帯の利用者負担を軽減する。		障害福祉サービスの訪問系サービス及び居住系サービスの実施、日中活動系サービスの実施、就労支援サービスの実施、高額障害福祉サービス等給付費を支給する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給した。高額障害福祉サービス費を支給した。	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給した。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給した。高額障害福祉サービス費を支給した。	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。高額障害福祉サービス費を支給した。	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。高額障害福祉サービス費を支給する。	訪問系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。日中活動系サービス等の支給決定を行い、介護給付費等を支給する。就労支援サービスの利用決定を行い、訓練等給付費等を支給する。高額障害福祉サービス費を支給する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		8,360,353	8,695,680	8,788,145	9,350,692	9,487,112	10,164,348	10,521,942	0	0	0
伸び率（％）		9.4%	6.2%	5.1%	7.5%	8%	8.7%	10.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	42,974	41,113	42,662	41,183	41,921	43,012	41,454	0	0	0
	正規職員以外	19,454	18,841	19,084	16,544	17,484	16,989	16,211	0	0	0
	小計	62,428	59,954	61,746	57,727	59,405	60,001	57,665	0	0	0
国庫支出金		4,170,856	4,298,511	4,720,075	4,683,430	4,734,050	5,062,223	5,251,152	0	0	0
県支出金		2,085,428	2,146,163	2,357,555	2,339,477	2,367,025	2,523,063	2,625,026	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	3,818	1,670	9,371	0	2,258	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,104,069	2,247,188	1,708,845	2,318,414	2,386,037	2,576,804	2,645,764	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	5.54	5.30	5.48	5.29	5.38	5.52	5.32	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	8.56	8.31	7.69	7.40	7.78	7.57	7.24	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		障害福祉サービス等給付費9,462,577千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	居宅介護等実利用者数	人/月	目標値	1,163	1,206	1,206	1,338	
			実績値	1,184	1,246	1,269		
			達成度(%)	101.8%	103.3%	105.2%	%	%
	生活介護実利用者数	人/月	目標値	798	802	802	889	
			実績値	803	831	867		
			達成度(%)	100.6%	103.6%	108.1%	%	%
	就労継続支援A型実利用者数	人/月	目標値	320	325	325	360	
			実績値	317	338	338		
			達成度(%)	99.1%	104.0%	104.0%	%	%
成果指標	居宅介護等月間延利用時間	人日/月	目標値	24,253	25,262	25,262	28,017	
			実績値	24,828	25,370	26,094		
			達成度(%)	102.4%	100.4%	103.3%	%	%
	生活介護月間延利用者数	人日/月	目標値	15,274	15,354	15,354	17,029	
			実績値	15,304	16,148	16,814		
			達成度(%)	100.2%	105.2%	109.5%	%	%
	就労継続支援A型事業月間延利用者数	人日/月	目標値	6,295	6,393	6,393	7,090	
			実績値	6,192	6,589	6,591		
			達成度(%)	98.4%	103.1%	103.1%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	年々利用者が増加していることから今後も増加することが見込まれるうえ、報酬単価等が国で定められた事業であることから、現状の方向性で問題ないと考える。
見直し・改善内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する介護給付事業であり、障害者の福祉を図るには必須の事業であるため、引き続き現行どおり行うべきである。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

24557

医療的ケア児等総合支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	障害者総合支援費	
		大事業	障害者総合支援事業	
		中事業	医療的ケア児等総合支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 073-435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法、医療的ケア児支援法		関連課	保育こども園課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	医療的ケア児等とその家族の地域生活支援の向上を図る。		地域において医療的ケア児等の受け入れが促進されるよう、必要な支援の提供が可能となる体制を整備する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		医療的ケア児等コーディネーター業務を行った。	医療的ケア児等コーディネーター業務を行った。	医療的ケア児等コーディネーター業務を行った。	医療的ケア児等コーディネーター業務を行う。	医療的ケア児等コーディネーター業務を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	0	0	0	60	0	0	0	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	2,338	2,494	2,416	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	1,111	1,859	1,746	0	0	0
	小計	0	0	0	0	3,449	4,353	4,162	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	60	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.32	0.31	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.49	0.82	0.77	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		会計年度任用職員報酬2,343千円等									

3 目標及び実績

活動指標	事例検討会	指標名	単位	回	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
					目標値	2	2	2	
					実績値	2	2		
					達成度(%)	%	100%	100%	%
成果指標	医療的ケア児童数	指標名	単位	人	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
					目標値				
					実績値	76	83	93	
					達成度(%)	%	%	%	%
活動指標		指標名	単位	回	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
					目標値				
					実績値				
成果指標		指標名	単位	人	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
					目標値				
					実績値				
活動指標		指標名	単位	回	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
					目標値				
					実績値				
成果指標		指標名	単位	人	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
					目標値				
					実績値				
活動指標		指標名	単位	回	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
					目標値				
					実績値				
成果指標		指標名	単位	人	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
					目標値				
					実績値				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づく支援であり、事業成果が達成されていると考えており、現状の方向性に間違いはない。
見直し・改善内容	課題解決に向けた施策について、関係課と連携し改善していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18363 地域生活支援事業（成年後見）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	障害者総合支援費	
		大事業	障害者総合支援事業	
		中事業	地域生活支援事業（成年後見）	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	令和4年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 宮地 功 435-1053
事業実施の根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健福祉法		関連課	障害者支援課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	判断能力の十分でない方々の権利擁護を図るため、市長申立てにより家庭裁判所に成年後見人等選任を申立てる。		判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要と思われる方々について、市長申立てにより、家庭裁判所に成年後見人等の選任を申立てる。 被後見人等本人に資産がない場合は、申立て費用と後見人等に対する報酬を市が補助する。			
事業内容		令和04年度 判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てた。被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助した。	令和05年度 判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助した。	令和06年度 判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助する。	令和07年度 判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。市長申立てに限らず被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助する。	令和08年度 判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てる。市長申立てに限らず被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,984	1,634	1,953	1,402	1,754	1,153	2,653	0	2,653	0
伸び率（%）		△7.4%	184.7%	△1.6%	△14.2%	△10.2%	△17.8%	51.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,871	2,793	2,647	2,647	3,039	1,793	1,715	0	1,715	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,871	2,793	2,647	2,647	3,039	1,793	1,715	0	1,715	0
国庫支出金		992	810	976	700	877	261	1,325	0	1,325	0
県支出金		496	405	488	350	438	278	662	0	662	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6	0	6	0	6	14	7	0	7	0
一般財源（税等）		490	419	483	352	433	600	659	0	659	0
所要人数（人）	正規職員	0.37	0.36	0.34	0.34	0.39	0.23	0.22	0.00	0.22	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金 1,824千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	相談件数	人	目標値					
			実績値	25	18	15		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
成果指標	申立件数	件	目標値					
			実績値	0	2	4		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	知的・精神障害者等が地域において安心して自立した生活を送るためには、成年後見制度を中心とする権利擁護が必要不可欠である。
見直し・改善内容	成年後見制度の利用促進に向けて必要な人が適切に制度を利用できるよう広報活動、相談対応、申立てに係る支援などの体制整備が必要。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

270

障害者雇用推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	障害者総合支援費	
		大事業	障害者総合支援事業	
		中事業	障害者雇用推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 435-1060
事業実施の根拠法令	インターンシップ事業補助金交付要綱		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	障害者の一般就労者数の増加を図る。		障害者の一般就労を推進するため、障害者の職場を開拓するための職場開拓推進員を設置して企業訪問や障害者が協力企業で就労実習をするインターンシップに助成金を交付する事業を実施する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		職場開拓推進員による企業訪問、インターンシップ助成事業を実施した。	職場開拓推進員による企業訪問、インターンシップ助成事業を実施した。	一般就労奨励金給付事業、職場開拓等特別特別事業及びインターンシップ助成事業を実施した。	障害者就労インターンシップ事業、就労移行支援利用者交通費助成事業、重度障害者等就労支援特別事業を実施する。	障害者就労インターンシップ事業、就労移行支援利用者交通費助成事業、重度障害者等就労支援特別事業を実施する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		852	596	909	611	2,447	1,043	3,056	0	0	0
伸び率（％）		5.1%	46.4%	6.7%	2.5%	169.2%	70.7%	24.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,405	2,250	2,336	2,180	2,338	2,494	0	0	0	0
	正規職員以外	4,927	4,927	1,449	4,797	4,888	0	3,960	0	0	0
	小計	7,332	7,177	3,785	6,977	7,226	2,494	3,960	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	628	0	941	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	314	0	471	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		852	596	909	611	1,505	1,043	1,644	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.31	0.29	0.30	0.28	0.30	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.96	0.96	0.29	0.96	0.96	0.00	0.96	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		障害者雇用推進事業インターンシップ助成金 681千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	職場開拓推進員の延べ訪問企業数（平成30年度までは業務委託により実施。平成31年度より直営により実施。）	企業数	目標値					
			実績値	344	226	221		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	インターンシップ助成金交付件数	件	目標値	10	10	10	7	
			実績値	6	9	6		
			達成度(%)	60%	90%	60%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	今後も継続して事業を実施し、障害者の一般就労率の向上を図る必要がある。
見直し・改善内容	平成31年度に事業の見直しを行い、就労支援の強化を図っている。職場開拓推進員については、障害者就業・生活支援センターに配置していたが、平成31年度より障害者支援課に配置し、企業訪問件数が大幅に増加している。今後も引き続き就労移行支援事業所等の福祉施設や障害者就業・生活支援センターと連携して更なる障害者雇用の推進を図っていく。 令和6年度に就労移行支援交通費助成、重度障害者就労支援事業を開始し、一般就労への更なる移行を促進し、一般就労中の重度障害者の離職防止を図っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

338 障害者計画等策定事業		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	障害者総合支援費	
		大事業	障害者総合支援事業	
		中事業	障害者計画等策定事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課 大久保 政洋	435-1060
事業実施の根拠法令	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法			関連課	保健対策課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定することで、計画的に障害者福祉の向上を図る。		障害のある人がその人らしく、住み慣れた地域で安心して生活していけることを目指し、和歌山市障害者計画、和歌山市障害福祉計画及び和歌山市障害児福祉計画を策定する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		和歌山市障害者計画等策定委員会を開催した。	和歌山市障害者計画等策定委員会を開催し、和歌山市障害福祉計画及び和歌山市障害児福祉計画を策定した。	和歌山市障害者計画等策定委員会を開催した。	和歌山市障害者計画等策定委員会を開催する。	和歌山市障害者計画等策定委員会を開催し、和歌山市障害福祉計画及び和歌山市障害児福祉計画を策定する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		86	54	3,291	2,476	308	303	82	0	0	0
伸び率（％）		△77.5%	△81.8%	3,726.7%	4,485.2%	△90.6%	△87.8%	△73.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,405	2,250	2,336	4,360	2,338	2,494	2,416	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,405	2,250	2,336	4,360	2,338	2,494	2,416	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	114	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	57	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		86	54	3,291	2,476	137	303	82	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.31	0.29	0.30	0.56	0.30	0.32	0.31	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委員報酬73千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	計画に係る進捗状況の管理	回	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	会議開催回数	回	目標値	1	4	1	1	
			実績値	1	4	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害のある人がその人らしく、住み慣れた地域で安心して生活していけることを目指すため、計画策定が必要である。また計画の策定は、障害者基本計画及び障害者総合支援法、児童福祉法で規定されている。
見直し・改善内容	障害児者にとっての最も重要な施策がまとめられている計画であるため、現状に満足せずよりよい改定を実施していくことが必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

627

団体関連事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	身体障害者福祉費		
	大事業	身体障害者福祉事業		
	中事業	団体関連事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 435-1060
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	障害者の自立と社会参加を促進する。		身体障害者及びその家族が社会の一員として共に自立更生するための諸行事を行うとともに、障害者が社会の各分野においてその能力を発揮し得るよう援助する。 また、障害者の社会参加を促進する諸行事を行う。			
事業内容		令和04年度 身体障害者連盟社会見学、肢体障害者協会義肢装着歩行訓練会、市障害児者親子のつどい等と同行し、バス乗降時の補助やその他必要な業務を行った。また、福祉の増進に功績のある個人又は団体を表彰した。	令和05年度 身体障害者連盟社会見学、肢体障害者協会義肢装着歩行訓練会、市障害児者親子のつどい等と同行し、バス乗降時の補助やその他必要な業務を行った。また、福祉の増進に功績のある個人又は団体を表彰した。	令和06年度 身体障害者連盟社会見学、肢体障害者協会義肢装着歩行訓練会、市障害児者親子のつどい等と同行し、バス乗降時の補助やその他必要な業務を行った。また、福祉の増進に功績のある個人を表彰した。	令和07年度 身体障害者連盟社会見学、肢体障害者協会義肢装着歩行訓練会、市障害児者親子のつどい等と同行し、バス乗降時の補助やその他必要な業務を行う。また、福祉の増進に功績のある個人又は団体を表彰する。	令和08年度 身体障害者連盟社会見学、肢体障害者協会義肢装着歩行訓練会、市障害児者親子のつどい等と同行し、バス乗降時の補助やその他必要な業務を行う。また、福祉の増進に功績のある個人又は団体を表彰する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,433	5,067	5,418	5,034	5,414	5,378	5,229	0	0	0
伸び率（％）		0.4%	45,963.6%	△0.3%	△0.7%	△0.1%	6.8%	△3.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	6,284	6,827	7,085	4,360	4,676	5,065	4,909	0	0	0
	正規職員以外	0	1,193	976	681	749	749	703	0	0	0
	小計	6,284	8,020	8,061	5,041	5,425	5,814	5,612	0	0	0
国庫支出金		2,534	1,567	2,514	1,464	2,534	1,314	2,483	0	0	0
県支出金		887	982	879	926	887	1,382	869	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,012	2,518	2,025	2,644	1,993	2,682	1,877	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.81	0.88	0.91	0.56	0.60	0.65	0.63	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.52	0.43	0.30	0.33	0.33	0.31	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		自動車借上料824千円、管外出張旅費55千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	市親子のつどい参加者数	人	目標値	270	270	270	270	
			実績値	144	147	162	151	
			達成度(%)	53.3%	54.4%	60.0%	55.9%	%
成果指標	表彰者数	件	目標値	9	9	9	9	
			実績値	6	4	7		
			達成度(%)	66.7%	44.4%	77.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	身体障害者及びその家族が社会の一員として共に自立更生し、社会参加を促進するために必要な事業である。
見直し・改善内容	広く市民に夢と希望を与えられるよう、顕著な功績がある方や他の模範となる方など、表彰の対象となる障害者の更なる掘り起こしに務める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

756		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	中事業	障害児補装具費の助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 435-1060
事業実施の根拠法令	障害児に係る補装具費に関する要綱		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	児童補装具購入時の自己負担額を軽減することで、障害児の福祉の増進を図る。また、軽度・中度難聴時の言語発達の遅れを防ぐ。		市民税所得割額が20万円未満の世帯に限り、児童補装具購入時の自己負担額の半額を助成する。 身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（１８歳未満）難聴児の言語発達の遅れを防ぐ。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成した。身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（１８歳未満）に補聴器購入又は修理費を助成した。	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成した。身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（１８歳未満）に補聴器購入又は修理費を助成した。	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成した。身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（１８歳未満）に補聴器購入又は修理費を助成した。	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成する。身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（１８歳未満）に補聴器購入費を助成する。	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成する。身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（１８歳未満）に補聴器購入費を助成する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,952	1,409	1,916	813	1,822	1,589	1,658	0	0	0
伸び率（％）		△1.8%	△9.6%	△1.8%	△42.3%	△4.9%	95.4%	△9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,405	2,250	2,336	2,180	2,338	2,494	2,416	0	0	0
	正規職員以外	1,237	1,313	1,200	1,106	924	1,060	1,072	0	0	0
	小計	3,642	3,563	3,536	3,286	3,262	3,554	3,488	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		658	452	660	159	636	476	494	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,294	957	1,256	654	1,186	1,113	1,164	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.31	0.29	0.30	0.28	0.30	0.32	0.31	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.58	0.62	0.57	0.52	0.42	0.49	0.50	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費1,822千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	児童補装具助成者数	人	目標値	111	111	111	111	
			実績値	87	67	86		
			達成度(%)	78.4%	60.4%	77.5%	%	%
成果指標	難聴児補聴器購入助成	件	目標値	21	21	21	21	
			実績値	12	10	18		
			達成度(%)	57.1%	47.6%	85.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害者のある児童のための制度であり、今後も事業を維持継続していきたい。 難聴児補聴器購入又は修理助成は県の補助事業であり、今後も事業を維持継続していきたい。
見直し・改善内容	現状維持

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

775		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	ふれ愛センター費	
		大事業	ふれ愛センター管理運営事業	
		中事業	ふれ愛センター管理運営事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害福祉計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 435-1060
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	市民の地域活動の振興及び社会福祉事業の総合的な推進に努め、市民の福祉増進に努める。		障害者をはじめ社会福祉関係者が主に利用する多目的かつ広域的な施設である和歌山市ふれ愛センターを管理運営する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		ふれ愛センターの管理運営及びふれ愛事業（ふれ愛センター事業及び障害者いきいき事業）を指定管理により実施した。	ふれ愛センターの管理運営及びふれ愛事業（ふれ愛センター事業及び障害者いきいき事業）を指定管理により実施した。	ふれ愛センターの管理運営及びふれ愛事業（ふれ愛センター事業及び障害者いきいき事業）を指定管理により実施した。	ふれ愛センターの管理運営及びふれ愛事業（ふれ愛センター事業及び障害者いきいき事業）を指定管理により実施する。	ふれ愛センターの管理運営及びふれ愛事業（ふれ愛センター事業及び障害者いきいき事業）を指定管理により実施する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		90,020	89,979	96,756	90,825	111,907	104,916	86,881	0	0	0
伸び率（％）		0.8%	△12.9%	7.5%	0.9%	15.7%	15.5%	△22.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	7,137	6,827	7,085	2,180	9,351	12,624	12,156	0	0	0
	正規職員以外	115	115	116	0	117	0	0	0	0	0
	小計	7,252	6,942	7,201	2,180	9,468	12,624	12,156	0	0	0
国庫支出金		9,190	3,943	8,956	5,114	9,499	4,647	9,340	0	0	0
県支出金		3,583	2,834	3,534	3,648	3,799	4,889	3,655	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,863	1,648	1,802	1,704	1,742	1,711	1,622	0	0	0
一般財源（税等）		75,384	81,554	82,464	80,359	96,867	93,669	72,264	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.92	0.88	0.91	0.28	1.20	1.62	1.56	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.05	0.06	0.06	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理運営委託料95,150千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	ふれ愛事業（教室）実施件数	件	目標値	23	23	23	23	
			実績値	23	23	23		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	教室延利用件数、延べ受講者数	件	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	
			実績値	2,570	2,661	2,661		
			達成度(%)	42.8%	44.4%	44.4%	%	%
	免除団体利用件数	件	目標値					
			実績値	3,315	3,508	3,340		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害者のニーズに応じた会館として必要である。
見直し・改善内容	ほとんどが障害者団体・高齢者団体としてのセンターの利用であり、免除団体としての貸館業務がメインとなる。今後、受益者負担について、このままでよいのか検討が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

843

障害児者外出支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会事業費		
	大事業	社会事業（障害者支援課）		
	中事業	障害児者外出支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 435-1060
事業実施の根拠法令	障害者基本法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	障害者の外出の促進を図り、福祉の向上に資する。		身体障害者手帳及び療育手帳所持者を対象に、バスカード、公衆浴場回数券（バスカードと公衆浴場回数券は選択制）、タクシー券（身体1、2級、療育A1、A2のみ）を配布する。バスカード、公衆浴場回数券は、1種の手帳所持者については介護人用も配布。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		身体障害者手帳及び療育手帳所持者（一部要件あり）を対象にバスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布した。	身体障害者手帳及び療育手帳所持者（一部要件あり）を対象にバスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布した。	身体障害者手帳及び療育手帳所持者（一部要件あり）を対象にバスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布した。	身体障害者手帳及び療育手帳所持者（一部要件あり）を対象にバスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布する。	身体障害者手帳及び療育手帳所持者（一部要件あり）を対象にバスカード、公衆浴場回数券、タクシー券を配布する。
		。	。	。	。	。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		38,838	32,194	35,654	30,893	32,849	29,693	30,913	0	0	0
伸び率（%）		△15.1%	△13.3%	△8.2%	△4%	△7.9%	△3.9%	△5.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	9,542	9,154	9,498	6,540	7,013	7,559	7,325	0	0	0
	正規職員以外	1,945	2,021	1,738	2,323	2,115	2,192	2,260	0	0	0
	小計	11,487	11,175	11,236	8,863	9,128	9,751	9,585	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6,433	6,448	5,500	6,474	6,433	6,437	6,421	0	0	0
一般財源（税等）		32,405	25,746	30,154	24,419	26,416	23,256	24,492	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.23	1.18	1.22	0.84	0.90	0.97	0.94	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.88	0.92	0.80	1.10	0.98	1.02	1.06	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		タクシー委託料16,205千円、公衆浴場利用交付金3,712千円、バス利用交付金10,019千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	延交付対象者数（本人＋介護人・バス、公衆浴場、タクシー対象者数）	人	目標値					
			実績値	30,356	30,288	30,358		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	利用券交付率（バス）	%	目標値	40	40	40	50	
			実績値	38.2	42.3	45.3		
			達成度(%)	95.5%	105.8%	113.3%	%	%
	利用券交付率（公衆浴場）	%	目標値	20	20	20	20	
			実績値	7.0	7.0	7.0		
			達成度(%)	35.0%	35.0%	35.0%	%	%
	利用券交付率（タクシー）	%	目標値	50	50	50	50	
			実績値	47.4	44.5	45.4		
			達成度(%)	94.8%	89.0%	90.8%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	タクシー券の枚数増加の要望があったことから、見直しを検討した結果、令和2年度から一部障害要件に該当する方を対象にタクシー券を従来の24枚に6枚増加した30枚を交付するとともに、バスカードと公衆浴場回数券を選択制にすることで、ニーズに応えるとともに経費を削減することができた。
見直し・改善内容	限られた予算の中で、今後も障害者の方々のニーズに少しでも応えられるよう、努力工夫していきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

853		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

補装具費給付事業

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	中事業	補装具費給付事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	職業その他日常生活の能率の向上を図る。		身体障害者の失われた身体機能を補完または代償するため、補装具の給付及び修理を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		障害に適した補装具の交付または修理を行った。	障害に適した補装具の交付または修理を行った。	障害に適した補装具の交付または修理を行った。	障害に適した補装具の交付または修理を行う。	障害に適した補装具の交付または修理を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		112,433	108,410	116,657	87,036	109,906	108,528	128,083	0	0	0
伸び率（％）		△0.7%	8.1%	3.8%	△19.7%	△5.8%	24.7%	16.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	7,137	6,827	7,085	8,642	9,351	10,130	9,740	0	0	0
	正規職員以外	1,650	1,726	1,517	2,273	1,849	1,926	2,013	0	0	0
	小計	8,787	8,553	8,602	10,915	11,200	12,056	11,753	0	0	0
国庫支出金		56,216	50,995	58,328	49,957	54,953	54,876	64,041	0	0	0
県支出金		28,108	25,497	29,164	24,978	27,476	27,438	32,021	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		28,109	31,918	29,165	12,101	27,477	26,214	32,021	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.92	0.88	0.91	1.11	1.20	1.30	1.25	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.76	0.80	0.71	1.10	0.87	0.91	0.96	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費109,906千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	障害者分	件	目標値	1,011	1,011	1,011	1,011	
			実績値	937	797	1,048		
			達成度(%)	92.7%	78.8%	103.7%	%	%
	障害児分	件	目標値	258	258	258	258	
			実績値	172	154	182		
			達成度(%)	66.7%	59.7%	70.5%	%	%
成果指標	給付人数	人	目標値	1,269	1,269	1,269	1,269	
			実績値	1,109	951	1,230		
			達成度(%)	87.4%	74.9%	96.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害者総合支援法による事業であり、今後も事業を維持継続していきたい。
見直し・改善内容	現状維持

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

897

障害者各種講座委託事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	社会福祉費	
		目	障害者総合支援費	
		大事業	障害者総合支援事業	
		中事業	障害者各種講座委託事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 435-1060
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	身体障害者が教養・技術を高め、障害者の地域での自立生活支援を図る。		障害者に肢体・視覚・聴覚・重症心身障害者に関する教養講座を実施する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		肢体障害者教育講座・肢体障害者療育講座、視覚障害者教養講座、聴覚障害者教養講座、重症心身障害児者療育講座の開催を委託した。	肢体障害者教育講座・肢体障害者療育講座、視覚障害者教養講座、聴覚障害者教養講座、重症心身障害児者療育講座の開催を委託した。	肢体障害者教育講座・肢体障害者療育講座、視覚障害者教養講座、聴覚障害者教養講座、重症心身障害児者療育講座の開催を委託した。	肢体障害者教育講座・肢体障害者療育講座、視覚障害者教養講座、聴覚障害者教養講座、重症心身障害児者療育講座の開催を委託する。	肢体障害者教育講座・肢体障害者療育講座、視覚障害者教養講座、聴覚障害者教養講座、重症心身障害児者療育講座の開催を委託する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		95	90	95	95	95	95	95	0	0	0
伸び率（％）		0%	50%	0%	5.6%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,405	2,250	2,336	2,180	2,338	2,494	2,416	0	0	0
	正規職員以外	780	780	659	341	460	363	438	0	0	0
	小計	3,185	3,030	2,995	2,521	2,798	2,857	2,854	0	0	0
国庫支出金		5	3	5	2	5	2	5	0	0	0
県支出金		3	2	2	2	3	2	2	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		87	85	88	91	87	91	88	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.31	0.29	0.30	0.28	0.30	0.32	0.31	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.34	0.34	0.29	0.15	0.21	0.16	0.20	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		障害者各種講座委託料95千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	講座開催数		回	目標値	9	9	9	9	
成果指標				実績値	8	9	9		
				達成度(%)	88.9%	100%	100%	%	%
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					
成果指標	延参加者数		人	目標値	200	200	200	200	
				実績値	163	157	164		
				達成度(%)	81.5%	78.5%	82.0%	%	%
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害者及びその関係者が教養・技術を高めることで、障害者がよりゆとりのある社会生活を送ることができるため必要な事業である。
見直し・改善内容	肢体・視覚・聴覚・知的障害者及びその関係者が、それぞれ受講できる講座を実施しているため、現行のまま実施していきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15006

自立支援医療費給付事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当者支援課	大久保 政洋	073-435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	障害者の日常生活を容易にするために、障害程度を軽減する手術等の医療費の支給をする。		身体障害者手帳の交付を受けた者が、自立支援医療指定医療機関で身体上の障害を軽減するために更生医療対象の手術等の治療が認められた時に医療費の給付を行う。（人工透析（腎臓）、ペースメーカー埋没術（心臓）、人工関節置換術（肢体）等）			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		障害程度を軽減する手術等の医療費の支給を行った。	障害程度を軽減する手術等の医療費の支給を行った。	障害程度を軽減する手術等の医療費の支給を行った。	障害程度を軽減する手術等の医療費の支給を行う。	障害程度を軽減する手術等の医療費の支給を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,037,052	1,104,513	1,045,088	1,095,671	1,040,136	1,084,529	1,107,120	0	0	0
伸び率（％）		2%	6.2%	0.8%	△0.8%	△0.5%	△1%	6.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	7,137	6,827	7,085	8,642	9,351	10,130	9,740	0	0	0
	正規職員以外	2,012	2,164	1,960	1,983	1,752	1,829	1,897	0	0	0
	小計	9,149	8,991	9,045	10,625	11,103	11,959	11,637	0	0	0
国庫支出金		518,526	540,869	521,415	521,414	518,980	558,708	552,448	0	0	0
県支出金		259,263	270,435	260,707	260,707	259,490	292,199	276,224	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		259,263	293,209	262,966	313,550	261,666	233,622	278,448	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.92	0.88	0.91	1.11	1.20	1.30	1.25	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.95	1.03	0.94	0.95	0.82	0.86	0.90	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		支払事務委託料1,890千円、扶助費等1,037,960千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	入院分	件	目標値	2,502	2,502	2,502	2,502	
			実績値	2,110	1,983	1,962		
			達成度(%)	84.3%	79.3%	78.4%	%	%
	入院外分	件	目標値	11,873	11,873	11,873	11,873	
			実績値	19,701	19,524	19,501		
			達成度(%)	165.9%	164.4%	164.2%	%	%
成果指標	延給付数	件	目標値	14,375	14,375	14,375	14,375	
			実績値	21,811	21,507	21,463		
			達成度(%)	151.7%	149.6%	149.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害者総合支援法による事業であり、今後も事業を維持継続していきたい。
見直し・改善内容	申請書および受給者証の性別欄を削除した。

事務事業チェックシート

事務事業No

15054

事業名

団体助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 435-1060
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	障害者関係団体の運営が円滑に実施されるように補助金を交付し、社会福祉の向上を図る。		関係団体の申請により、各種補助金を交付する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		各種補助金を交付した。	各種補助金を交付した。	各種補助金を交付した。	各種補助金を交付する。	各種補助金を交付する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,500	704	1,760	1,469	3,425	3,096	1,557	0	0	0
伸び率（％）		△12.3%	△21.5%	17.3%	108.7%	94.6%	110.8%	△54.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	7,137	6,827	7,085	2,180	2,338	2,494	2,416	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	460	0	460	0	0	0
	小計	7,137	6,827	7,085	2,180	2,798	2,494	2,876	0	0	0
国庫支出金		167	28	272	154	168	68	246	0	0	0
県支出金		68	19	104	105	68	72	90	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,265	657	1,384	1,210	3,189	2,956	1,221	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.92	0.88	0.91	0.28	0.30	0.32	0.31	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		補助金3,425千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	補助件数	件	目標値	7	7	7	7	
			実績値	4	8	7		
			達成度(%)	57.1%	114.2%	100%	%	%
成果指標	団体で開かれる行事回数	回	目標値	15	35	35	35	
			実績値	34	35	35		
			達成度(%)	226.7%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	社会福祉の向上のため、必要な事業に対しての経費を補助している。
見直し・改善内容	過去、団体からの要望に係る補助金であるが、その内容が今の時代に即したものであるか、効果が認められるかなど、常に検討を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No		事業名
691		特別児童扶養手当事務事業
〔長期総合計画〕		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉総務費	
	大事業		児童福祉総務事業（障害者支援課）	
	中事業		特別児童扶養手当事務事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	大久保 政洋 435-1060
事業実施の根拠法令	特別障害者手当の支給に関する法律		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	心身障害児の日常生活の一助に資するとともに、児童福祉の増進を図る。		心身障害児に特別児童扶養手当を支給する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達した。	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達した。	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達した。	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達する。	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		266	266	299	142	324	319	450	0	0	0
伸び率（％）		7.3%	16.2%	12.4%	△46.6%	8.4%	124.6%	38.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,810	4,577	4,749	4,360	4,676	5,065	4,676	0	0	0
	正規職員以外	1,555	1,631	1,420	901	1,118	771	1,118	0	0	0
	小計	6,365	6,208	6,169	5,261	5,794	5,836	5,794	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	2,412	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	19	0	21	0	0	0
一般財源（税等）		266	266	299	142	305	319	△1,983	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.62	0.59	0.61	0.56	0.60	0.65	0.60	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.71	0.75	0.66	0.44	0.52	0.37	0.52	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費21千円、通信運搬費等303千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	申請数	件	目標値	696	696	696	696	
			実績値	1,147	1,197	1,294		
			達成度(%)	164.8%	172.0%	185.9%	%	%
成果指標	受給者数	人	目標値	696	696	696	696	
			実績値	1,147	1,197	1,294		
			達成度(%)	164.8%	172.0%	185.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、和歌山県への進達事務を継続していきたい。
見直し・改善内容	現状維持

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15013

特別障害者手当等給付事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当者・担当課長・Tel	障害者支援課 大久保 政洋 073-435-1060
事業実施の根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	在宅の重度身体障害者等に手当を支給することにより、経済的負担を軽減する。		在宅重度障害者に手当を支給する。		
事業内容		令和04年度 在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当	令和05年度 在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当	令和06年度 在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当	令和07年度 在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当
		令和08年度 在宅で生活している重度の身体・精神に著しい障害のあるものに対する手当の給付 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		247,081	237,537	242,372	239,229	242,552	245,148	250,088	0	0	0
伸び率（%）		△0.2%	0%	△1.9%	0.7%	0.1%	2.5%	3.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,405	2,250	2,336	2,180	2,338	2,494	2,416	0	0	0
	正規職員以外	2,012	2,164	1,960	1,800	1,487	1,564	1,673	0	0	0
	小計	4,417	4,414	4,296	3,980	3,825	4,058	4,089	0	0	0
国庫支出金		184,548	177,255	180,857	178,343	180,856	183,255	186,300	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	27	0	0	0	167	0	0	0	0
一般財源（税等）		62,533	60,255	61,515	60,886	61,696	61,726	63,788	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.31	0.29	0.30	0.28	0.30	0.32	0.31	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.95	1.03	0.94	0.88	0.71	0.75	0.81	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費241,143千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	延べ給付数	人	目標値	11,160	11,160	11,160	11,160	
			実績値	9,613	9,472	9,457		
			達成度(%)	86.1%	84.9%	84.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	特別障害者手当給付者	人	目標値	8,292	8,292	8,292	8,292	
			実績値	7,491	7,419	7,337		
			達成度(%)	90.3%	89.5%	88.5%	%	%
	障害児福祉手当給付者	人	目標値	2,412	2,412	2,412	2,412	
			実績値	1,963	1,909	1,979		
			達成度(%)	81.4%	79.1%	82.0%	%	%
	経過福祉手当給付者	人	目標値	456	456	456	456	
			実績値	159	144	141		
			達成度(%)	34.9%	31.6%	30.9%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	特別障害者手当等の支給に関する法律に基づき、今後も現状を維持し継続して行いたい。
見直し・改善内容	潜在的な受給者への広報を年1回市報わかやまで広報しています。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15015

重度心身障害児者医療費助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課 大久保 政洋 073-435-1060
事業実施の根拠法令	重度心身障害児医療費の支給に関する条例		関連課		

1 事業内容

		（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	重度心身障害児者に対して医療費等を助成することにより、医療費の負担を軽減するとともに、健康に寄与して福祉の増進を図ることを目的とする。			和歌山市に在住する身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級又は特別児童扶養手当1級で、所得制限内の者が受けた保険診療に係る費用のうち自己負担分を助成する。（身体障害者手帳3級は入院時のみの助成） 原則として、県内で受診した場合は現物支給として医療機関等に医療費を支払い、県外で受診の場合は、受給者からの申請により償還払いとする。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		重度心身障害児者に対して医療費等を助成した。	重度心身障害児者に対して医療費等を助成した。	重度心身障害児者に対して医療費等を助成した。	重度心身障害児者に対して医療費等を助成する。	重度心身障害児者に対して医療費等を助成する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		878,131	859,560	837,154	865,021	873,261	855,921	873,245	0	0	0
伸び率（％）		△0.7%	△2%	△4.7%	0.6%	4.3%	△1.1%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,405	2,250	2,336	8,642	9,351	10,130	9,351	0	0	0
	正規職員以外	819	971	984	1,274	835	1,275	835	0	0	0
	小計	3,224	3,221	3,320	9,916	10,186	11,405	10,186	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		396,658	389,878	399,011	397,016	400,072	398,142	400,072	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	35,721	0	39,809	34,796	37,130	34,796	0	0	0
一般財源（税等）		481,473	433,961	438,143	428,196	438,393	420,649	438,377	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.31	0.29	0.30	1.11	1.20	1.30	1.20	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.43	0.51	0.51	0.66	0.43	0.63	0.43	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費857,868千円、審査支払手数料等11,260千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	受給者数	人	目標値	6,977	6,977	6,977	6,977	
			実績値	5,401	5,382	5,282		
			達成度(%)	77.4%	77.1%	75.7%	%	%
成果指標	助成件数（審査支払）	件	目標値	320,353	320,353	320,353	320,353	
			実績値	263,545	259,670	255,201		
			達成度(%)	82.3%	81.1%	79.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	県の制度に沿って、重度心身障害児者に対して医療費等を助成することにより、医療費の負担を軽減するとともに、健康に寄与するため、現状を維持し継続して行いたい。
見直し・改善内容	平成27年8月の診療分から訪問看護療養費も助成の対象となったため、受給者の医療費の負担をより軽減するように改善された。 令和元年8月から精神障害者保健福祉手帳1級所持者も助成対象となるように改善した。

事務事業チェックシート

事務事業No 15272 事業名 身体障害児者支援事業

[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	身体障害者福祉費		
	大事業	身体障害者福祉事業		
	中事業	身体障害児者支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課 大久保 政洋	435-1060
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	訪問審査を行うことにより、身体障害者等の身体的負担の軽減を図る。		在宅の重度身体障害者等に訪問審査を行う。			
事業内容		令和04年度 身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出等。	令和05年度 身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出等。	令和06年度 身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出。	令和07年度 身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出。	令和08年度 身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,310	3,942	5,877	5,489	6,138	5,557	6,180	0	0	0
伸び率（％）		△3.2%	△13.4%	10.7%	39.2%	4.4%	1.2%	0.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,405	2,250	2,336	2,180	2,338	2,494	2,416	0	0	0
	正規職員以外	1,237	1,313	1,200	1,713	1,480	1,616	1,645	0	0	0
	小計	3,642	3,563	3,536	3,893	3,818	4,110	4,061	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	335	273	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		408	384	432	356	444	342	410	0	0	0
一般財源（税等）		4,902	3,558	5,445	5,133	5,359	4,942	5,770	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.31	0.29	0.30	0.28	0.30	0.32	0.31	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.58	0.62	0.57	0.81	0.68	0.75	0.77	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料等3,467千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	見守りシステム新規設置件数	件	目標値	1	1	1	1	
			実績値	3	0	2		
			達成度(%)	300%	0%	100%	%	%
	紙おむつ申請数	件	目標値	84	84	84	84	
			実績値	82	77	70		
			達成度(%)	97.6%	91.7%	83.3%	%	%
成果指標	見守りシステム設置件数	件	目標値	15	15	15	19	
			実績値	17	17	18		
			達成度(%)	113.3%	113.3%	120.0%	%	%
	紙おむつ受給者数	人	目標値	84	84	84	84	
			実績値	82	77	70		
			達成度(%)	97.6%	91.7%	83.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	身体障害者が安全、安心に生活を送るために必要な事業である。
見直し・改善内容	今後、必要とする方への周知啓発活動が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

177 中国残留邦人等地域生活支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	○
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	生活保護費	
		目	生活保護総務費	
		大事業	生活保護総務事業	
		中事業	中国残留邦人等地域生活支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第2課 前口 政明 435-1061
事業実施の根拠法令	中国残留邦人等支援法		関連課	生活支援第1課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	中国残留法人等が地域生活を送る上で必要な助言や指導を行い、社会的・経済的自立の助長を図る。		支援・相談員の設置及び通訳派遣等を行う。 日本語教室等参加者に、交通費と教材費を補助する。		
事業内容		令和04年度 中国残留邦人等が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。	令和05年度 中国残留邦人等が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。	令和06年度 中国残留邦人当が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。	令和07年度 中国残留邦人当が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。
		令和08年度 中国残留邦人当が地域生活をする上で必要な援助を実施。支援相談員の設置。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		983	709	983	604	983	762	1,016	0	1,016	0
伸び率（％）		0%	△8.5%	0%	△14.8%	0%	26.2%	3.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,447	7,680	7,708	7,474	7,715	8,416	7,948	0	0	0
	正規職員以外	2,639	2,524	2,179	2,383	2,177	2,177	2,267	0	0	0
	小計	10,086	10,204	9,887	9,857	9,892	10,593	10,215	0	0	0
国庫支出金		983	709	983	604	1,000	762	1,016	0	1,016	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	△17	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.96	0.99	0.99	0.96	0.99	1.08	1.02	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.15	1.10	0.96	1.05	0.96	0.96	1.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費 1 2 2 千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	対象件数	件	目標値	4	3	3	3	3
			実績値	4	3	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	支援件数	件	目標値	4	3	3	3	3
			実績値	4	3	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国の制度改正がないかぎり、現状のまま継続。
見直し・改善内容	支援対象者の高齢化に伴い、身体的支援が課題となっている。今後も孤立化しないよう来課面接や訪問を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

260
[長期総合計画]

行旅死亡人取扱事業

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	○
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	民生費	
		項	生活保護費	
		目	生活保護総務費	
		大事業	生活保護総務事業	
		中事業	行旅死亡人取扱事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第1課 千崎 晃伸 435-1205
事業実施の根拠法令	生活保護法、行旅病人及び行旅死亡人取扱法			関連課	生活支援第2課

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	行旅死亡人を引取り、告示及び官報に登載することで身元判明を図る。 。		行旅死亡人の検案料及び火葬までの経費の支出。 身元不明者の官報登載及び公告。 以下の事務を委託。 警察からの検案死体引取依頼→死亡届を提出し、火葬後、遺骨を安置→官報登録及び告示を依頼			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		436	142	436	400	436	83	436	0	436	0
伸び率（％）		△25.1%	69%	0%	181.7%	0%	△79.2%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,447	7,680	7,708	7,474	7,715	8,416	7,948	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,447	7,680	7,708	7,474	7,715	8,416	7,948	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		180	0	180	4	180	0	180	0	0	0
一般財源（税等）		256	142	256	396	256	83	256	0	436	0
所要人数（人）	正規職員	0.96	0.99	0.99	0.96	0.99	1.08	1.02	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		・手数料 1 3 7 千円 ・行旅死亡人運搬委託料 2 9 9 千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	受付件数	件	目標値	4	4	3	3	3
			実績値	2	3	1		
			達成度(%)	50%	75%	100%	%	%
成果指標	取扱件数	件	目標値	4	4	3	3	3
			実績値	2	3	1		
			達成度(%)	50%	75%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	今後の事業の方向性については、現状のまま維持継続。
見直し・改善内容	現状のまま継続

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

340

生活困窮者自立支援事業（必須）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	生活困窮者自立支援事業		
	中事業	生活困窮者自立支援事業（必須）		

事業種別	継続		関連個別計画	第3次 和歌山市福祉計画		
事業年度	平成27年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第2課	前口 政明 435-1061
事業実施の根拠法令	生活困窮者自立支援法 生活保護法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。		就労の支援その他自立に関する問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う自立相談支援事業を実施する。また、経済的に困窮し、居住する住宅の所有権等を失い、又は現に賃借して居住する住宅の家賃を支払うことが困難となったものであり、就職を容易にするために住居を確保する必要があるものに対して住居確保給付金を支給する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		14,542	6,171	6,815	2,852	4,835	4,090	5,124	0	5,124	0
伸び率（％）		△61.9%	△32.6%	△53.1%	△53.8%	△29.1%	43.4%	6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	29,865	22,961	23,044	22,499	23,143	25,247	23,922	0	0	0
	正規職員以外	10,530	10,094	8,668	9,553	8,660	8,706	9,114	0	0	0
	小計	40,395	33,055	31,712	32,052	31,803	33,953	33,036	0	0	0
国庫支出金		22,508	4,628	17,387	1,692	15,495	3,153	3,843	0	3,843	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2,966	52	68	52	79	71	87	0	87	0
一般財源（税等）		△10,932	1,491	△10,640	1,108	△10,739	866	1,194	0	1,194	0
所要人数 （人）	正規職員	3.85	2.96	2.96	2.89	2.97	3.24	3.07	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	4.59	4.40	3.82	4.21	3.82	3.84	4.02	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		住居確保給付金 4, 0 2 9 千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	延べ相談件数	件	目標値	500	500	500	500	
			実績値	508	722	1032		
			達成度(%)	102%	144%	100%	%	%
成果指標	支援件数	件	目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値	200	200	200	200	
			実績値	382	169	270		
			達成度(%)	191%	84.5%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成27年4月から生活困窮者自立支援法により新設された事業であり、現在は必須事業と4つの任意事業を実施している。 。国の制度改革がないかぎり、現状のまま継続。
見直し・改善内容	現状のまま継続。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1114

健康管理支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	生活保護費		
	目	生活保護総務費		
	大事業	生活保護総務事業		
	中事業	健康管理支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第2課 前口 政明 435-1061
事業実施の根拠法令	生活保護法		関連課	生活支援第1課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	急増する医療扶助費の適正化を目指し、保健師及び医療相談員（非常勤職員）とともに、健康管理支援を行う。		頻回受診、重複受診、向精神薬重複処方対象者に対し、是正のため個別指導を実施し、医療扶助費の適正化を図る。また、ケースワーカーより相談をうけた健康管理支援の必要な被保護者に対し、医療相談員の専門性を活かした支援を実施していく。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		被保護者への健康指導、助言を行う。	被保護者への健康指導、助言を行う。	被保護者への健康指導、助言を行う。	被保護者への健康指導、助言を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,086	5,921	7,463	6,974	8,740	8,968	9,208	0	9,208	0
伸び率（％）		△4.8%	112.5%	22.6%	17.8%	17.1%	28.6%	5.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	14,972	30,563	30,673	29,973	30,857	33,662	31,948	0	0	0
	正規職員以外	7,892	7,571	6,513	7,148	6,507	6,529	6,824	0	0	0
	小計	22,864	38,134	37,186	37,121	37,364	40,191	38,772	0	0	0
国庫支出金		8,972	4,440	10,699	9,311	3,463	3,634	3,811	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		23	26	56	26	39	39	42	0	0	0
一般財源（税等）		△2,909	1,455	△3,292	△2,363	5,238	5,295	5,355	0	9,208	0
所要人数（人）	正規職員	1.93	3.94	3.94	3.85	3.96	4.32	4.10	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	3.44	3.30	2.87	3.15	2.87	2.88	3.01	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		データ管理委託料 5,795円 ・通信運搬費 1,512千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	個別指導対象者数	人	目標値	220	220	220	220	220
			実績値	247	180	268		
			達成度(%)	105%	81.8%	100%	%	%
成果指標	健康行動改善者数	人	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	104	50	75		
			達成度(%)	104%	50%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	ケースワーカーと医療相談員が連携し、被保護者の健康面から必要な指導・助言を行い、健康の保持増進をはかり、自立を支援するとともに、さらには医療扶助の適正化を図る。
見直し・改善内容	生活習慣病や治療中断者など健康課題のある者に対する対応を検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

1186

ホームレス対策事業

[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業（生活支援課）		
	中事業	ホームレス対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第2課 前口 政明 435-1061
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

		（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要				
事業目的		ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の規定に基づき、本市の実情に即したホームレス施策を実施する。		和歌山市の実情に即したホームレス対策をするため、和歌山市におけるホームレスの実態調査を行う。				
事業内容		令和04年度		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		ホームレス実態調査の実施。		ホームレス実態調査の実施。	ホームレス実態調査の実施。	ホームレス実態調査の実施。	ホームレス実態調査の実施。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		400	267	400	267	400	275	400	0	400	0
伸び率（％）		0%	△0.7%	0%	0%	0%	3%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,447	7,680	7,708	7,474	7,715	8,416	7,948	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,447	7,680	7,708	7,474	7,715	8,416	7,948	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		400	267	400	267	400	275	400	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	400	0
所要人数 （人）	正規職員	0.96	0.99	0.99	0.96	0.99	1.08	1.02	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		・ホームレス実態調査等委託料 400千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	実施件数（ホームレス実態調査件数）	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	ホームレス数	人	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	8	7	4		
			達成度(%)	80%	70%	70%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国の動向を注視しながら、検討する。
見直し・改善内容	今後、国の動向を注視しながら、ホームレス施策に取り組む予定である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

13140

生活困窮者自立支援事業（任意）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	生活困窮者自立支援事業		
	中事業	生活困窮者自立支援事業（任意）		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成27年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第2課 前口 政明 435-1061
事業実施の根拠法令	生活困窮者自立支援法 生活保護法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。		就労の支援その他自立に関する問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う自立相談支援事業を実施する。		
事業内容		令和04年度 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	令和05年度 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	令和06年度 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	令和07年度 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。
		令和08年度 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,674	3,260	4,161	3,164	3,620	3,062	3,585	0	3,585	0
伸び率（％）		0%	△19.9%	△11%	△2.9%	△13%	△3.2%	△1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		2,621	1,678	2,279	1,614	1,917	1,555	1,895	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,053	1,582	1,882	1,550	1,703	1,507	1,690	0	3,585	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		就労準備支援事業委託料 594千円、子どもの学習・生活支援事業 2,968千円 年末年始緊急生活支援委託料 539千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	委託件数	件	目標値	3	3	3	3	83
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	66.7%	66.7%	66.7%	%	%
成果指標	委託件数	件	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	66.7%	66.7%	66.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国の制度改正がないかぎり、現状のまま継続。
見直し・改善内容	現状のまま継続。

事務事業チェックシート

事務事業No **15044** 事業名 **生活保護扶助事業**

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第1課 千崎 晃伸 435-1205
事業実施の根拠法令	生活保護法		関連課	生活支援第2課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要				
事業目的	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない方に対し適正な保護を行う。		生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、介護扶助以上各扶助費の支給及び施設事務費の支払い並びに法外援護金の支給等 面接相談→申請受理→各調査（29条・扶養義務・病状・他法他施策等）→保護の賛否判定→保護決定→援助活動				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		17,063,124	16,764,680	17,056,995	17,327,962	17,183,470	17,430,876	17,056,995	0	17,056,995	0
伸び率（%）		1.7%	△1.6%	0%	3.4%	0.7%	0.6%	△0.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	530,734	573,320	575,390	561,766	579,102	631,620	598,816	0	0	0
	正規職員以外	36,255	44,705	44,178	43,892	42,599	36,113	39,927	0	0	0
	小計	566,989	618,025	619,568	605,658	621,701	667,733	638,743	0	0	0
国庫支出金		12,684,843	12,684,843	12,680,246	13,027,249	12,772,852	13,027,249	12,772,852	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		150,000	154,229	150,000	142,146	153,000	183,510	153,000	0	0	0
一般財源（税等）		4,228,281	3,925,608	4,226,749	4,158,567	4,257,618	4,220,117	4,131,143	0	17,056,995	0
所要人数（人）	正規職員	68.42	73.91	73.91	72.16	74.32	81.06	76.85	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	13.67	16.57	15.28	15.89	15.03	12.48	13.58	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		扶助費17,063,124千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	申請件数	件	目標値	1000	1000	1000	1000	1000
			実績値	935	980	958		
			達成度(%)	93.5%	98%	98%	%	%
成果指標	経済的自立件数（就職者数）	件	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	53	25	28		
			達成度(%)	106%	50%	50%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国の制度改正がない限り現状のまま継続。
見直し・改善内容	適切な生活保護制度の実施の務め自立に向けた支援を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No **15045** 事業名 **生活保護事業**

[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第1課	千崎 晃伸 435-1205
事業実施の根拠法令	生活保護法		関連課	生活支援第2課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	困窮のため最低限度の生活を維持することのできないものに対し、適正な保護を行う。		生活保護法の施行に伴う必要な行政事務費。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		54,605	50,793	58,185	43,695	58,185	44,157	50,047	0	50,047	0
伸び率（%）		1.3%	3.9%	6.6%	△14%	0%	1.1%	△14%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	74,778	38,243	38,381	37,446	38,571	42,077	39,896	0	0	0
	正規職員以外	15,522	11,511	6,513	12,810	12,385	6,529	8,687	0	0	0
	小計	90,300	49,754	44,894	50,256	50,956	48,606	48,583	0	0	0
国庫支出金		8,190	8,000	8,190	8,000	8,190	5,396	6,334	0	6,334	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1	1	1	1	1	1	1	0	1	0
一般財源（税等）		46,414	42,792	49,994	35,694	49,994	38,760	43,712	0	43,712	0
所要人数（人）	正規職員	9.64	4.93	4.93	4.81	4.95	5.40	5.12	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	5.82	3.83	2.87	4.35	4.07	2.88	3.97	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費 2, 4 5 1 千円 通信運搬費 9, 9 9 7 千円 など									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	申請件数	件	目標値	1000	1000	1000	1000	1000
			実績値	935	980	958		
			達成度(%)	93.5%	98%	98%	%	%
成果指標	経済的自立件数（就職者数）	件	目標値	50	100	100	100	100
			実績値	53	50	28		
			達成度(%)	106%	50%	50%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国の制度改正がないかぎり、現状のまま継続。
見直し・改善内容	適切な生活保護制度の実施に努め、自立に向けた支援を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

185
[長期総合計画]

指導監査事業

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	指導監査費		
	大事業	指導監査事業		
	中事業	指導監査事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	指導監査課 澤本 典昭 435-1319
事業実施の根拠法令	介護保険法・社会福祉法他		関連課	介護保険課・高齢者・地域福祉課他	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	社会福祉法人、介護サービス事業所等の適正な運営の確保を図る。		社会福祉サービスの維持・向上を図るため、社会福祉法人、介護サービス事業所等に対し、関係法令に基づく適正な運営が確保できるよう必要な指導監査等を行うとともに、介護サービス事業所の指定業務等を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		・社会福祉法人に対する設立認可等並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査等 ・介護サービス事業所の指導監査等 ・介護サービス事業所の指定、変更、届出等	・社会福祉法人に対する設立認可等並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査等 ・介護サービス事業所等の指導監査等 ・介護サービス事業所の指定、変更、届出等	・社会福祉法人に対する設立認可等並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査等 ・介護サービス事業所等の指導監査等 ・介護サービス事業所の指定、変更、届出等	・社会福祉法人に対する設立認可等並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査等 ・介護サービス事業所等の指導監査等 ・介護サービス事業所の指定、変更、届出等	・社会福祉法人に対する設立認可等並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査等 ・介護サービス事業所等の指導監査等 ・介護サービス事業所の指定、変更、届出等

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,447	5,118	6,131	4,972	5,214	5,082	3,464	0	3,464	0
伸び率（％）		18.1%	3.5%	37.9%	△2.9%	△15%	2.2%	△33.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	109,374	105,573	128,064	115,530	126,854	141,425	146,880	0	0	0
	正規職員以外	11,588	16,515	16,106	16,106	4,330	4,330	4,330	0	0	0
	小計	120,962	122,088	144,170	131,636	131,184	145,755	151,210	0	0	0
国庫支出金		0	110	1,375	990	990	990	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		293	132	293	98	310	85	325	0	325	0
一般財源（税等）		4,154	4,876	4,463	3,884	3,914	4,007	3,139	0	3,139	0
所要人数（人）	正規職員	14.10	13.61	16.45	14.84	16.28	18.15	18.85	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	4.77	5.73	4.79	4.79	1.91	1.91	1.91	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		(目)指導監査費 5,214千円 (節)報酬94千円 報償費17千円 旅費114千円 需用費1,272千円 役務費182千円 委託料2,376千円 使用料及び賃借料1,154千円 公課費5千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	指導監査数	件	目標値	199	540	540	540	540
成果指標	介護保険事業所審査数	件	実績値	131	440	347		
			達成度(%)	65.8%	81.5%	64.3%	%	%
			目標値					
			実績値	114	122	164		
成果指標	文書指摘数	件	達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値	80	294	300		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	介護保険事業所指定数	件	目標値					
			実績値	114	122	164		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	介護保険事業所指定権限を有する事業所が約3,600か所あり年々増加している。 又、指導監査等の対象数についても年々増加している。限られた職員数で効率的・重点的に指導監査等に取り組むため、年度毎に指導監査計画を策定している。指導監査等を行う際には、事前準備（関係資料の作成及び事前の内容確認等）から、実施後の事務処理（実施内容及び改善内容の精査等）まで短くとも3か月程度の日時を要し、それら複数案件を同時に行っている。 事業所数、処理期間、職員数の関係から、所管する事業所への指導監査等の対応が十分に行えていない状況にある。
見直し・改善内容	指定事業所が増加している状況にある中、限りある職員体制でスキルアップを図りながら対象の選定や実施頻度等、効果的かつ効率的な指導監査等を行っているが、当課業務は専門性も高く多岐に渡る知識が求められ、短期間で習得することが困難であり、一定期間の人材育成が必要であることから、指導監査数及び質を上げるために職員の増員を要求していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

101
[長期総合計画]

介護保険被保険者資格管理及び賦課事業

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
	中事業	介護保険被保険者資格管理及び賦課事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課 浜口 貴司 435-1190
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	第1号被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課を行うため。		第1号被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課を適正に行うための事業		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。
		令和08年度	令和09年度	令和10年度	令和11年度
		住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理、所得段階別保険料の賦課等。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		21,397	20,799	21,798	20,885	24,070	22,798	31,218	0	31,218	0
伸び率（％）		0.1%	3%	1.9%	0.4%	10.4%	9.2%	29.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	26,529	25,754	25,769	25,302	25,558	24,857	25,792	0	0	0
	正規職員以外	5,796	5,975	6,174	6,322	6,282	6,311	6,282	0	0	0
	小計	32,325	31,729	31,943	31,624	31,840	31,168	32,074	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		21,397	20,799	21,798	20,885	24,070	22,798	31,218	0	31,218	0
所要人数 （人）	正規職員	3.42	3.32	3.31	3.25	3.28	3.19	3.31	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.62	2.71	2.83	2.91	2.89	2.91	2.89	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		通信運搬費 21,210千円 封入等業務委託料 6,732千円 印刷製本費 3,276千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	資格管理（第9期）	期	目標値	1	1	1	1	1
	保険料賦課（第9期）	期	実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	資格管理（第9期）	期	目標値	1	1	1	1	1
	保険料賦課（第9期）	期	実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	介護保険制度の運営に必要な事務事業であり、事業内容の方向性・コスト投入の方向性とも現状維持とする。
見直し・改善内容	特になし。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

573

介護保険制度広報事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
	中事業	介護保険制度広報事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課 浜口 貴司 435-1190
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	介護保険制度に関する広報・啓発に関する事業		介護保険課窓口、地域包括支援センター等を通じて介護保険制度に関するパンフレットを配布している。また、市報わかやま等を通じて、3年に1度パンフレットの戸別配布を行っている。要望があれば、市民への説明会を行っている。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		パンフレットの配布。市報わかやまや公式SNS等を通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	パンフレットの配布。市報わかやまや公式SNS等を通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	パンフレットの配布。市報わかやまや公式SNS等を通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	パンフレットの配布。市報わかやまや公式SNS等を通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,056	1,056	1,056	1,056	3,033	3,111	1,056	0	1,056	0
伸び率（%）		△62.7%	△62.7%	0%	0%	187.2%	194.6%	△65.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,017	1,940	1,947	1,947	1,948	1,871	1,948	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,017	1,940	1,947	1,947	1,948	1,871	1,948	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,056	1,056	1,056	1,056	3,033	3,111	1,056	0	1,056	0
所要人数（人）	正規職員	0.26	0.25	0.25	0.25	0.25	0.24	0.25	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		印刷製本費 1,056千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	出前講座等の説明会への講師派遣件数（老社協、訓練校）	件	目標値					
			実績値	0	2	4		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	公式SNSを利用した制度周知	件	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	38	70	38		
			達成度(%)	54%	100%	54%	%	%
成果指標	出前講座等の説明会への講師派遣件数（老社協、訓練校）	件	目標値					
			実績値	0	2	4		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	公式SNSを利用した制度周知	件	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	38	70	38		
			達成度(%)	54%	100%	54%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	介護保険制度は、複雑なところが多く、制度を理解してもらうためにはパンフレットの作成や、さらに必要に応じて公式SNSを利用するなどし、制度の周知を図る必要がある。また、各団体から制度の勉強をするために講師の派遣要請があることから現状維持とする。
見直し・改善内容	今後、ホームページや公式SNS等における情報の発信を充実させていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

635

介護認定調査等事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	介護認定費		
	目	介護認定費		
	大事業	介護認定事業		
	中事業	介護認定調査等事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課 浜口 貴司 435-1190
事業実施の根拠法令	介護保険法		関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	介護保険制度の適正な運用のため。		被保険者が介護保険給付を受けるために、全国一律の基準（調査項目の定義及び選択基準）に基づく、公正かつ確な認定調査事務を実施する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払い事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払い事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払い事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払い事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。	要介護・要支援認定の申請受付。認定調査及びその業務委託関係事務。主治医意見書の発送及び回収、並びに手数料の支払い事務。要介護・要支援認定調査業務に関する医師・事業所及び被保険者等からの問い合わせの対応。認定調査員のための研修会の開催。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		197,650	84,765	207,513	130,098	207,219	153,809	189,124	0	189,124	0
伸び率（%）		1.5%	0.6%	5%	53.5%	△0.1%	18.2%	△8.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	44,293	42,897	42,974	42,195	42,623	41,376	43,012	0	0	0
	正規職員以外	76,364	77,723	78,289	78,415	77,619	76,974	77,438	0	0	0
	小計	120,657	120,620	121,263	120,610	120,242	118,350	120,450	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		863	510	1,153	849	1,168	953	1,168	0	1,168	0
一般財源（税等）		196,787	84,255	206,360	129,249	206,051	152,856	187,956	0	187,956	0
所要人数（人）	正規職員	5.71	5.53	5.52	5.42	5.47	5.31	5.52	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	33.67	34.31	34.95	35.07	34.73	34.47	34.65	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		通信運搬費 17,004千円 調査委託料 18,522千円 手数料 141,259千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	申請受付件数	件	目標値					
成果指標	苦情件数（認定結果に対する）	件	実績値	30,330	29,710	25,098		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値	1	0	0		
成果指標	認定調査件数	件	達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値	14,120	21,115	23,729		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	年間の要介護・要支援認定件数	件	目標値					
			実績値	13,395	20,901	23,378		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高齢化の進行により、要介護認定者数が増加傾向にあり、現状の体制では、対応することが困難となることが予想される。
見直し・改善内容	認定調査員の人材育成（研修等）、事務効率の向上（移動時間の短縮、直行直帰制の検討）、マンパワーの確保等。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

663

介護認定審査会事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	介護認定費		
	目	介護認定費		
	大事業	介護認定事業		
	中事業	介護認定審査会事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課 浜口 貴司 435-1190
事業実施の根拠法令	介護保険法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	被保険者に介護が必要か、必要な場合は、どれくらいの介護が必要かについて審査判定する。		被保険者に介護が必要かどうか、必要な場合はどれくらいの介護が必要かについて、保健・医療・福祉の専門家で構成される介護認定審査会で判定する。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		一次判定の結果と、主治医意見書・特記事項を基に介護認定審査会で審査・判定する。	一次判定の結果と、主治医意見書・特記事項を基に介護認定審査会で審査・判定する。	一次判定の結果と、主治医意見書・特記事項を基に介護認定審査会で審査・判定する。	一次判定の結果と、主治医意見書・特記事項を基に介護認定審査会で審査・判定する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		107,661	61,681	110,420	82,331	111,375	84,409	113,252	0	113,252	0
伸び率（%）		5.6%	15.9%	2.6%	33.5%	0.9%	2.5%	1.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	21,332	20,634	20,709	20,319	20,493	19,948	20,727	0	0	0
	正規職員以外	3,786	3,831	3,812	1,288	3,741	3,696	3,718	0	0	0
	小計	25,118	24,465	24,521	21,607	24,234	23,644	24,445	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	1,598	0	0	7,963	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		107,661	61,681	110,420	80,733	111,375	84,409	105,289	0	113,252	0
所要人数 （人）	正規職員	2.75	2.66	2.66	2.61	2.63	2.56	2.66	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.65	1.67	1.68	1.67	1.65	1.63	1.64	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬 79,500千円 機械等借上料 8,555千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	審査会開催数	回	目標値					
			実績値	389	572	606		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	要介護認定者数	人	目標値					
			実績値	26,818	26,942	26,809		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	年間の判定件数/申請者数	%	目標値					
			実績値	45	71	94		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高齢化の進行に伴って要介護認定者数は増加傾向にあり、市民のニーズは高いと思われる。しかしながら、事業担当課の職員数は年々削減されており、長時間の時間外勤務が常態化し、職員の心身に大きな負担となっている。職員が働く意欲を持って、その能力を存分に発揮できるような健全な労働環境を整えることにより市民満足度の高い行政サービスを提供できるよう、業務体制の拡充・強化や事務の省力化・効率化を図る必要があると考える。
見直し・改善内容	認定調査票、主治医意見書、審査会資料等の電子ファイル化や認定事務のデジタル化など、職員への過剰な業務負担を軽減しつつ介護認定を迅速化して市民ニーズに応えられるよう、IT技術の更なる導入・活用を図っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

812 介護給付等費用適正化事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	中事業	介護給付等費用適正化事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課 浜口 貴司 435-1190
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）			全体事業概要		
事業目的	介護サービス利用者本位のケアプランになっているか等を確認することやその他点検業務を行うことで、適正な保険給付を確保し、安定した制度運営を図る。			国が実施を促進している、住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務を実施し、介護給付費の適正化に努める。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護給付費通知書の送付を行う。	住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護給付費通知書の送付を行う。	住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務、介護給付費通知書の送付を行う。	住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務を行う。	住宅改修及びケアプランの点検業務、医療との突合、縦覧点検業務を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,193	5,120	5,340	5,233	3,158	3,159	803	0	803	0
伸び率（％）		2.9%	3.7%	2.8%	2.2%	△40.9%	△39.6%	△74.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,043	4,887	4,905	4,827	4,832	4,676	4,909	0	0	0
	正規職員以外	4,749	4,795	4,765	4,720	4,671	4,603	4,671	0	0	0
	小計	9,792	9,682	9,670	9,547	9,503	9,279	9,580	0	0	0
国庫支出金		1,999	1,971	2,055	2,014	1,215	1,216	309	0	309	0
県支出金		1,000	986	1,028	1,007	608	608	155	0	155	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,194	1,177	1,229	1,205	727	727	184	0	184	0
一般財源（税等）		1,000	986	1,028	1,007	608	608	155	0	155	0
所要人数 （人）	正規職員	0.65	0.63	0.63	0.62	0.62	0.60	0.63	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.07	2.09	2.10	2.08	2.06	2.03	2.06	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		国保連合会への縦覧点検処理手数料 7 2 3 千円 ケアプラン面談に伴う講師への報償金 8 0 千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	ケアプランチェック件数	件	目標値	72	72	72	72	72
			実績値	70	95	80		
			達成度(%)	97.2%	131.9%	111.1%	%	%
成果指標	ケアプランチェック件数	件	目標値	72	72	72	72	72
			実績値	70	95	80		
			達成度(%)	97.2%	131.9%	111.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	介護サービスを利用する際に基礎となるケアプランをチェックすることで、適正なサービス利用となるよう指導を行うため、非常勤の専門職を雇用し、充実した体制としている。
見直し・改善内容	令和元年度から引き続き、高齢者向け住宅入居者等のケアプランチェックを中心に実施。今後、より効果的なチェックができるよう、対象となるケースを随時変更するなど適正化を図っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

891 [長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	中事業	居宅介護サービス等利用円滑化交付金事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課 浜口 貴司 435-1190
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	住宅改修に伴う理由書作成業務をケアマネジャーの支援を行うことで、居宅介護サービスの利用の円滑化を図る。		居宅介護支援を受けていない介護認定者の行う介護保険住宅改修の理由書作成事業について、ケアマネジャーに対し1件あたり2,000円の助成を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		居宅介護支援を受けていない介護認定者の行う介護保険住宅改修の理由書作成事業について、ケアマネジャーに対し1件あたり2,000円の助成を行う。	居宅介護支援を受けていない介護認定者の行う介護保険住宅改修の理由書作成事業について、ケアマネジャーに対し1件あたり2,000円の助成を行う。	居宅介護支援を受けていない介護認定者の行う介護保険住宅改修の理由書作成事業について、ケアマネジャーに対し1件あたり2,000円の助成を行う。	居宅介護支援を受けていない介護認定者の行う介護保険住宅改修の理由書作成業務について、ケアマネジャーに対し1件あたり2,000円の助成を行う。	居宅介護支援を受けていない介護認定者の行う介護保険住宅改修の理由書作成業務について、ケアマネジャーに対し1件あたり2,000円の助成を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		873	516	873	472	873	406	878	0	878	0
伸び率（%）		0%	△19.1%	0%	△8.5%	0%	△14%	0.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,629	1,552	1,557	1,557	1,559	1,481	1,559	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,629	1,552	1,557	1,557	1,559	1,481	1,559	0	0	0
国庫支出金		336	198	336	181	336	156	338	0	338	0
県支出金		168	99	168	91	168	78	169	0	169	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		201	120	201	109	201	94	202	0	202	0
一般財源（税等）		168	99	168	91	168	78	169	0	169	0
所要人数（人）	正規職員	0.21	0.20	0.20	0.20	0.20	0.19	0.20	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		居宅介護サービス等利用円滑化交付金 878千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	居宅介護支援を受けていない住宅改修利用者件数	件	目標値					
			実績値	250	220	187		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	利用円滑化交付金額	千円	目標値					
			実績値	500	440	374		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	交付件数	件	目標値					
			実績値	250	220	187		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	住宅改修を行う際、ケアマネジャー等が理由書を作成する必要がある、申請者が居宅介護支援を受けていない場合、ケアマネジャーが理由書を作成しても無報酬となることから、本制度が必要となる。
見直し・改善内容	介護保険関係法令による。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1095

介護保険料徴収事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
	中事業	介護保険料徴収事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課 浜口 貴司 435-1190
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	介護保険料収納・還付を行い、未納者に対しては文書催告の他、電話・訪問催告を行う等して、収納率向上を図るため。		介護保険料の収納・還付を適正に行う。また、未納者に対して徴収を強化し、収納率向上を目指すための事業		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		督促状・催告書の発送、電話催告、徴収員による臨戸徴収等。	督促状・催告書の発送、電話催告、徴収員による臨戸徴収等。	督促状・催告書の発送、電話催告、徴収員による臨戸徴収等。	督促状・催告書の発送、電話催告、徴収員による臨戸徴収等。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		18,207	16,279	18,775	16,517	18,738	19,542	24,347	0	24,347	0
伸び率（％）		2.9%	△1.5%	3.1%	1.5%	△0.2%	18.3%	29.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	26,529	25,754	25,769	25,302	25,558	24,857	25,792	0	0	0
	正規職員以外	5,796	5,975	6,174	6,322	6,282	6,311	6,282	0	0	0
	小計	32,325	31,729	31,943	31,624	31,840	31,168	32,074	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		490	547	290	228	190	44	50	0	50	0
一般財源（税等）		17,717	15,732	18,485	16,289	18,548	19,498	24,297	0	24,297	0
所要人数 （人）	正規職員	3.42	3.32	3.31	3.25	3.28	3.19	3.31	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.62	2.71	2.83	2.91	2.89	2.91	2.89	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		通信運搬費 17,878千円 手数料 3,158千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	現年分保険料収納率	%	目標値	98.90	98.90	98.90	98.90	98.90
			実績値	99.24	99.28	99.35		
			達成度(%)	100.3%	100.4%	100.4%	%	%
	滞納分保険料収納率	%	目標値	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0
			実績値	21.39	23.92	22.45		
達成度(%)			93.0%	104%	97.6%	%	%	
成果指標	現年分保険料収納率	%	目標値	98.90	98.90	98.90	98.90	98.90
			実績値	99.24	99.28	99.35		
			達成度(%)	100.3%	100.4%	100.4%	%	%
	滞納分保険料収納率	%	目標値	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0
			実績値	21.39	23.92	22.45		
達成度(%)			93.0%	104%	97.6%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	現年度分については、目標値をおおむね達成している。滞納分については、債権回収対策部門への移管等、徴収体制の強化を図っている。
見直し・改善内容	特になし。

事務事業チェックシート

事務事業No

1141

事業名

介護保険事業計画事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
	中事業	介護保険事業計画事業		

事業種別	継続		関連個別計画	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課 浜口 貴司	435-1190
事業実施の根拠法令	介護保険法 老人福祉法		関連課	高齢者・地域福祉課 地域包括支援課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保する		3年を一期とする「和歌山市高齢者福祉・介護保険事業計画」を策定するとともに、計画の進捗状況を策定委員会に報告し検証を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		各種調査（アンケート）の実施及び和歌山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会の開催	第9期計画を策定する。策定に伴い、策定委員会を3回開催し、計画内容の検討や協議を行う。また、第8期計画の進捗状況を検証し、策定委員会へ報告を行う。	和歌山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会の開催	各種調査（アンケート）の実施及び和歌山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会の開催	第10期計画を策定する。策定に伴い、策定委員会を3回開催し、計画内容の検討や協議を行う。また、第9期計画の進捗状況を検証し、策定委員会へ報告を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,231	2,051	1,826	1,667	184	146	6,655	0	6,655	0
伸び率（%）		2,126.8%	14,550%	△56.8%	△18.7%	△89.9%	△91.2%	3,516.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,439	6,206	6,228	6,151	6,234	6,000	6,234	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,439	6,206	6,228	6,151	6,234	6,000	6,234	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		4,231	2,051	1,826	1,667	184	146	6,655	0	6,655	0
所要人数（人）	正規職員	0.83	0.80	0.80	0.79	0.80	0.77	0.80	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		介護保険計画等策定委託料 6, 4 6 4 千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	策定委員会の実施回数	回	目標値	1	3	1	1	3	
			実績値	1	3	1			
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%	
	次期計画策定に向けた調査・分析	期	目標値	1	1	0	1	1	
			実績値	1	1	0			
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%	
成果指標	事業計画策定	件	目標値	0	1	0	0	1	
			実績値	0	1	0			
			達成度(%)	%	100%	%	%	%	
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	介護保険法第117条において、「市町村は、基本指針に即して、3年を1期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものとする」と定められており、介護保険制度の維持や運営、適正かつ円滑な実施を行うために「和歌山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」の策定は必須である。また、従来は1年間で調査・分析から策定まで行っていたが、第8期計画策定からは2か年度に渡り策定するなど、より精度の高い計画となるよう充実、拡大が必要であると評価した。
見直し・改善内容	計画がより精度の高いものとなるよう、第8期計画から計画策定の期間を2か年度にするなどの改善を行った。今後も少子高齢化社会の進行による介護保険制度の改正が予想されるなか、改善面があれば都度対応していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1150 介護保険低所得者対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	保険総務費		
	大事業	介護保険事業		
	中事業	介護保険低所得者対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課 浜口 貴司 435-1190
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	低所得で生計が困難な方に対し、経済的理由により介護サービスの利用ができないことがないよう、介護保険サービス費の利用者負担額を軽減する。		介護保険制度施行に伴う低所得者の経済的負担の激変緩和策		
事業内容		令和04年度 法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（市・県・国）で助成する。	令和05年度 法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（市・県・国）で助成する。	令和06年度 法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（市・県・国）で助成する。	令和07年度 法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（市・県・国）で助成する。
		令和08年度 法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費（市・県・国）で助成する。			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,306	1,742	2,477	1,345	1,692	1,072	1,072	0	1,072	0
伸び率（％）		19.7%	36.7%	89.7%	△22.8%	△31.7%	△20.3%	△36.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,009	1,009	1,013	935	936	936	1,013	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,009	1,009	1,013	935	936	936	1,013	0	0	0
国庫支出金		653	871	1,238	672	846	536	536	0	536	0
県支出金		326	435	619	336	423	268	268	0	268	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		327	436	620	337	423	268	268	0	268	0
所要人数 （人）	正規職員	0.13	0.13	0.13	0.12	0.12	0.12	0.13	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		介護サービス等利用者負担補助金 1, 0 3 7 千円 介護サービス等利用者負担助成費 3 2 千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	低所得者対策事業の利用人数	人	目標値					
			実績値	90	89	87		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	低所得者対策事業の利用人数	人	目標値					
			実績値	90	89	87		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
活動指標	低所得者対策事業の利用人数	人	目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	生活保護受給者を含む低所得で生計が困難な方が、経済的理由により必要な介護サービスの利用が受けられないということがないよう国からも指導があり、本事業は継続して行う必要があり、現状維持と評価した。
見直し・改善内容	今後も、社会福祉法人等が新たに事業所を設立する場合、本事業への参加を促していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15038

老人福祉施設整備事業（小規模特養、グループホームなど

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	浜口 貴司 435-1190
事業実施の根拠法令			関連課	高齢者・地域福祉課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	和歌山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づいた介護サービス施設等の整備に要する経費の一部を予算の範囲内で補助を行い、各地域における施設等の整備促進を図り、身体機能の低下や一人暮らし等で生活することに不安のある高齢者が安心して生活できる環境（地域包括ケアシステム）を構築していく。		和歌山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、整備事業者の公募等を行い、整備、開設及び転換に要する経費の一部を予算の範囲内で補助を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		第8期介護保険事業計画に基づき公募し、介護保険関連施設を整備する。	第8期介護保険事業計画に基づき公募し、介護保険関連施設を整備する。	第9期介護保険事業計画に基づき公募し、介護保険関連施設を整備する。	第9期介護保険事業計画に基づき公募し、介護保険関連施設を整備する。	第9期介護保険事業計画に基づき公募し、介護保険関連施設を整備する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		392,209	680,873	552,185	277,132	137,340	131,883	378,419	0	378,419	0
伸び率（％）		△10.9%	628.7%	40.8%	△59.3%	△75.1%	△52.4%	175.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,198	5,043	5,061	4,983	5,065	4,909	5,065	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,198	5,043	5,061	4,983	5,065	4,909	5,065	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		392,209	680,873	552,185	277,132	137,340	126,609	378,419	0	378,419	0
市 債		0	0	0	0	0	5,200	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	74	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.67	0.65	0.65	0.64	0.65	0.63	0.65	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		県補助金 378,419千円 ※事業費				令和5年度から令和6年度への繰越明許		0円			
						令和6年度から令和7年度への繰越明許		0円			

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	施設サービス供給目標数（特別養護老人ホーム、グループホーム、特定施設入居者生活介護事業所）に対する整備率	床	目標値	18	229	10	47	129
			実績値	94	97	10		
			達成度(%)	100%	42%	100%	%	%
	施設サービス供給目標数（介護療養型医療施設から介護医療院への転換）に対する整備率（令和5年度まで）	床	目標値	27	0	0		
			実績値	15	12	0		
			達成度(%)	55.5%	%	%	%	%
成果指標	施設サービス供給目標数（特別養護老人ホーム、グループホーム、特定施設入居者生活介護事業所）に対する整備率	床	目標値	18	229	10	47	129
			実績値	94	97	10		
			達成度(%)	100%	42%	100%	%	%
	施設サービス供給目標数（介護療養型医療施設から介護医療院への転換）に対する整備率（令和5年度まで）	床	目標値	27	0	0		
			実績値	15	12	0		
			達成度(%)	55.5%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	地域包括ケアシステムの深化・推進、特別養護老人ホーム待機者の解消につながることから本制度が必要となる。
見直し・改善内容	第8期整備計画の選定状況や整備の必要性等を踏まえ、策定委員会に諮り第9期整備計画に位置付けた。

事務事業チェックシート

事務事業No **15039** 事業名 **介護保険給付事業**

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課 浜口 貴司 435-1190
事業実施の根拠法令	介護保険法		関連課		

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)			全体事業概要			
事業目的	加齢に伴い生じる疾病などにより介護を要する状態となった方が、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行い支援する。		ケアプランに基づく利用者の必要な介護サービスに対し、保険給付を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		利用者の必要な介護サービスを、ケアプランに基づき保険給付を行う。	利用者の必要な介護サービスを、ケアプランに基づき保険給付を行う。	利用者の必要な介護サービスを、ケアプランに基づき保険給付を行う。	利用者の必要な介護サービスを、ケアプランに基づき保険給付を行う。	利用者の必要な介護サービスを、ケアプランに基づき保険給付を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		40,291,492	37,861,214	41,503,968	39,010,559	40,072,519	40,191,596	40,443,013	0	40,443,013	0
伸び率（％）		3.4%	0.3%	3%	3%	△3.4%	3%	0.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	42,819	41,500	41,572	40,872	41,220	41,376	43,012	0	0	0
	正規職員以外	7,870	8,316	8,990	9,543	9,521	9,706	9,521	0	0	0
	小計	50,689	49,816	50,562	50,415	50,741	51,082	52,533	0	0	0
国庫支出金		10,416,129	10,019,964	10,759,363	10,178,330	10,281,243	10,448,512	10,339,878	0	10,339,878	0
県支出金		5,486,744	5,259,433	5,655,303	5,330,822	5,459,052	5,477,570	5,505,447	0	5,505,447	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		18,766,147	17,266,537	19,315,325	18,040,152	18,765,982	18,687,927	18,995,074	0	18,995,074	0
一般財源（税等）		5,622,472	5,315,280	5,773,977	5,461,255	5,566,242	5,577,587	5,602,614	0	5,602,614	0
所要人数 （人）	正規職員	5.52	5.35	5.34	5.25	5.29	5.31	5.52	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	3.71	3.94	4.29	4.58	4.56	4.66	4.56	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		-									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	介護給付費支給額	千円	目標値					
			実績値	37,861,214	39,010,559	40,191,596		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	介護給付費支給額	千円	目標値					
			実績値	37,861,214	39,010,559	40,191,596		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	介護保険法により定められた介護保険事業計画に基づく事業であり、コスト投入の方向性については現状維持とした。
見直し・改善内容	介護保険関係法令による。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1051

国民年金事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	3	国民年金制度の啓発

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	年金保険費		
	目	国民年金等事務費		
	大事業	国民年金等事業		
	中事業	国民年金事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課 原田 佳奈 435-1055
事業実施の根拠法令	国民年金法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	死亡、高齢、障害を負うことによる所得の減少に備え、市民から無年金者を出さないように市民生活を健全に維持及び向上させるため。		国民年金資格関係届出書、保険料免除関係申請書、給付関係届出書等の受付、送付事務。各種年金相談事務。			
事業内容		令和04年度 国の社会保障制度の一つである国民年金制度を年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、年金機構へ送付する。	令和05年度 国の社会保障制度の一つである国民年金制度を年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、年金機構へ送付する。	令和06年度 国の社会保障制度の一つである国民年金制度を年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、年金機構へ送付する。	令和07年度 国の社会保障制度の一つである国民年金制度を年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、年金機構へ送付する。	令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,253	2,463	12,530	11,753	12,661	12,147	14,572	0	14,572	0
伸び率（%）		△25.4%	△26%	285.2%	377.2%	1%	3.4%	15.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	19,083	19,471	23,900	23,823	23,844	23,532	25,480	0	25,480	0
	正規職員以外	17,682	16,992	8,207	8,207	8,224	8,282	8,282	0	8,282	0
	小計	36,765	36,463	32,107	32,030	32,068	31,814	33,762	0	33,762	0
国庫支出金		3,195	51,366	12,473	64,874	29,002	64,500	14,495	0	14,495	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		58	72	57	72	83	91	77	0	77	0
一般財源（税等）		0	△48,975	0	△53,193	△16,424	△52,444	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	2.46	2.51	3.07	3.06	3.06	3.02	3.27	0.00	3.27	0.00
	正規職員以外	8.57	8.32	3.90	3.90	3.90	3.93	3.93	0.00	3.93	0.00
主な予算内訳		業務委託料9,166千円 消耗品費2,126千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	窓口応対人数	人	目標値					
			実績値	11362	11697	11549		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	届書受理件数	件	目標値					
			実績値	13176	12057	11420		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	受付、送付書類の確認率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国民年金事業は、法定受託事務として事業を実施している
見直し・改善内容	日本年金機構と協力連携を図り、効率的で効果的に進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

56

国民健康保険事務事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
	中事業	国民健康保険事務事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課 原田 佳奈 435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法		関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	国民健康保険事業及び国民健康保険運営協議会等の円滑な実施		国民健康保険事業及び国民健康保険運営協議会等に要する一般事務費			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		国民健康保険運営協議会の開催 国保ガイド等による国保制度の啓発、電算処理・SE等の委託、県国保連合会への負担金の支出等	国民健康保険運営協議会の開催 国保ガイド等による国保制度の啓発、電算処理・SE等の委託、県国保連合会への負担金の支出等	国民健康保険運営協議会の開催 国保ガイド等による国保制度の啓発、電算処理・SE等の委託、県国保連合会への負担金の支出等	国民健康保険運営協議会の開催 国保ガイド等による国保制度の啓発、電算処理・SE等の委託、県国保連合会への負担金の支出等	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		105,441	101,334	89,412	89,624	76,896	74,994	70,631	0	70,631	0
伸び率（％）		3.2%	3.1%	△15.2%	△11.6%	△14%	△16.3%	△8.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	11,946	13,808	16,271	15,337	15,195	13,169	13,169	0	13,169	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	11,946	13,808	16,271	15,337	15,195	13,169	13,169	0	13,169	0
国庫支出金		0	6,545	0	0	0	0	2,838	0	2,838	0
県支出金		0	0	0	6,171	4,400	1,098	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6	8	10	1	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		105,435	94,781	89,402	83,452	72,496	73,896	67,793	0	67,793	0
所要人数（人）	正規職員	1.54	1.78	2.09	1.97	1.95	1.69	1.69	0.00	1.69	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		電算共同処理等委託料31,309千円 県国保団体連合会負担金17,675千円 情報集約システム運用手数料 12,459千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	国保ガイド配布数	部	目標値 実績値 達成度(%)	 59000 %	 57000 %	 54000 %	 %	 %
成果指標	国保運営協議会開催	回	目標値 実績値 達成度(%)	 1 %	 2 %	 2 %	 %	 %
			目標値 実績値 達成度(%)	 	 	 	 	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	基本的に国民健康保険事業運営に必要な経費であるが、コスト意識を高めることにより、経費の削減に努めています。
見直し・改善内容	特になし

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

243

特定保健指導事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	保健事業費		
	項	特定健康診査等事業費		
	目	特定健康診査等事業費		
	大事業	特定健康診査等事業		
	中事業	特定保健指導事業		

事業種別	継続		関連個別計画	特定健康診査等実施計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	原田 佳奈 435-1057
事業実施の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第24条		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	特定保健指導対象者が、生活習慣の改善を自らが選択し行動変容につなげるにより、リスク要因を減らし、生活習慣病の発症を予防する。		特定健康診査によって生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病予防の予防効果が期待できる方に対して、健康的な生活習慣を維持できるよう特定保健指導により支援する。 対象全員に「特定保健指導利用券」を同封した案内を送付し、利用勧奨を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		直営として当課で特定保健指導を実施するとともに、市内の医療機関にも委託し、特定保健指導を実施する。	直営として当課で特定保健指導を実施するとともに、市内の医療機関にも委託し、特定保健指導を実施する。	直営として当課で特定保健指導を実施するとともに、市内の医療機関や業者にも委託し、特定保健指導を実施する。	直営として当課で特定保健指導を実施するとともに、市内の医療機関や業者にも委託し、特定保健指導を実施する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,754	3,069	6,177	3,268	6,723	4,373	7,643	0	7,643	0
伸び率（%）		△4%	10%	7.4%	6.5%	8.8%	33.8%	13.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,525	6,904	6,929	5,216	8,026	7,948	10,364	0	10,364	0
	正規職員以外	3,212	3,304	3,268	3,699	2,721	2,721	2,721	0	2,721	0
	小計	10,737	10,208	10,197	8,915	10,747	10,669	13,085	0	13,085	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		268	3,062	442	3,252	384	4,372	462	0	462	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		5,486	7	5,735	16	6,339	0	7,181	0	7,181	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.97	0.89	0.89	0.67	1.03	1.02	1.33	0.00	1.33	0.00
	正規職員以外	1.40	1.44	1.44	1.63	1.20	1.20	1.20	0.00	1.20	0.00
主な予算内訳		特定保健指導2,260千円 消耗品費1,682千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	集団等保健指導利用者数	人	目標値					
			実績値	213	196	173		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	訪問実施件数	件	目標値					
			実績値	206	371	476		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	特定保健指導実施率（終了率）	%	目標値	50	50	40		
			実績値	26	32.4	33.0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	特定保健指導を受けることにより、生活習慣の改善への意識づけが出来、翌年度の健診でのリスク数の減少及び体重減少やHbA1cなどの検査データの改善効果が見られていることから、対象者の健康レベルの向上はもちろんのこと、中長期的に医療費の適正化に寄与する。平成25年度より特定健診・保健指導分析ソフトを新たに導入し、効果的な保健指導のための分析や資料作成に役立っている。また、ICTを活用した保健指導等を取り入れる等様々な工夫を凝らし、より効率的・効果的な取り組みを目指す。
見直し・改善内容	令和6年度より第4期となり特定保健指導の運用が見直された。対象者の状況に合わせた指導が必要とされる。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

521 特定健康診査等事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	保健事業費		
	項	特定健康診査等事業費		
	目	特定健康診査等事業費		
	大事業	特定健康診査等事業		
	中事業	特定健康診査等事業		

事業種別	継続		関連個別計画	特定健康診査等実施計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	原田 佳奈 435-1057
事業実施の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第20条		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	被保険者の健康の保持増進、生活習慣病の発症及び重症化を予防する。		生活習慣病を予防するために、40歳から74歳の被保険者に特定健康診査を実施し、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍のものを発見し、特定保健指導につなげる。 対象者へは「受診券」を同封した案内を送付し、健診受診勧奨を行う。			
事業内容		令和04年度 和歌山市医師会等医療機関に委託し健診を実施する。	令和05年度 和歌山市医師会等医療機関に委託し健診を実施する。	令和06年度 和歌山市医師会等医療機関に委託し健診を実施する。	令和07年度 和歌山市医師会等医療機関に委託し健診を実施する。	令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		285,506	254,483	278,228	247,690	267,471	234,349	262,567	0	262,567	0
伸び率（％）		△0.5%	△1.5%	△2.5%	△2.7%	△3.9%	△5.4%	△1.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	16,368	17,454	17,517	14,792	19,403	19,169	17,922	0	17,922	0
	正規職員以外	1,652	1,652	1,634	1,634	862	862	862	0	862	0
	小計	18,020	19,106	19,151	16,426	20,265	20,031	18,784	0	18,784	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		277,209	211,473	280,399	190,379	238,434	234,325	243,618	0	243,618	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		16,879	43,010	7,264	57,311	35,255	23	25,465	0	25,465	0
一般財源（税等）		△8,582	0	△9,435	0	△6,218	1	△6,516	0	△6,516	0
所要人数 （人）	正規職員	2.11	2.25	2.25	1.90	2.49	2.46	2.30	0.00	2.30	0.00
	正規職員以外	0.72	0.72	0.72	0.72	0.38	0.38	0.38	0.00	0.38	0.00
主な予算内訳		特定健康診査委託料234,727千円 通信運搬費3,723千円 電算共同処理等委託料6,043千円 手数料（医師会パンチ料）5,198千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	受診券送付数	通	目標値						
			実績値	59572	56045	53060			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
	受診勧奨ハガキの送付数	通	目標値						
			実績値	58000	89000	58000			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
成果指標	特定健康診査受診率	%	目標値	50	50	40			
			実績値	36.5	37.9	37.5			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	特定健康診査を受けることにより、健康への意識づけができ、高血圧・脂質異常・高血糖などのリスクの減少及び疾病の早期発見・早期治療により重症化予防につながることから、中長期的に医療費の適正化に寄与する。平成22年度以降、自己負担金の無料化、集団健診の充実、未受診者へのはがきや電話などの受診勧奨により、受診率向上に努めている。受診率は少しずつ上昇は見られるものの目標には達していないため、より効率的・効果的な取り組みを目指す。
見直し・改善内容	さらなる特定健診の受診率向上を図るため、現行の手段の見直しと新たな手法を検討。令和2年度より、A Iを活用し対象者の特性に合わせた受診勧奨と受診行動のきっかけづくりとなる様々なインセンティブの提供を実施し、受診率向上を目指す。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

535

国民健康保険資格賦課事務事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
	中事業	国民健康保険資格賦課事務事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課 原田 佳奈 435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	加入希望者の国民健康保険への加入処理、被保険者の喪失処理、及び保険料の賦課処理が適正にできている状態にする。		被保険者の資格賦課に要する一般事務費		
事業内容		令和04年度 一般事務費 国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出の処理、被保険者証の再交付、保険料等に関する問合せ事務	令和05年度 一般事務費 国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出の処理、被保険者証の再交付、保険料等に関する問合せ事務	令和06年度 一般事務費 国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出の処理、被保険者証の再交付、保険料等に関する問合せ事務	令和07年度 一般事務費 国民健康保険の加入、脱退、変更などの届出の処理、資格確認書等の再交付、保険料等に関する問合せ事務

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		43,040	37,098	43,572	37,765	44,632	41,034	53,986	0	53,986	0
伸び率（％）		△1.4%	△3.2%	1.2%	1.8%	2.4%	8.7%	21%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	66,090	59,652	68,353	62,981	66,310	65,453	55,480	0	55,480	0
	正規職員以外	11,531	12,726	11,399	12,151	10,957	11,000	11,000	0	11,000	0
	小計	77,621	72,378	79,752	75,132	77,267	76,453	66,480	0	66,480	0
国庫支出金		0	0	0	328	0	9,269	0	0	0	0
県支出金		0	53	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		28	38	61	73	89	91	100	0	100	0
一般財源（税等）		43,012	37,007	43,511	37,364	44,543	31,674	53,886	0	53,886	0
所要人数 （人）	正規職員	8.52	7.69	8.78	8.09	8.51	8.40	7.12	0.00	7.12	0.00
	正規職員以外	5.43	5.91	5.20	5.59	4.97	4.99	4.99	0.00	4.99	0.00
主な予算内訳		通信運搬費30,151千円 封入等業務委託料12,430千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	取得者数	人	目標値					
			実績値	10971	10667	9990		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	喪失者数	人	目標値					
			実績値	15110	14273	13730		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	(賦課件数-賦課漏れ件数) / 賦課件数 × 100	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国民健康保険の資格取得や喪失、保険料の賦課や減免等事業運営に欠かせない業務を行っている。業務改善策として、会社退職後の国保加入か今まで使っていた健康保険の任意継続するか料金計算の問い合わせがある場合、受付担当者と確認担当者の二人で料金計算の検算をするための仮計算書を作成して、計算誤りのないように努めている。また、3月中に4月加入予定の方が保険の切り替え手続きをされた場合、4月加入予定日に資格確認書等を郵送しているが、4月の1日に加入予定日の方で窓口受取り希望された場合は、窓口業務繁忙期のため整理券を発行し、窓口混雑解消に取り組んでいる。今後も資格賦課の適正化や業務改善などに努めていきたい。
見直し・改善内容	特になし

事務事業チェックシート

事務事業No		事業名
654		国民健康保険収納事務事業
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
	中事業	国民健康保険収納事務事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課 原田 佳奈 435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法		関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	国民健康保険料の収納、徴収事務を円滑に運営すること		国民健康保険料の収納、徴収に関する一般事務費			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		収納、徴収事務の運営	収納、徴収事務の運営	収納、徴収事務の運営	収納、徴収事務の運営	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		23,607	20,469	26,410	22,266	26,116	23,875	33,661	0	33,661	0
伸び率（％）		△0.5%	6.6%	11.9%	8.8%	△1.1%	7.2%	28.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	42,974	51,895	43,129	43,596	23,454	23,143	23,143	0	23,143	0
	正規職員以外	1,942	743	1,833	1,833	1,843	1,863	1,863	0	1,863	0
	小計	44,916	52,638	44,962	45,429	25,297	25,006	25,006	0	25,006	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2,909	2,245	915	877	921	223	922	0	922	0
一般財源（税等）		20,698	18,224	25,495	21,389	25,195	23,652	32,739	0	32,739	0
所要人数 （人）	正規職員	5.54	6.69	5.54	5.60	3.01	2.97	2.97	0.00	2.97	0.00
	正規職員以外	1.02	0.39	0.95	0.95	0.95	0.96	0.96	0.00	0.96	0.00
主な予算内訳		通信運搬費10,425千円 手数料12,603千円 印刷製本費2,602千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	督促状の発送	通	目標値					
			実績値	61775	60574	60202		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
成果指標	現年度未納世帯	世帯	達成度(%)					
			目標値	11500	11500	11500		
			実績値	7220	6743	6896		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	未納者や滞納世帯は、納付相談等で減少しているため。
見直し・改善内容	特になし

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

683

人間ドック事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	保健事業費		
	項	保健事業費		
	目	保健事業費		
	大事業	保健事業		
	中事業	人間ドック事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課 原田 佳奈 435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法第8 2条		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	被保険者を対象に、疾病を早期発見・早期治療し、健康の保持増進を図るとともに医療費の適正化を図る。		40歳から74歳の被保険者を対象に特定健康診査を含む総合健診（人間ドック）に係る費用の一部を補助する事業である。 対象者は受診券と被保険者証を持参し、実施医療機関にて人間ドックを受診し、補助分を差し引いた金額を自己負担金として医療機関に支払う。		
事業内容		令和04年度 和歌山市の医療機関に委託し人間ドックを実施する。受診対象者が人間ドックを受けた場合、その費用を補助する。	令和05年度 和歌山市の医療機関に委託し人間ドックを実施する。受診対象者が人間ドックを受けた場合、その費用を補助する。	令和06年度 和歌山市の医療機関に委託し人間ドックを実施する。受診対象者が人間ドックを受けた場合、その費用を補助する。	令和07年度 和歌山市の医療機関に委託し人間ドックを実施する。受診対象者が人間ドックを受けた場合、その費用を補助する。
		令和08年度			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		38,760	30,989	38,760	30,825	38,760	28,773	38,760	0	38,760	0
伸び率（％）		0%	3%	0%	△0.5%	0%	△6.7%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,181	3,258	3,270	3,192	2,416	2,416	2,416	0	2,416	0
	正規職員以外	230	230	432	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,411	3,488	3,702	3,192	2,416	2,416	2,416	0	2,416	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		8,000	27,303	8,000	25,547	8,000	22,145	8,000	0	8,000	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		30,760	3,686	30,760	5,278	30,760	6,627	30,760	0	30,760	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.41	0.42	0.42	0.41	0.31	0.31	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.10	0.10	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		人間ドック補助金38,760千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	受診券送付数	通	目標値					
			実績値	59572	56045	53060		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	ドック受診者数	人	目標値	3400	3400	3400		
			実績値	2744	2728	2548		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成22年度から特定健康診査を無料化し検査内容を充実させたため、人間ドックは受診者の増加が横ばいとなり、受診者数がほぼ一定化している。ただし、がん検診を含めた総合的な健診であるため、被保険者のニーズは依然として高く、結果としても、疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的に医療費適正化に寄与する。（同様の内容で事業を進め一定の成果を上げているため、今後も、継続して本事業を実施していく。）
見直し・改善内容	特になし

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

938 [長期総合計画]			国民健康保険料収納対策事業	
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち		
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成		
施 策	4	社会保障制度の充実		
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営		

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
		目	徴収費	
		大事業	徴収事業	
		中事業	国民健康保険料収納対策事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課 原田 佳奈 435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法		関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	国民健康保険料の収納率を向上すること		国民健康保険料の収納率向上を目指し、業務委託による催告や口座振替の推進			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		委託業者による電話催告、文書催告の収納事務 口座振替の推進、文書催告の徴収事務	委託業者による電話催告、文書催告の収納事務 口座振替の推進、文書催告の徴収事務	委託業者による電話催告、文書催告の収納事務 口座振替の推進、文書催告の徴収事務	委託業者による電話催告、文書催告の収納事務 口座振替の推進、文書催告の徴収事務	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		38,562	37,073	38,666	36,912	38,200	36,305	40,242	0	40,242	0
伸び率（%）		△1.5%	△0.9%	0.3%	△0.4%	△1.2%	△1.6%	5.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	15,049	11,326	9,732	9,654	25,792	25,558	21,506	0	21,506	0
	正規職員以外	3,510	3,510	3,472	3,472	3,469	3,469	3,469	0	3,469	0
	小計	18,559	14,836	13,204	13,126	29,261	29,027	24,975	0	24,975	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		21,750	3,750	21,750	4,038	21,750	3,750	21,750	0	21,750	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6,302	10,058	6,296	6,298	6,302	6,302	6,650	0	6,650	0
一般財源（税等）		10,510	23,265	10,620	26,576	10,148	26,253	11,842	0	11,842	0
所要人数（人）	正規職員	1.94	1.46	1.25	1.24	3.31	3.28	2.76	0.00	2.76	0.00
	正規職員以外	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53	0.00	1.53	0.00
主な予算内訳		業務委託料35,139千円 通信運搬費2,630千円									

3 目標及び実績

活動指標	電話催告	件	目標値	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
			実績値	53851	45700	43887		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	現年度分保険料収納率	%	目標値	91	91	91		
			実績値	92.70	92.80	92.32		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	滞納分保険料収納率	%	目標値	28	28	28		
			実績値	18.40	20.19	20.25		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	適切な納付の相談を行い、財産調査、差押等の滞納処分も積極的に行っている。
見直し・改善内容	特になし

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

986		医療費適正化特別対策事業
〔長期総合計画〕		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	医療費適正化特別対策事業費		
	大事業	医療費適正化特別対策事業		
	中事業	医療費適正化特別対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課 原田 佳奈 435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法		関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	医療の高度化に伴い、国保財源を圧迫している医療費を適正に抑える		・レセプト管理・レセプト点検・レセプト2次点検・柔道整復等のレセプト点検・過誤調整の強化 ・第三者行為傷病届、海外療養費、ジェネリック医薬品の啓発 ・柔整師鍼灸師、被保険者への文書照会 ・医療費通知（年6回）、後発医薬品（ジェネリック）利用差額通知（年2回）の作成発行 ・重複・多剤処方者及び頻回受診者への通知・介入支援（電話・訪問）			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		国保連合会にレセプトの内容点検を委託し、会計年度任用職員(資格職)による資格確認を行うと共にジェネリック医薬品の利用促進に取組み医療費の抑制を図る	国保連合会にレセプトの内容点検を委託し、会計年度任用職員(資格職)による資格確認を行うと共にジェネリック医薬品の利用促進に取組み医療費の抑制を図る	国保連合会にレセプトの内容点検を委託し、会計年度任用職員(資格職)による資格確認を行う。また、ジェネリック医薬品の利用促進、重複・多剤処方者及び頻回受診者への通知・介入支援（電話・訪問）を行うことで医療費の抑制を図る	国保連合会にレセプトの内容点検を委託し、会計年度任用職員(資格職)による資格確認を行う。また、ジェネリック医薬品の利用促進、重複・多剤処方者及び頻回受診者への通知・介入支援（電話・訪問）を行うことで医療費の抑制を図る	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		48,744	42,149	48,526	40,620	47,757	45,011	43,450	0	43,450	0
伸び率（％）		△1.4%	△4.5%	△0.4%	△3.6%	△1.6%	10.8%	△9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	14,351	16,678	14,636	14,558	12,078	11,922	11,922	0	11,922	0
	正規職員以外	11,838	11,838	11,709	11,709	13,875	13,453	11,430	0	11,430	0
	小計	26,189	28,516	26,345	26,267	25,953	25,375	23,352	0	23,352	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		23,657	22,984	23,542	23,872	23,257	26,591	27,935	0	27,935	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		54	68	102	126	147	160	181	0	181	0
一般財源（税等）		25,033	19,097	24,882	16,622	24,353	18,260	15,334	0	15,334	0
所要人数（人）	正規職員	1.85	2.15	1.88	1.87	1.55	1.53	1.53	0.00	1.53	0.00
	正規職員以外	5.16	5.16	5.16	5.16	6.12	5.98	5.18	0.00	5.18	0.00
主な予算内訳		通信運搬費16,688千円 レセプト点検委託料9,320千円 電算共同処理等委託料8,206千円 画像管理委託料10,048千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	レセプト2次点検実施数	件	目標値					
			実績値	1313884	1275361	1218595		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	全レセプトの点検実施割合	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値	80	80	80		
	ジェネリック薬品数量シェア	%	実績値	77.1	79.2	86.2		
			達成度(%)	96%	99%	108%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	給付事業の高齢化及び申請件数が増加している現状において、レセプトの点検・再審査による減点、医療費通知・ジェネリック医薬品の差額通知及び重複・多剤処方者及び頻回受診者への通知・介入支援を行うことにより、医療費に関心を持ってもらい、自己負担の軽減・医療費全体の抑制につながることを目的とする。
見直し・改善内容	- ジェネリック医薬品の活用ミニガイドや啓発ポスターの配布先をさらに広げ、ジェネリック医薬品のわかりやすい情報をお届けし、使用促進に努める。 - 第三者求償の申請勧奨を引き続き行くとともに、求償待機の案件を減らし公平な負担により医療費の適正に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15022

国民健康保険給付事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課 原田 佳奈 435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	国民健康保険被保険者の医療を受ける機会を確保し、各種給付申請に対して遅滞なく給付を行うことにより被保険者の負担の軽減を図る。		和歌山県国民健康保険団体連合会に診療報酬等の審査及び支払いに関する事務を委託している。国保年金課給付窓口において、高額療養費、コルセット等の療養費、出産育児一時金や葬祭費等の申請受付を行い、審査を経て被保険者に各種給付を行う。また、申請を受けて、限度額適用認定証、国民健康保険特定疾病療養受療証を発行する。			
事業内容		令和04年度 ・国民健康保険団体連合会、被保険者からの支払い請求の処理。 ・高額療養費の申請漏れを防ぐため、未申請者に対して通知を送送。	令和05年度 ・国民健康保険団体連合会、被保険者からの支払い請求の処理。 ・高額療養費の申請漏れを防ぐため、未申請者に対して通知を送送。	令和06年度 ・国民健康保険団体連合会、被保険者からの支払い請求の処理。 ・高額療養費の申請漏れを防ぐため、未申請者に対して通知を送送。	令和07年度 ・国民健康保険団体連合会、被保険者からの支払い請求の処理。 ・高額療養費の申請漏れを防ぐため、未申請者に対して通知を送送。	令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		29,392,460	27,372,546	29,198,404	26,004,028	27,041,771	25,405,886	26,957,707	0	26,957,707	0
伸び率（%）		4.2%	△2.5%	△0.7%	△5%	△7.4%	△2.3%	△0.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	38,243	34,054	29,272	28,260	23,454	23,766	31,168	0	31,168	0
	正規職員以外	9,298	7,095	7,688	7,688	7,692	7,735	8,048	0	8,048	0
	小計	47,541	41,149	36,960	35,948	31,146	31,501	39,216	0	39,216	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		29,175,587	27,190,193	28,965,734	25,833,218	26,824,728	25,337,039	26,855,453	0	28,965,734	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		84,503	114,587	148,188	103,184	142,099	68,847	102,254	0	148,188	0
一般財源（税等）		132,370	67,766	84,482	67,626	74,944	0	0	0	△2,156,215	0
所要人数 （人）	正規職員	4.93	4.39	3.76	3.63	3.01	3.05	4.00	0.00	4.00	0.00
	正規職員以外	4.24	3.28	3.53	3.53	3.53	3.55	3.55	0.00	3.55	0.00
主な予算内訳		療養給付費23,100,000千円、高額療養費3,270,000千円、療養費450,000千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	診療報酬審査数（請求の点検）	件	目標値					
			実績値	1383234	1340625	1271493		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	高額療養費の償還数	件	目標値					
			実績値	19271	19894	18307		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	一人あたりの療養等給付費（給付決算額÷平均被保険者数）	円	目標値					
			実績値	366698	368449	380442		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	高額療養費の償還額	円	目標値					
			実績値	24088493	246547902	230986204		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	給付事業の高額化及び申請件数が増加している現状において、高額療養費の申請漏れを防止するための制度周知を目的として勧奨通知を行っている。
見直し・改善内容	特になし

事務事業チェックシート

事務事業No **15024** 事業名 **保健事業**

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施 策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課 原田 佳奈 435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法第82条		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	被保険者の健康を保持増進、生活習慣病の発症予防及び重症化を予防するとともに、医療費の適正化を目指す。		被保険者の健康の保持増進及び疾病の重症化を予防するために、糖尿病重症化予防教室、国保運動教室等を実施するとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業や、ハイリスク者に対して保健指導・健康相談を実施する。		
事業内容		令和04年度 糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談	令和05年度 糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談	令和06年度 糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談	令和07年度 糖尿病重症化予防教室の実施 国保運動教室の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 ハイリスク者への保健指導の実施 その他健康相談
		令和08年度			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		15,198	6,167	24,236	9,749	24,236	6,273	24,236	0	24,236	0
伸び率（％）		△7.6%	13.8%	59.5%	58.1%	0%	△35.7%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	13,808	14,041	12,456	7,630	10,130	9,974	10,753	0	10,753	0
	正規職員以外	1,193	1,193	1,180	1,180	749	771	749	0	749	0
	小計	15,001	15,234	13,636	8,810	10,879	10,745	11,502	0	11,502	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		14,928	6,036	23,139	9,467	23,139	6,123	23,139	0	23,139	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		270	131	1,097	282	1,097	150	1,097	0	1,097	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	1.78	1.81	1.60	0.98	1.30	1.28	1.38	0.00	1.38	0.00
	正規職員以外	0.52	0.52	0.52	0.52	0.33	0.34	0.33	0.00	0.33	0.00
主な予算内訳		業務委託料4,878千円 報償金2,687千円 会場その他借上料770千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	教室等参加者延人数	人	目標値					
			実績値	1115	1655	814		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	糖尿病が強く疑われる人及び糖尿病の可能性が否定できない人の割合	%	目標値	25	25	25		
			実績値	34.2	33.7	32.2		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	疾病予防及び健康の保持増進を目的とした運動教室は、市民のニーズも高く、参加者の意識の向上も見られており一定の成果を上げている。 また、健診結果やレセプトデータを基に対象者の健康レベルに応じた、保健事業の実施は、適正な医療に導き、疾病の重症化を予防するうえで効果も期待できるとともに、中長期的に医療の適正化に寄与すると考える。
見直し・改善内容	対象者が自らの健康課題を正しく理解し、主体的に取り組むことができるような支援が必要である。 感染防止対策を講じ、事業運営を行う。 内容や定員、実施方法等、状況に応じ要検討。